



いたばし No.1 実現プラン2018



板橋区

はじめに



平成 19 年 4 月に区長に就任して以来これまで、私がマニフェストに掲げました「いたばし力ナンバーワン」や「東京で一番住みたくなるまち」を実現するために、平成 17 年 10 月に区議会の議決を経て策定された区の基本構想の施策体系との整合を図りながら、「いたばし No.1 実現プラン」や「いたばし未来創造プラン」といった、実施計画と行財政改革計画を一つに束ねた行政計画を策定し、区政の伸張発展に取り組んでまいりました。

その基本構想が平成 27 年 10 月に区議会の議決により 10 年ぶりに改定され、区のビジョンとして新たに策定されました「板橋区基本構想」では、区の将来像を「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」と定め、その将来像を政策分野別に具現化した「9つのまちづくりビジョン」を掲げています。

また、この基本構想を受けて、その実現に向けて区政を総合的・計画的に推進していく方向性と目標を示したプランとして策定いたしました 10 か年の「板橋区基本計画 2025」では、「3つの基本目標」と「9つの基本政策」に基づく施策を体系化するとともに、施策・組織横断的に協働・連携しながら、限られた経営資源を集中的に投入する「未来創造戦略」を定めています。

この基本計画と併せて、基本計画を推進するための具体的な事業等を明示した 3 か年のアクションプログラムとして「いたばし No.1 実現プラン 2018」（以下「No.1 プラン 2018」）を策定いたしました。この No.1 プラン 2018 は、「未来創造戦略」に資する「戦略事業」を定めるほか、施策を推進するにあたって計画的に実施すべき事業を定める「実施計画」編、それを支える行財政経営の健全化、民間活力の活用と区民サービスの向上を図り、経営資源の最適配分をめざす「行財政経営計画」編、そして戦略的な区政経営を実現するために変革・挑戦する職員への成長と区民サービスの質を追求する人と組織づくりを推進する「人材育成・活用計画」編の 3 つを柱としています。

これら 3 つの柱が有機的かつ相乗的に効果を高め合って、総合的・効果的に将来像を実現していくことによって、「東京で一番住みたくなるまち」と評価されるまちをめざして、全力で取り組んでまいりますので、皆様のご理解とご協力をお願い申し上げます。

平成 28 年 1 月

板橋区長 **坂本 健**

目次

第1章 総論	
1 計画の目的	2
2 計画の特徴・性格	2
3 計画の期間	4
4 進行管理・評価	4
5 財政計画	5
第2章 「実施計画」編（未来を創る“まちづくり”編）	
1 計画の性格	8
2 計画事業化の視点	8
3 進行管理	8
4 施策の体系	8
5 未来創造戦略	9
6 計画事業	22
7 計画事業数及び経費	28
8 事業計画表	29
Ⅰ 基本目標Ⅰ 未来をはぐくむあたたかいまち	
（1）基本政策Ⅰ－1 子育て安心	30
（2）基本政策Ⅰ－2 魅力ある学び支援	32
（3）基本政策Ⅰ－3 安心の福祉・介護	42
Ⅱ 基本目標Ⅱ いきいきかがやく元気なまち	
（1）基本政策Ⅱ－1 豊かな健康長寿社会	47
（2）基本政策Ⅱ－2 心躍るスポーツ・文化	51
（3）基本政策Ⅱ－3 光輝く板橋ブランド・産業活力	56
Ⅲ 基本目標Ⅲ 安心・安全で快適な緑のまち	
（1）基本政策Ⅲ－1 緑と環境共生	59
（2）基本政策Ⅲ－2 万全な備えの安心・安全	66
（3）基本政策Ⅲ－3 快適で魅力あるまち	71
Ⅳ 計画を推進する区政経営	81
9 オリンピック・パラリンピック関連事業一覧	86
10 板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019 事業一覧	87
11 板橋区基本計画 2025 施策体系事業一覧	90
第3章 「行財政経営計画」編（区政を支える“基礎づくり”編）	
1 これまでの取り組みと成果	104
2 経営計画策定の必要性	104
3 経営に対する指針	104
4 計画の期間	106
5 計画の目標	106
6 計画の構成	108
7 進行管理	108
8 計画の体系	109
9 職員削減数・想定効果額	113

10	計画項目	114
	I 行財政経営の質向上	
	(1) 限りある経営資源の最適配分	114
	(2) もてなしの心の醸成と質の高い行政サービスの提供	117
	(3) 参加と協働のまちづくりによる自治力向上	118
	II 収入の確保	
	(1) 区民サービスの安定提供と健全財政の基盤確立	119
	III 内部管理業務の見直し	
	(1) 簡素で効率的な行政の推進	128
	(2) ICT活用による行政サービスの向上	130
	IV 事務事業の効率化	
	(1) 民間活力の活用などによる区民サービスの向上	131
	(2) 公共施設の最適化と管理コスト抑制	139
	(3) 事務事業の効率的・効果的な運営	142
	V 国・都への要請	
	(1) 国・都に対する積極的な働きかけの推進	146
11	部別計画項目一覧	147
第4章 「人材育成・活用計画」編（次代を担う“ひと創り”編）		
1	計画の概要	
	(1) 計画の位置付け	152
	(2) 計画期間	152
	(3) 進行管理	152
	(4) 体系図	154
2	重点施策	155
3	計画事業	
	取組体系1 変革・挑戦する職員への成長	
	(1) 板橋区職員としての意識徹底	157
	(2) 計画的なキャリア構築支援	159
	(3) 多様な成長機会の提供	160
	(4) やりがいを生む評価の推進	162
	取組体系2 質を追求する組織の開発	
	(1) 組織としての基本姿勢の徹底	164
	(2) 職場における改善・改革の推進	165
	(3) OJTを中心とした能力開発支援	166
	取組体系3 戦略的な区政経営の実現	
	(1) 区政経営に関する理解の促進	168
	(2) 管理職によるマネジメント強化	169
	(3) 区政経営を支える人材の確保	170
	(4) 多様な人材活用	171
	取組体系4 能力を最大限発揮できる環境の整備	
	(1) ワーク・ライフ・バランスの推進（特定事業主行動計画の推進）	172
	(2) 心身の健康管理	173
	(3) 職員意識の把握と人事政策への活用	174

第1章



総論

1 計画の目的

- 区では、平成27年10月に概ね10年後を想定して板橋区基本構想を策定し、新たな将来像として「未来をはぐくむ緑と文化のかがやくまち“板橋”」と、それを政策分野別に具現化した「あるべき姿」として「9つのまちづくりビジョン」を掲げました。
- この基本構想の実現に向けて、区政を総合的・計画的に推進していくための中長期的な施策体系を示す「板橋区基本計画2025」（以下「基本計画」という。）を策定しました。この「いたばしNo.1実現プラン2018」（以下「No.1プラン2018」という。）は、その基本計画に基づき、施策を着実に推進していく短期的なアクションプログラムとして、計画的に実施すべき事業について各年度の事業量及び事業経費等の枠組みを示すものです。

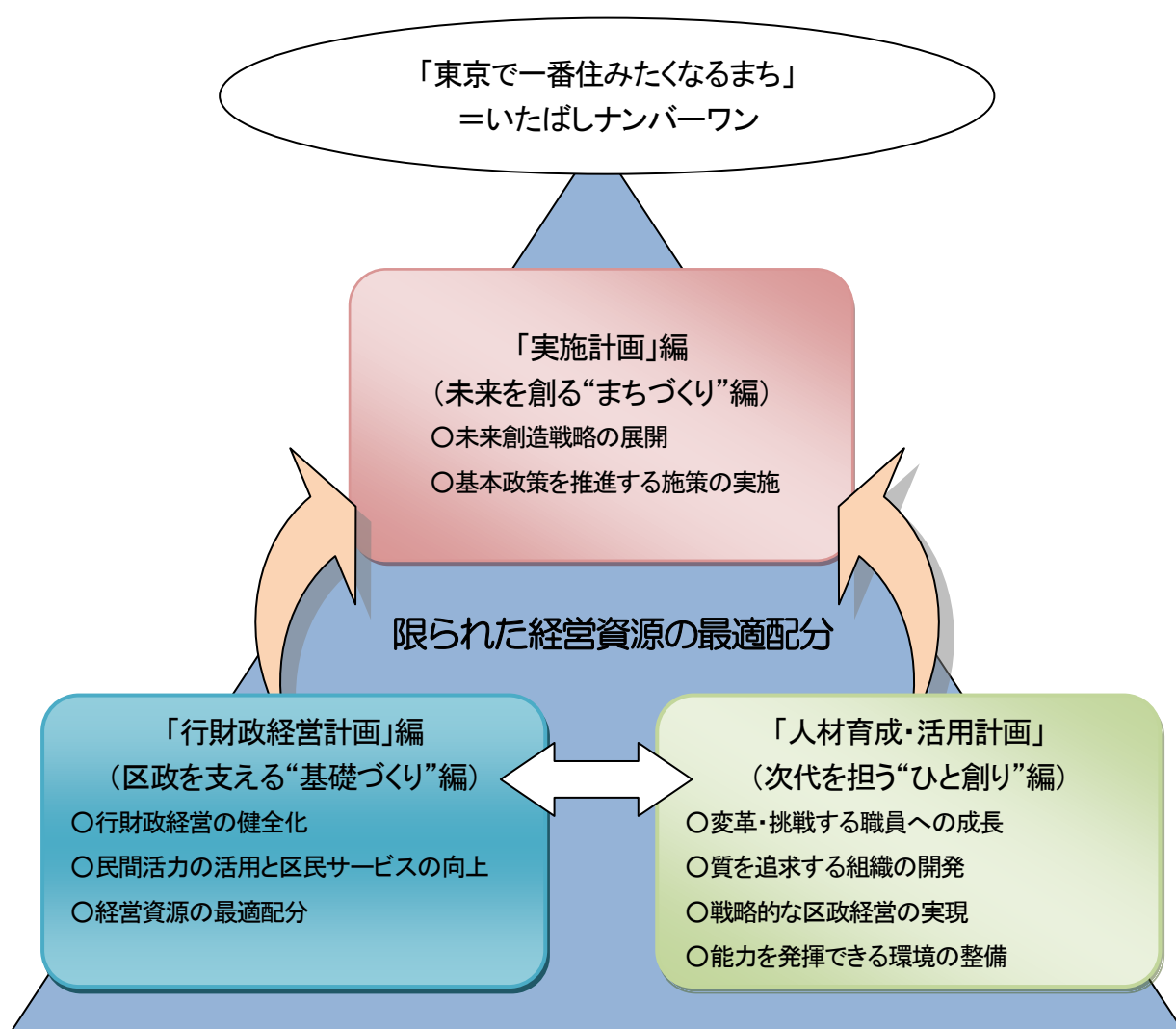
2 計画の特徴・性格

- 基本計画を着実に推進していくためには、基本目標・基本政策を実行する事業の計画的な実施に加え、それを支える行財政経営と組織づくり・人づくりが重要です。「行財政経営の質を高め、区民本位による区政の実現」をめざし、『もてなしの心』で区民本位の区政の実現、『未来への責任』を果たす健全な行財政経営』『高い使命感』で挑戦する人と組織づくり」を掲げて取り組んできた経営革新の考え方を継承し、さらに深化させていきます。
- 「No.1プラン2018」では、いわゆる実施計画、行財政経営計画、人材育成・活用計画の3つを柱として、区政を総合的かつ効果的に推進し、基本構想で掲げた将来像の実現するまち、すなわち「東京で一番住みたくなるまち」（「いたばしナンバーワン」）と評価されるまちの実現に向けて、全庁を挙げて施策・組織横断的に協働・連携して取り組んでいきます。
- また、基本計画では区政の持続的な発展を可能とする戦略として、施策・組織横断的に協働・連携する戦略（以下「未来創造戦略」）を定めています。この未来創造戦略では、選ばれるまちとしての「魅力創造発信都市」と、住み続けたいと思わせる「安心安全環境都市」を指向しており、これら2つの都市像をめざしていくことで、将来像を実現し、「東京で一番住みたくなるまち」と評価されるまちへとなっていきます。
- 「No.1プラン2018」では、基本計画の未来創造戦略や施策を推進するにあたって計画的に実施すべき事業を定める「実施計画」編と、それを支える行財政経営の健全化、民間活力の活用と区民サービスの向上を図り、経営資源*の最適配分をめざす「行財政経営計画」編、そして戦略的な区政経営を実現するために変革・挑戦する職員への成長と区民サービスの質を追求する組織づくりを推進する「人材育成・活用計画」編を包括し、これら3つの柱が有機的かつ相乗的に効果を高め合って、総合的・効果的に「東京で一番住みたくなるまち」の実現をめざしていきます。

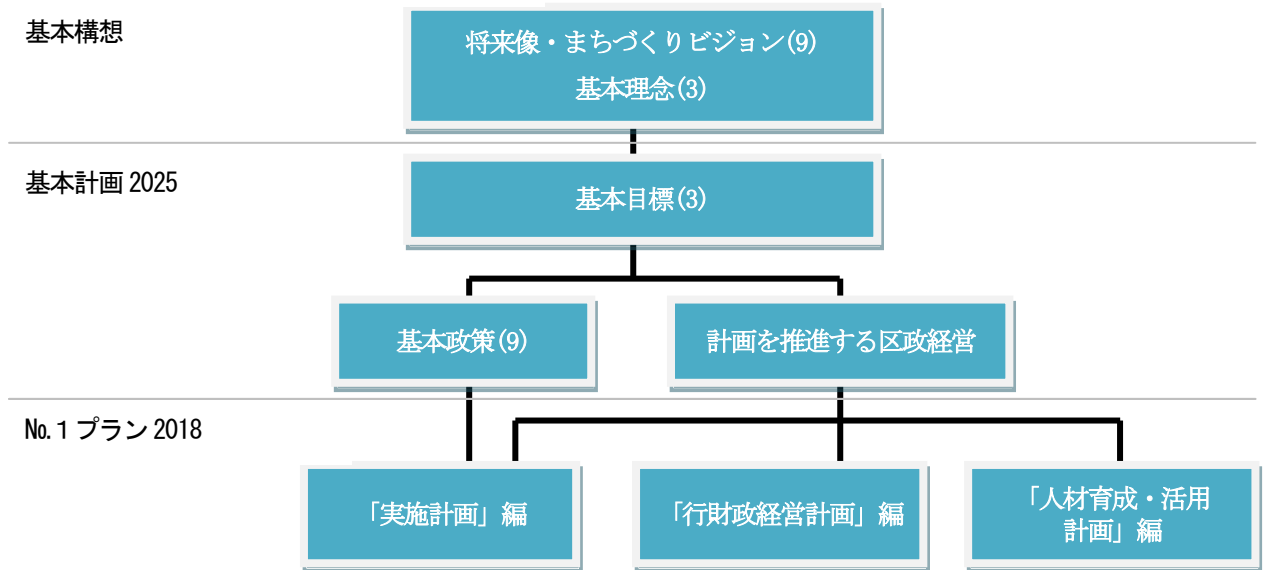
* 区が保有する資源として「ヒト・モノ・カネ・情報」が挙げられる。

○具体的には、「実施計画」編を推進する健全な行財政経営の基盤を「行財政経営計画」編で確立し、未来創造戦略を推進する経営資源を生み出します。さらに、「人材育成・活用計画」編によって戦略的な区政経営を実現する人づくり・組織づくりを推進し、「行財政経営計画」編と相まって、限られた経営資源を「実施計画」編（特に未来創造戦略に資する事業）の推進へ最適配分することによって、区政の持続的な発展を可能とし、質の高い区民サービスの安定的な提供を実現していきます。

【「No.1 プラン 2018」のイメージ】

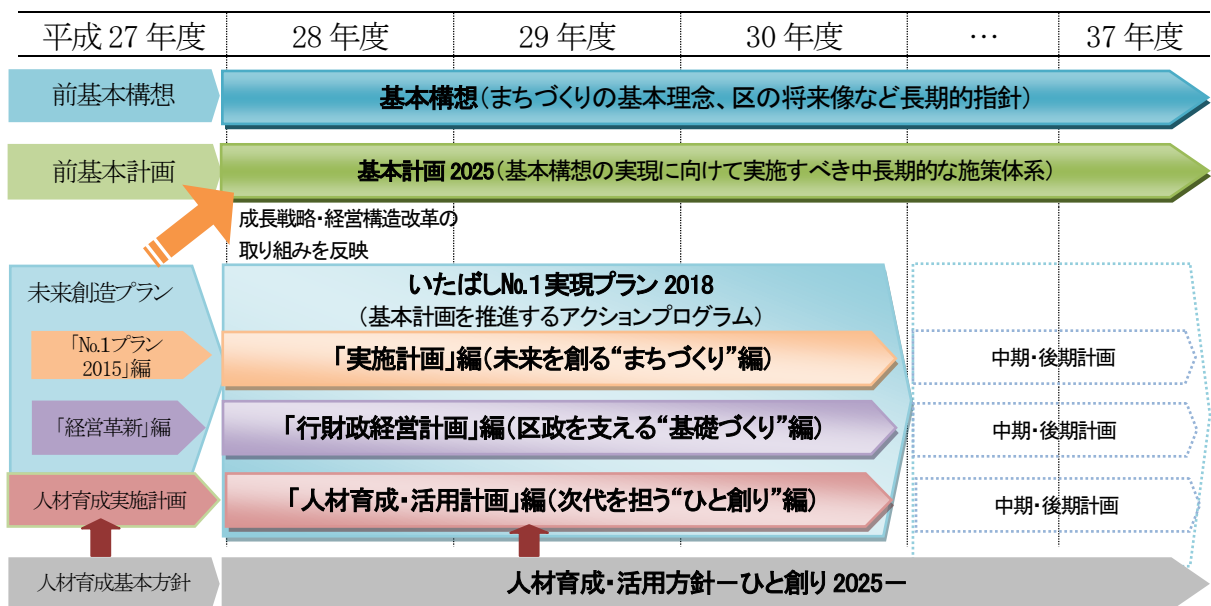


【体系図イメージ】



3 計画の期間

No. 1 プラン 2018 の計画期間は、平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 か年とします。



4 進行管理・評価

- 進行管理：「実施計画」編（未来を創る“まちづくり”編）、「行財政経営計画」（区政を支える“基礎づくり”編）、「人材育成・活用計画」（次代を担う“ひと創り”編）のそれぞれの進捗状況について進行管理し、着実な推進に努めます。
- 評価：年度ごとに事業の進捗状況等を評価するとともに、計画更新時には総合的な評価を行い、PDCAサイクルによる改善に取り組みます。
- 公表：No.1 プラン 2018 の評価結果等については、広報紙や区のホームページなどを通じて公表していきます。

5 財政計画

平成28年度当初予算の数値を基本として、一定の条件のもとに、計画期間中の財政計画を策定しました。各年度の予算編成作業にあたっては、この計画を踏まえて歳入歳出の見積もりを調整し、予算を編成していきます。

<u>3か年の財政計画</u>				
(単位：百万円)				
(一般会計)	28年度	29年度	30年度	合計
歳入	202,570	203,571	214,773	620,914
特別区税	44,339	44,589	44,839	133,767
特別区交付金	65,900	65,915	64,647	196,462
国・都支出金	56,869	58,271	62,166	177,306
特別区債	3,548	2,313	7,131	12,992
その他の歳入	31,914	32,483	35,990	100,387
歳出	202,570	203,571	214,773	620,914
人件費	35,793	35,459	36,053	107,305
扶助費	78,716	80,119	81,457	240,292
公債費	4,223	3,756	3,104	11,083
非計画事業費	69,224	70,024	70,406	209,654
計画事業費	14,614	14,213	23,753	52,580

(1) 財政計画の基本的考え方

① 経済指標

財政収支見通しの基礎となる経済成長率は、実質1.2%の上昇を見込みました。

② 人口動態

今後3年間の人口は、55万人規模で推移すると想定しました。

③ 各種制度

都区制度、都区財政調整制度及び特別区税制度などは、現行制度の存続を前提として推計しました。

(2) 歳入

① 特別区税のうち特別区民税は、特別徴収義務者数の増による増収分を見込みました。

② 特別区交付金は、消費税率10%化に伴う地方法人課税見直しの影響拡大による減収を見込みました。

③ 国・都支出金は、歳出の見込みに合わせ、伸びを見込みました。

- ④ 特別区債は、実施計画事業の施設建設及び大規模改修事業などにに基づき、起債発行額を見込みました。
- ⑤ その他収入のうち、地方消費税交付金については、平成 29 年度からの消費税率 10%化による増収を見込み、地方譲与税などの交付金については、平成 28 年度予算を基本として、同額を見込みました。

(3) 歳出

- ① 人件費は 28 年度予算額を基本とし、29 年度以降は現行ベースの退職手当及び各種選挙などに係る報酬等の増減を見込み、「行財政経営計画」編に基づく職員定数の影響額を反映させました。
- ② 扶助費は、29 年度以降については生活保護法施行扶助費が 1%、自立支援費が 6.0%、私立保育所運営費が保育所開設計画数による伸びを見込みました。
- ③ 公債費は、既発行額の償還については現行計画に基づく償還額を計上し、29 年度以降の発行予定額については、実施計画事業に基づき、一定の発行条件に基づき推計しました。
- ④ 計画事業費は、「実施計画」編に基づき、各年度の計画額を見込みました。
- ⑤ 非計画事業費のうち、特別会計繰出金は、国民健康保険事業特別会計については、28 年度と同額を見込むとともに、介護保険事業特別会計は 4.0%、後期高齢者医療事業特別会計は 3.0%の伸びを見込みました。

第2章



「実施計画」編
(未来を創る“まちづくり”編)

1 計画の性格

- 将来像の実現に向けて、基本計画に定める基本政策の施策を推進する計画事業について、各年度の事業量・事業経費等・スケジュールを明らかにしたもので、予算編成の指針となる計画です。
- 区政を総合的・体系的に推進するために、各政策分野の個別計画との整合を図る指針となる計画です。
- 事業の着実な実施に向けて、各年度の財政フレームとの整合を図った計画です。

2 計画事業化の視点

- 行政評価の結果などを踏まえ、基本計画に定める基本政策の施策の推進に資する事務事業を計画化します。
- 複数年度にわたり継続的又は定期的に実施することによって総合的に成果を上げる事務事業を基本とします。
- 「公共施設等の整備に関するマスタープラン」* に基づく個別整備計画（以下「公共施設等の個別整備計画」という。）を踏まえ、安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備を進めながら、経費の縮減・平準化を図りつつ、改築・大規模改修に着手する公共施設を計画化します。
- ハード整備のみならず、自助・共助・公助の連携によるまちづくりを推進する観点から、ボランティアの養成・活用や、地域・事業者・企業などを政策誘導するようなソフト事業についても計画化します。
- 計画事業化にあたっては、財源の確保に努め、類似・重複事業の有無などを十分に踏まえるものとします。

3 進行管理

「実施計画」編の進捗状況については、「東京都板橋区指定事業等進行管理規程」に基づき、各年度の執行計画により進行管理を行うとともに、翌年度に実施する事業評価等を踏まえ、事業の実施状況と課題項目を把握し、PDCAサイクルによる改善を行うことにより、各年度における事業の効果的な実施に努めていきます。

4 施策の体系

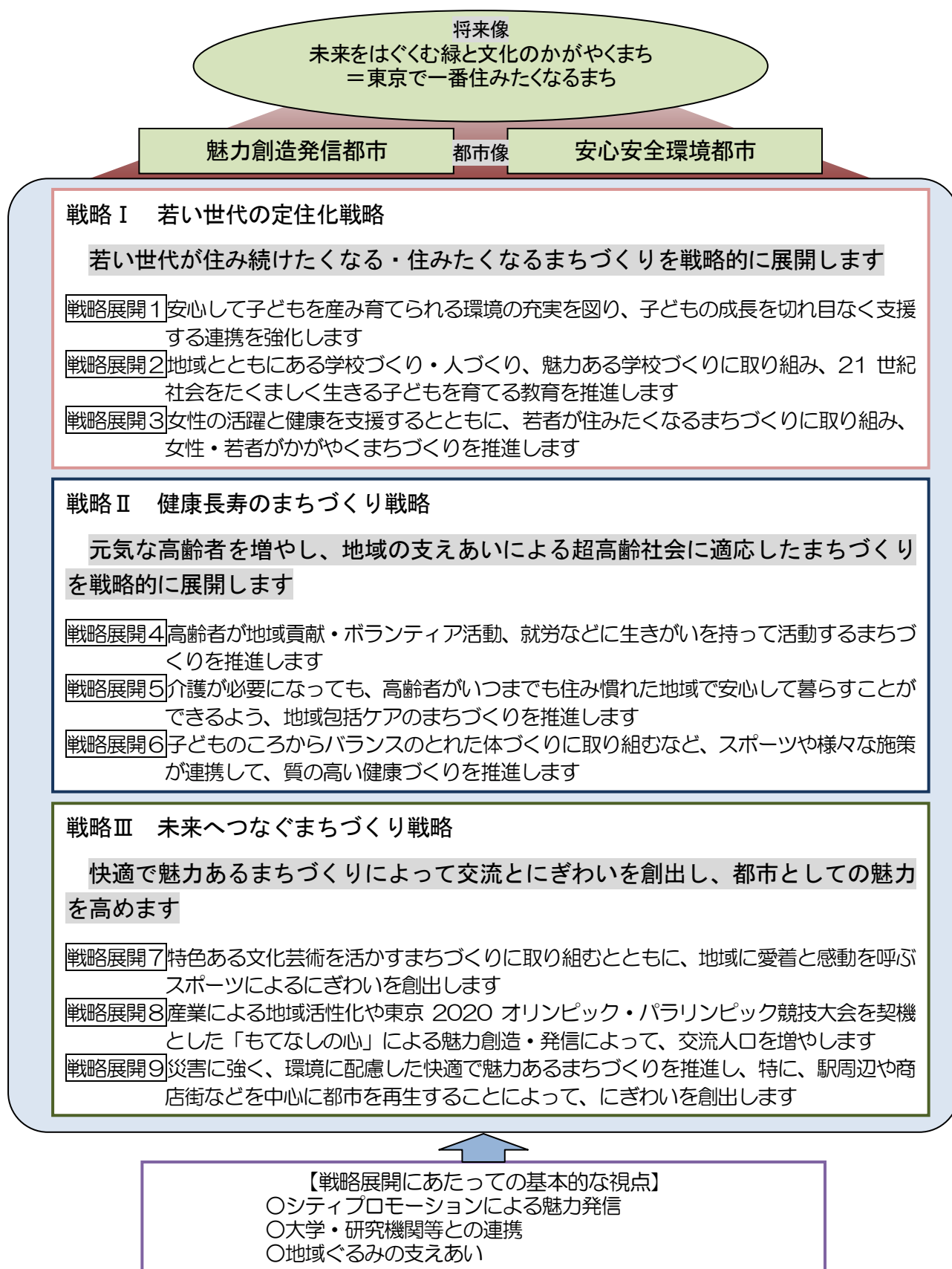
「実施計画」編では、基本計画に定めた「3つの基本目標」と「9つの基本政策」に基づき事業を展開していきます。

また、実施計画事業のうち、「魅力創造発信都市」と「安心安全環境都市」の2つの都市像をめざして、未来創造戦略の3つの戦略と9つの戦略展開に基づく「戦略事業」を定め、3か年の計画期間内に重点的に事業を進めていくこととします。

* 中長期的な将来を見据えた持続可能な施設整備の基本方針。

5 未来創造戦略

基本計画で定める未来創造戦略を「戦略」別の「戦略展開」ごとに示します。



「未来創造戦略」に資する事業を「戦略事業」として位置付けます。戦略事業は、実施計画事業と実施計画外の主要事業で構成されています。

ここでは、平成28年度当初予算における戦略事業の予算額を「戦略展開」ごとに示しています。

戦略事業及び経費一覧

平成28年度当初予算額合計 **13,262百万円**

【会計別内訳】一般会計：11,593百万円、特別会計：1,669百万円

平成28年度一般会計当初予算の総額は202,570百万円となっています。戦略事業の一般会計予算額は、一般会計予算額全体の約5.7%にあたります。

なお、各表の「予算額」欄は、各事業の予算額（千円単位）を百万円未満切り上げで表示しているため、合計表示と合わないことがあります。

戦略Ⅰ：若い世代の定住化戦略 **7,612百万円**

戦略展開1：子育て世代にとっての魅力創造・安心安全 **2,099百万円**

事業名	予算額 (単位：百万円)
妊婦・出産ナビゲーション事業	96
特定不妊治療費助成	36
認証保育所保育料負担軽減	138
民間保育所の整備	312
子育て支援員の活動支援	5
小規模保育所の整備	116
児童福祉施設個別整備計画の推進（しらさぎ児童館の改築等）	847
区立学校学級安定化対策事業	12
特別支援教室の整備	56
特別支援学級（固定学級）の整備充実 （仮称）生涯学習センターの開設整備	19 33
公園の新設・改修	367
公園・公衆トイレの改修	69

戦略展開2：魅力ある教育の推進 **4,864百万円**

事業名	予算額 (単位：百万円)
魅力ある学校づくりの推進	1,899
学校の大規模改修	2,435
オリンピック・パラリンピック教育の推進事業	3
教育ICT機器の整備	372
学校支援地域本部の新設	6
あいキッズ土曜日実施	143
いたばし健康づくりプロジェクトの推進「子どもの健康づくり事業」	10

戦略展開3：女性・若者がかがやくまちづくり 651百万円

事業名	予算額 (単位：百万円)
(再掲) 民間保育所の整備	312
(再掲) 小規模保育所の整備	116
女性健康支援センターの運営	4
乳がん・子宮がん検診	194
(再掲) 高島平地域のまちづくりの推進	25
男女社会参画課の移転に伴う女性相談窓口の充実	2

戦略Ⅱ：健康長寿のまちづくり戦略 1,990百万円

戦略展開4：高齢者がかがやくまちづくり 49百万円

事業名	予算額 (単位：百万円)
シニア社会参画促進事業の推進	12
シニア活動推進計画の策定	6
シニア世代福祉施設ボランティア推進事業	7
(再掲) 高島平地域のまちづくりの推進	25

戦略展開5：高齢者地域包括ケアの推進 1,901百万円

事業名	予算額 (単位：百万円)
高齢者見守りキーホルダー事業	6
【一部 介護保険事業特別会計】 認知症施策の推進	3
地域密着型サービス拠点施設整備費助成	196
【一部 介護保険事業特別会計】 地域包括支援センターの拡充	56
在宅療養連携拠点センター運営	28
【介護保険事業特別会計】 板橋区版AIPの構築	21
【介護保険事業特別会計】 介護予防・日常生活支援総合事業の実施	1,593

戦略展開6：質の高い健康づくりの推進 41百万円

事業名	予算額 (単位：百万円)
学校給食食器の整備充実による食育推進事業	12
食育の推進	2
【一部 国民健康保険事業特別会計】いたばし健康づくりプロジェクトの推進 (健康推進・生活習慣病予防・スポーツ)	28

戦略Ⅲ：未来へつなぐまちづくり戦略
3, 661百万円
戦略展開7：文化・スポーツによるにぎわいの創出 1, 086百万円

事業名	予算額 (単位：百万円)
いたばしボローニャ子ども絵本館の充実	4
モンゴル国「文化・教育交流協定」20周年記念事業	14
美術館特別展「長谷川町子展」	21
美術館の大規模改修	56
小豆沢スポーツ施設整備	785
旧粕谷家住宅の復元事業	99
近代化遺産としての史跡公園整備	110

戦略展開8：産業・都市連携によるまちづくり 98百万円

事業名	予算額 (単位：百万円)
いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」	19
先端的なものづくり企業誘致助成	31
企業誘致促進事業	3
貸工場家賃助成	12
板橋ベンチャーフォーラムの開催	3
観光振興の推進	29
MOTENASHIプロジェクトの推進	4

戦略展開9：安心・安全で魅力あるまちへの再生 2, 479百万円

事業名	予算額 (単位：百万円)
(再掲) 公園の新設・改修	367
新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発	39
(再掲) 公園・公衆トイレの改修	69
福祉避難所の整備	4
避難行動要支援者名簿管理システム構築	9
都市防災不燃化の促進	29
木造住宅密集地域の整備促進	6
木密地域不燃化10年プロジェクトの推進	99
木造住宅耐震化推進事業	65
非木造建築物耐震化促進事業	1, 406
老朽建築物等対策事業	9
ユニバーサルデザイン推進計画策定	7
都市計画マスタープラン改定	11
東武東上線立体化促進	14
駅前周辺まちづくりの推進(大山駅周辺地区・板橋駅周辺地区・上板橋駅南口駅前地区)	328
高島平地域のまちづくりの推進	25

ここでは戦略展開の方向性ごとに実施計画事業と実施計画外の主な取り組みをパッケージ化してわかりやすく示します。

事業名の左に「■」がある事業は実施計画事業です。「□」がある項目は、実施計画外の主な取り組みの内容を示しています。

戦略Ⅰ：若い世代の定住化戦略

若い世代が住み続けたい・住みたいまちづくりを戦略的に展開します。

「板橋区で生まれ育ち、大人になっても住み続け、働き、子どもを産み育てる」好循環のまちづくりをめざします。

また、「板橋区に移り住んで子どもを産み育てたい、活動したい」と思わせる環境づくりをめざします。

(1) 戦略展開1：子育て世代にとっての魅力創造・安心安全

〈方向性1-1〉安心して子どもを産み育てられる環境の充実

○妊娠・出産にかかる不安などを解消するため、産前産後ケアの充実などを図ります。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 産前産後の相談体制の充実
- 不妊治療に対する支援

○乳幼児親子が地域で孤立することを防ぐため、地域における居場所機能や相談機能の充実を図ります。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 児童館事業(地域子育て支援拠点事業)

○大学との連携や地域の中の子育て支援者が主体的に活動できる仕組みづくりなどに取り組み、地域ぐるみで在宅子育て支援の充実を図ります。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 子育て支援員の活動支援(P. 31)

○多様なライフスタイルに応じて子育てできるよう、保育園の待機児童解消や認定こども園の推進などに取り組みます。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 民間保育所の整備(P. 30)
- 小規模保育所の整備(P. 31)

○地域の中で子どもが安心して安全に遊ぶことができる環境を整えるため、ユニバーサルデザインの魅力ある公園づくりなどに取り組みます。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 公園の新設(P. 62)
- 公園の改修(P. 63)
- 公園・公衆トイレの改修(P. 63)

○若い世代が必要とする妊娠・出産・子育てにかかる情報を区の内外に向けて魅力的に発信するなど、シティプロモーションの強化に取り組みます。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 子育て情報の一元化

〈方向性1-2〉子どもの成長を切れ目なく支援する連携の強化

○幼児期から中学生まで一貫性を持った教育を推進していくことで、教育内容や学習活動を量的・質的に充実を図ります。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 保幼小中の連携教育の推進
- 義務教育学校(小中一貫校)の検討

○中高生が地域の中で活動しやすい環境づくりに取り組みます。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 中高生の居場所づくり
- (仮称)生涯学習センターの整備(P. 35)

○子どもの貧困や発達障がい、児童虐待、いじめ・不登校など増加傾向にある様々な要因が複雑に絡み合った課題解決に向けて、保育、教育、保健、福祉など様々な分野で連携した取り組みを強化します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 子ども発達支援
- 児童虐待防止
- 子どもの貧困対策
- 特別支援教室の整備(P. 34)
- 特別支援学級の整備充実(P. 34)
- いじめ・不登校対策

(2) 戦略展開2：魅力ある教育の推進

〈方向性2-1〉地域とともにある学校づくり・人づくり

○学校が必要とする活動について地域が学校運営を支援することによって、教員が子どもと向き合い、本来の教育活動に専念することができる体制を整えていきます。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 学校支援地域本部事業の推進(P. 38)
- いたばし版コミュニティスクールの導入検討

○環境教育や体験活動の充実を図るなど、地域や家庭・大学などと連携して、子どもたちの豊かな人間性を育成します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- キャリア教育・体験活動の充実
- 環境教育の推進
- 家庭教育支援の推進
- “あいキッズ”の推進
- オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実(P. 33)

〈方向性2-2〉魅力ある学校づくり

○教育支援センターの研究・研修・相談機能を十分に発揮しつつ、大学などとの連携によって、学校の教育力を高めます。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 授業用ICT機器の整備(P. 32)
- デジタル教科書の整備(P. 32)
- いたばし健康づくりプロジェクト「子どもの健康づくり事業」(P. 33)
- 魅力あふれる質の高い授業の実現

○学校施設の整備にあたっては、教育環境、生活・運動環境の充実と地域連携、地球環境への配慮、災害対策、ユニバーサルデザイン化など教育機能が最大限に発揮される魅力ある学校づくりに取り組みます。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 魅力ある学校づくりの推進(P. 39)
- 学校の大規模改修(P. 40)

(3) 戦略展開3：女性・若者がかがやくまちづくり

〈方向性3-1〉女性の活躍と健康推進

○女性が自らのライフスタイル・ライフステージに合った働き方ができるよう、ワーク・ライフ・バランスを推進し、就労・起業を支援します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 女性の就労・起業支援
- 企業等におけるワーク・ライフ・バランスの推進
- 女性のための相談窓口の充実
- (再掲) 民間保育所の整備(P. 30)
- (再掲) 小規模保育所の整備(P. 31)

○ライフステージに応じて大きく変化する女性の健康づくりを支援します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 女性健康支援センター事業
- 乳がん・子宮がん検診

○女性の活躍を支援する情報を魅力的に発信するなど、シティプロモーションを推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 女性に関する情報の一元化

〈方向性3-2〉若者が住みたくなるまちづくり

○区内大学との連携を強化し、教員や大学生の区政や地域活動への参加を促進するとともに、大学卒業後も住み続けたいまちづくりを推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 区内大学との包括協定推進

○団地における高齢化が特に進んでいる高島平地域において、若者が移り住みたくなる魅力の創造とにぎわいを創出するまちづくりを推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- (再掲)高島平地域のまちづくりの推進(P. 79)

○若者が板橋区に住み続けながら就労し、結婚・出産・子育てをして地域に愛着と誇りを持てるまちづくりを推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

- 子育て世帯誘致の推進

戦略Ⅱ：健康長寿のまちづくり戦略

23区の中でも豊富な医療・介護ストックや、活発に活動する民生委員、町会・自治会といった地域資源の強みを活かし、いわゆる団塊の世代がすべて後期高齢者に到達する2025年を意識して、超高齢社会に適応したまちづくりを戦略的に展開します。

様々な分野の施策が連携し、高齢者になっても健康でいきいきと活動できる健康寿命の延伸をめざします。

また、介護が必要な状態になっても、住み慣れた地域で安心して暮らすことができる地域づくりをめざします。

(4) 戦略展開4：高齢者がかがやくまちづくり

〈方向性4-1〉高齢者の社会参加促進

○高齢化の進行に伴い、日中に地域で暮らす高齢者が増加していく中で、健康づくり・介護予防や文化・スポーツ活動、生涯学習、子育て・見守り・介護などの地域貢献・ボランティア活動に、高齢者が生きがいを持って活動するまちづくりを推進します。

<戦略に資する主要事業の内容>

■シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」(P. 50)

〈方向性4-2〉高齢者の生涯現役・就労支援

○高齢者がいつまでも元気に、生きがいを持って働くことができるよう支援します。

<戦略に資する主要事業の内容>

■シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」(P. 49)

□生きがい就労の推進

○シニア世代の就労意欲を維持し、魅力ある仕事の開拓と雇用・就業の拡大を図り、社会参画を促進します。

<戦略に資する主要事業の内容>

■(再掲)シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」(P. 49)

□シニア就業・起業支援の推進

○高齢化の進んでいる高島平地域において、高齢者の生きがい就労、起業を支援するまちづくりを推進します。

<戦略に資する主要事業の内容>

■(再掲)高島平地域のまちづくりの推進(P. 79)

(5) 戦略展開5：高齢者地域包括ケアの推進

〈方向性5-1〉地域包括ケア推進拠点機能の強化

○介護が必要になっても、高齢者がいつまでも住み慣れた地域で安心して暮らすことができるよう、住まい・医療・介護・予防・生活支援が一体的に提供される地域包括ケアシステムを実現するため、その推進拠点となる地域包括支援センターの圏域を地域に合わせて見直し、拡充と機能強化を図ります。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 地域包括支援センターの拡充(P. 43)
- 地域密着型介護サービスの整備促進(P. 42)

○高齢化の進んでいる高島平地域において、地域包括ケアシステムの早期実現をめざしたまちづくりを推進します。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- (再掲)高島平地域のまちづくりの推進(P. 79)
- 高島平団地地域包括ケアビジョンの推進

〈方向性5-2〉高齢者を地域で支えるまちづくり

○ひとり暮らし高齢者又は高齢者のみ世帯が増加する中、医療・介護の連携や地域全体で支える見守り・認知症支援などに取り組みます。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 板橋区版AIPの構築(P. 43)
- 認知症施策の推進(P. 44)
- ひとり暮らし高齢者等対策の推進

(6) 戦略展開6：質の高い健康づくりの推進

〈方向性6-1〉スポーツを通じた健康づくり

○子どもの頃から、スポーツや遊びを通じて主体的に体を動かし、バランスのとれた体づくりを推進します。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 幼児・児童・生徒のバランスのとれた体づくり

○高齢者や障がい者がスポーツ活動を通じて健康を維持するとともに、スポーツに親しむ環境づくりを推進します。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進(P. 51)
- 高齢者スポーツ振興

〈方向性6-2〉施策連携による健康づくりの推進

○健康・スポーツ・産業の各分野が連携し、商店街や地域とともに区民の健康づくりを推進します。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- いたばし健康づくりプロジェクトの推進
「健康増進」(P. 48)
「生活習慣病予防」(P. 48)
「スポーツから健康へ」(P. 53)
(再掲)「商店街連携」(P. 56)

○子育て・教育・健康の各分野が連携し、ボランティアなどとの協働によって食育を推進します。

＜戦略に資する主要事業の内容＞

- 食育の推進(P. 47)

戦略Ⅲ：未来へつなぐまちづくり戦略

23 区の中でもトップクラスの製造品出荷額等を誇る「ものづくりの板橋」のブランドや、文化・スポーツによるにぎわいの創出などによって、戦略的に交流人口の増加をめざします。

また、環境に配慮したまちづくり（スマートシティ）や災害に強い安心・安全なまちづくり、都心へ短時間でアクセスできる公共交通網を活かした快適で便利なまちづくりを推進し、都市としての魅力を高めていきます。

さらには、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、にぎわいの創出と「もてなしの心」によるまちづくりを加速させ、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会以降の未来へ遺産として継承していくまちづくりを戦略的に展開していきます。

（7）戦略展開 7：文化・スポーツによるにぎわいの創出

〈方向性 7-1〉特色ある文化芸術を活かすまちづくり

○区立美術館の魅力をさらに高め、地域に親しまれる美術館として充実を図ります。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■美術館の大規模改修(P. 54)

○いたばしボローニャ子ども絵本館の認知度を高め、区内外の多くの子どもたちに親しまれる魅力ある絵本館として、環境の充実を図ります。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■いたばしボローニャ子ども絵本館の充実(P. 37)

○次世代へ継承すべき歴史的価値のある文化財を保存し、区内外の多くの人に親しまれるような活用を図るための環境を整備します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■近代化遺産としての史跡公園整備(P. 54)

〈方向性 7-2〉スポーツによるにぎわいの創出

○プロスポーツやトップアスリート・大学などと連携し、スポーツを「する・観る・支える」環境づくりによって、地域に感動とにぎわいを創出します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■スポーツ先進医療によるトップアスリートへの支援(P. 51)

□スポーツプロモーション事業

□プロ・トップアスリート連携事業

○スポーツ施設の更新に併せて、可能な範囲で、プロスポーツなどレベルの高いスポーツ競技をしたり、観たりすることができる環境を整備します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■小豆沢スポーツ施設整備(P. 52)

○都営三田線からナショナルトレーニングセンターに至るアクセスの沿道を中心に、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機としたにぎわいの創出を図ります。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■エアーマネジメントの特例を活用した開催機運の醸成(P. 52)

(8) 戦略展開8：産業・都市連携によるまちづくり

〈方向性8-1〉産業による地域活性化

○都内有数の産業都市として、光学・精密機器関連産業によって培われた技術力を背景に新しい産業の創出を図るなど、企業、大学などと連携してブランド構築・プロモーションを戦略的に推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

産業ブランド戦略事業

○事業承継やベンチャー企業の立地促進など、ものづくり産業の維持・発展に必要な基盤を整備し、生活と産業が調和したまちづくりを推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■ 産業集積の維持・発展の促進(P. 56)

ベンチャー支援

○魅力ある個店の創出・発掘や、空き店舗の活用などによって地域の課題を解決する地域コミュニティの担い手としての機能を強化し、商店街の活性化を図ります。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■ いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」(P. 56)

個店の支援

○希少な農地を保全し、地産地消の推進など都市型農業を振興するとともに、区民に親しまれる環境づくりに取り組みます。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

地産地消の推進

国家戦略特区を活用した農地保全

■ 農業の継承支援と農にふれる環境の充実(P. 57)

〈方向性8-2〉交流人口の増加

○いたばし花火大会、板橋区民まつり、板橋農業まつり、板橋 City マラソンの魅力をさらに高めるとともに、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、芸術や異なる文化にふれる機会の拡充を図り、さらなる誘客の促進を図ります。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

四大イベントの魅力創造・発信

オリンピック・パラリンピックを契機とした新たなイベントの開催

○東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会によって期待されるインバウンド(外国人の訪日)の増加を契機として、ボランティアの養成や多言語対応など「もてなしの心」によるまちの魅力創造・発信に取り組みます。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■ 多言語対応の推進(P. 55)

■ 観光振興の推進(P. 58)

■ MOTENASHIプロジェクトの推進(P. 81)

■ オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成(P. 83)

○国内外の交流都市や特別区全体として取り組んでいる全国連携プロジェクトなどを通じて都市連携を深め、人や産業などの交流をさらに促進し、お互いに共存共栄を図ります。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

特別区全国連携プロジェクト

友好都市との国際交流分野の拡大

■ (再掲)市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」(板橋駅前用地活用)(P. 78)

(9) 戦略展開9：安心・安全で魅力あるまちへの再生

〈方向性9-1〉災害に強いまちづくり

○災害時に避難行動の支援が必要な要介護高齢者などを平常時から把握し、地域や関係機関等との連携強化に取り組みます。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

□災害時要配慮者対策の推進

■福祉避難所の整備(P. 66)

○木造住宅密集地域の解消、建築物の耐震化・不燃化の促進、増加する空き家等老朽建築物対策など、安心・安全なまちづくりを総合的に推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■都市防災不燃化の促進(P. 67)

■非木造建築物耐震化促進事業(P. 68)

■木造住宅耐震化推進事業(P. 68)

■木造住宅密集地域の整備促進(P. 69)

■木密地域不燃化10年プロジェクトの推進(P. 69)

□老朽建築物対策の推進

〈方向性9-2〉環境に配慮した快適で魅力あるまちづくり

○ICTの活用や多様な施策の組み合わせによる環境に配慮したまちづくり(スマートシティ)を推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

□スマートシティの推進

■新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「住宅用」(P. 59)

「事業所用」(P. 59)

○東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、施設・道路・公園などのハード面や情報などソフト面のバリアフリー化を推進し、すべての人々が快適かつ安全に利用できるユニバーサルデザインのまちづくりを推進します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■(再掲)公園の新設(P. 62)

■(再掲)公園の改修(P. 63)

■(再掲)公園・公衆トイレの改修(P. 63)

■ユニバーサルデザインの推進(P. 80)

○JR板橋駅西口周辺、東武東上線大山駅周辺・上板橋駅南口駅前周辺、都営三田線沿線の高島平地域などにおいて、駅や商店街などを中心に快適で魅力あるまちづくりを総合的に推進し、にぎわいを創出します。

〈戦略に資する主要事業の内容〉

■市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」(P. 78)

■市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」(P. 78)

■まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」(P. 79)

■高島平地域のまちづくりの推進(P. 79)

(10) 戦略事業の効果的な実施と選定方法

戦略事業(実施計画事業及び実施計画外の主要事業)をより効果的に展開するために、「選択と集中」の観点から、「基礎づくり」編及び「ひと創り」編で生み出される財源や組織・人材といった経営資源の重点配分を行います。

事業の実施段階では、その進捗状況(進行管理やヒアリング等で捕捉)や各年度の行政評価(事務事業評価)で成果が上がっているかを判断し、戦略事業としての格付けの継続の可否を審査します。

毎年度の審査においては、個々の事業のストロングポイントや改善努力についても積極的に光を当てて評価し、評価結果が特に良好な事業に対して翌年度の経営資源の配分にあたって一定の優遇措置を講じるなど、担当する部課の企画立案に向けた意欲を喚起するとともに、経営資源が重点的に配分されている状況を「見える化」することにも努めます。

また、新規事業の選定にあたっては、直ちに効果が見込める事業はもとより、直ちに効果が見込めず一時的に負担増になったとしても、一定の期間内に効果が期待できる事業であるか否かについて審査を行い、先行投資に見合った十分な効果が期待できる事業を厳選し、戦略事業としての格付けを行います。

このように、戦略事業全体の新陳代謝を図りながら、目標の達成に向けて機動的に対応していきます。



6 計画事業

基本計画の施策体系に基づき、計画事業を位置付けます。

※ 未来創造戦略の戦略事業に位置づけられる計画事業は、「戦略」欄に戦略の「方向性」を表示しています。

基本目標Ⅰ：未来をはぐくむあたたかいまち（31事業）

基本政策Ⅰ－１「子育て安心」

施策	No.	計画事業	戦略
子育て施策の総合的な推進	001	児童福祉施設個別整備計画の推進	
育児と仕事の両立支援	002	民間保育所の整備	1-1 3-1
	003	小規模保育所の整備	1-1 3-1
地域ぐるみの子育て支援の推進	004	子育て支援員の活動支援	1-1

基本政策Ⅰ－２「魅力ある学び支援」

施策	No.	計画事業	戦略
確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	005	授業用ICT機器の整備	2-2
	006	デジタル教科書の整備	2-2
	007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	2-1
	008	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「子どもの健康づくり事業」	2-2
特別支援教育の充実	009	特別支援教室の整備	1-2
	010	特別支援学級の整備充実	1-2
世代を超えた学習・学び合う活動の推進	011	(仮称)生涯学習センターの整備	1-2
	012	教育科学館の充実	
	013	少年自然の家八ヶ岳荘の改修	
読書活動の支援	014	中央図書館の改築	
	015	いたばしポローニャ子ども絵本館の充実	7-1
児童・生徒の健康増進	016	給食用設備・備品の更新	
地域とともに歩む学校づくり	017	学校支援地域本部事業の推進	2-1

施策	No.	計画事業	戦略
魅力ある学校づくり	018	魅力ある学校づくりの推進	2-2
	019	学校の大規模改修	2-2
	020	学校施設の改修	
	021	学校施設の非構造部材耐震化	

基本政策 I - 3 「安心の福祉・介護」

施策	No.	計画事業	戦略
高齢者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	022	特別養護老人ホームの整備促進	
	023	地域密着型介護サービスの整備促進	5-1
高齢者の地域包括ケアの推進	024	地域包括支援センターの拡充	5-1
	025	板橋区版AIPの構築	5-2
	026	認知症施策の推進	5-2
障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	027	障がい者福祉センターの改修	
	028	生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備	
	029	福祉園の改修	
	030	発達障がい者支援センターの開設	
	031	障がい者基幹相談支援センターの開設	

基本目標Ⅱ：いきいきかがやく元気なまち（21事業）

基本政策Ⅱ－１「豊かな健康長寿社会」

施策	No.	計画事業	戦略
病気になるない体づくり	032	食育の推進	6-2
	033	健康づくり協力店制度の推進	
	034	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」	6-2
	035	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「生活習慣病予防」	6-2
こころの健康づくりの推進	036	こころの健康サポーターの活動支援	
高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	037	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」	4-2
	038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」	4-1

基本政策Ⅱ－２「心躍るスポーツ・文化」

施策	No.	計画事業	戦略
スポーツに親しむまちづくりの推進	039	スポーツ先進医療によるトップアスリートへの支援	7-2
	040	広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進	6-1
	041	エリアマネジメントの特例を活用した開催機運の醸成	7-2
	042	小豆沢スポーツ施設整備	7-2
	043	東板橋体育館周辺スポーツ施設整備	
	044	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「スポーツから健康へ」	6-2
地域の歴史・文化の保全・承継・活用の推進	045	近代化遺産としての史跡公園整備	7-1
個性ある文化芸術の創造と活動の支援	046	美術館の大規模改修	7-1
国際性豊かな地域社会づくり	047	多言語対応の推進	8-2

基本政策Ⅱ－３「光輝く板橋ブランド・産業活力」

施策	No.	計画事業	戦略
産業集積の維持・発展の促進	048	産業集積の維持・発展の促進	8-1
地域特性を活かした魅力ある商業振興	049	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」	6-2 8-1
	050	商店街の環境・安全対策支援（照明のLED化・安全対策）	
都市農業の支援と農の活用	051	農業の継承支援と農にふれる環境の充実	8-1
「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	052	観光振興の推進	8-2

基本目標Ⅲ：安心・安全で快適な緑のまち（44 事業）

基本政策Ⅲ－1 「緑と環境共生」

施策	No.	計画事業	戦略
低炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	053	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「住宅用」	9-2
	054	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「事業所用」	9-2
環境教育・協働の推進	055	エコポリスセンターの機能充実	
循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	056	不燃ごみの資源化	
自然環境と生物多様性の保全	057	雨水の浸透と利用	
緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	058	「光と風の荒川」整備	
	059	まちなみの緑の継承	
	060	公園の新設	1-1 9-2
	061	公園の改修	1-1 9-2
	062	公園・公衆トイレの改修	1-1 9-2
	063	公園遊具長寿命化計画の推進	
	064	新たな時代に対応した公園管理・運営手法の創出	
	065	高島平緑地の安全性の向上と環境整備	
	066	東板橋公園の再整備	

基本政策Ⅲ－2 「万全な備えの安心・安全」

施策	No.	計画事業	戦略
地域防災の支援	067	福祉避難所の整備	9-1
	068	防災倉庫の整備	
減災・防災対策の推進	069	減災・防災対策の充実	
倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	070	都市防災不燃化の促進	9-1
	071	非木造建築物耐震化促進事業	9-1
	072	木造住宅耐震化推進事業	9-1
	073	木造住宅密集地域の整備促進	9-1
	074	木密地域不燃化 10 年プロジェクトの推進	9-1
	075	細街路拡幅整備事業	
	076	無電柱化の促進	

基本政策Ⅲ－３「快適で魅力あるまち」

施策	No.	計画事業	戦略
地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	077	赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定	
	078	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定	
美しいまちなみ景観の推進	079	地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり	
利便性の高い公共交通網の整備促進	080	東武東上線立体化促進	
	081	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	
	082	公共交通サービス水準の改善	
利便性の高い都市計画道路の整備促進	083	都市計画道路補助 87 号線の整備	
	084	都市計画道路補助 173 号線の整備	
	085	都市計画道路補助 249 号線の整備	
区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	086	橋りょうの長寿命化修繕計画の推進	
	087	区道の補修	
	088	自転車道の整備	
	089	街灯の更新	
放置自転車対策等交通安全の推進	090	自転車駐車場の整備及び改修	
駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	091	市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」	9-2
	092	市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」	9-2 8-2
	093	まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」	9-2
	094	高島平地域のまちづくりの推進	9-2
			3-2 4-2 5-1
ユニバーサルデザインの推進	095	ユニバーサルデザインの推進	9-2
多様で良質な住まい・住環境の確保	096	区営住宅の整備	

計画を推進する区政経営（9事業）

取り組みの方向性	No.	計画事業	戦略
総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	097	MOTENASHIプロジェクトの推進	8-2
	098	地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)	
安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	099	区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備	
質の高い区民サービスの提供	100	社会保障・税番号制度の導入に伴う環境整備	
地域コミュニティの活性化と協働の推進	101	オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成	8-2
	102	地域センターの大規模改修等	
	103	地域センターの設備等改修	
	104	区民集会所の大規模改修等	
	105	区民集会所の設備等改修	

7 計画事業数及び経費

(1) 計画事業（戦略事業を含む全計画事業。事業費は特別会計を除く）

基本目標		事業数	事業費（単位：百万円）			
基本政策			平成28年度	平成29年度	平成30年度	3か年計
I 未来をはぐくむあたたかいまち		31	7,560	3,832	8,441	19,833
	1 子育て安心	4	1,372	353	328	2,053
	2 魅力ある学び支援	17	5,778	3,067	8,101	16,946
	3 安心の福祉・介護	10	410	412	12	834
II いきいきかがやく元気なまち		21	946	1,109	3,206	5,261
	1 豊かな健康長寿社会	7	31	35	35	101
	2 心躍るスポーツ・文化	9	812	961	3,064	4,837
	3 光輝く板橋ブランド・産業活力	5	103	113	107	323
III 安心・安全で快適な緑のまち		44	5,357	8,912	11,946	26,215
	1 緑と環境共生	14	916	1,488	1,726	4,130
	2 万全な備えの安心・安全	10	1,821	1,482	1,637	4,940
	3 快適で魅力あるまち	20	2,620	5,942	8,583	17,145
計画を推進する区政経営		9	751	360	160	1,271
合 計		105	14,614	14,213	23,753	52,580

※ (1) (2) の表中「事業費」欄の金額は、各事業費（千円単位）を集計し、百万円単位に簡略化した数値です。

(2) 計画事業のうち戦略事業に該当するもの（再掲）

戦略		事業数	事業費（単位：百万円）			
展開			平成28年度	平成29年度	平成30年度	3か年計
I 若い世代の定住化戦略		19(3)	6,162	2,682	5,701	14,545
	1 子育て世代にとっての魅力創造・安心安全	9	977	869	1,198	3,044
	2 魅力ある教育の推進	7	4,733	1,572	4,262	10,567
	3 女性・若者がかがやくまちづくり	3(3)	452	241	241	934
II 健康長寿のまちづくり戦略		14(3)	306	336	103	745
	4 高齢者がかがやくまちづくり	3(1)	36	34	34	104
	5 高齢者地域包括ケアの推進	5(1)	228	256	20	504
	6 質の高い健康づくりの推進	6(1)	42	46	49	137
III 未来へつなぐまちづくり戦略		30(4)	3,350	5,299	10,925	19,574
	7 文化・スポーツによるにぎわいの創出	6	809	955	3,032	4,796
	8 産業・都市連携によるまちづくり	8(1)	118	258	1,102	1,478
	9 安心・安全で魅力あるまちへの再生	16(3)	2,423	4,086	6,791	13,300
合 計		63(10)	9,818	8,317	16,729	34,864

※ 「事業数」のカッコ内には、複数の戦略展開に該当する再掲事業数を内数表示し、「事業費」は再掲分を含めた各事業費（千円単位）を集計し、百万円単位に簡略化して表示しています。

8 事業計画表

戦略事業及び計画事業について、各事業の3か年（平成28年度～30年度）の事業量と事業経費を示します。

◆ 事業計画表の見方

戦略事業等の区分を表示
 【戦略】…戦略事業
 【地方創生】…計画事業のうち、仕事づくり、子育て、人口減少等に適応した事業
 【オリンピック・パラリンピック】
 …オリンピック・パラリンピック開催を契機とした事業

基本目標 I	未来をはぐくむあたたかいまち		
基本政策 I-1	子育て安心		
No.	事業名		
担当部課			
事業概要	事業の概要		
3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画		
	平成28年度	平成29年度	平成30年度
事業経費 (百万円) 3か年計 ●百万円			

3か年の事業量

年度別計画
計画期間内の各年度における事業量

事業経費
百万円未満を切り上げ、
百万円単位で表示

基本目標 I	未来をはぐくむあたたかいまち
---------------	-----------------------

基本政策 I-1	子育て安心
-----------------	--------------

施策: 子育て施策の総合的な推進

No.	001	事業名	児童福祉施設個別整備計画の推進		
		担当部課	子ども家庭部 子育て支援施設課、保育サービス課		
		事業概要			
<p>児童福祉施設等を安心・安全・快適な施設とするため、「公共施設等の個別整備計画」を踏まえ、計画的な整備を進めます。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
しらさぎ児童館改築 保育園改修 2か所 ベビールームの複合化 (移転2か所)		しらさぎ児童館改築工事 保育園外壁・屋上防水調査設計 1か所 保育園外壁・屋上改修 1か所 南板橋児童館拡張工事 ベビールーム移転1か所	しらさぎ児童館改築工事 弥生保育園・児童館改築基本設計 保育園外壁改修 1か所 保育園外壁・屋上防水調査設計 1か所 ベビールーム移転1か所	弥生保育園・児童館改築 実施設計 保育園外壁・屋上防水工事 1か所 保育園外壁・屋上防水調査設計 1か所 ベビールーム移転検討 1か所	
事業経費 (百万円) 3か年計1,172百万円		941	128	103	

施策: 育児と仕事の両立支援

No.	002	事業名	民間保育所の整備		
		担当部課	子ども家庭部 子育て支援施設課		
		事業概要	【地方創生】 【戦略】		
<p>認可保育施設の新設等を民間事業者の誘導により行います。これにより待機児童解消をめざし、児童の健やかな成長と子育て世帯の支援を行います。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
私立認可保育所整備 9施設		認可保育所の整備 5施設	認可保育所の整備 2施設	認可保育所の整備 2施設	
事業経費 (百万円) 3か年計558百万円		312	123	123	

No.	003	事業名	小規模保育所の整備		
担当部課		子ども家庭部 子育て支援施設課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>区や民間の空き施設等を活用し、待機児童の多い3歳未満児を対象とする小規模保育所を民間事業者の誘導により整備します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
小規模保育所整備 19施設		施設準備 7施設	施設準備 6施設	施設準備 6施設	
事業経費(百万円) 3か年計314百万円		116	99	99	

施策:地域ぐるみの子育て支援の推進

No.	004	事業名	子育て支援員の活動支援		
担当部課		子ども家庭部 子ども家庭支援センター			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>地域における子育て支援を拡充するため、子育て支援員を養成し、その活動を支援します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
養成講座 6回 養成数 180人		講座実施 2回 (定員30人×2回)	講座実施 2回 (定員30人×2回)	講座実施 2回 (定員30人×2回)	
事業経費(百万円) 3か年計15百万円		5	5	5	

基本政策 I - 2	魅力ある学び支援
------------	----------

施策: 確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進

No.	005	事業名	授業用 I C T 機器の整備		
担当部課		教育委員会事務局 教育支援センター			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>区立小中学校すべての普通教室及び特別支援学級（固定級）教室に電子黒板・実物投影機等の I C T 機器を導入し、児童・生徒の学習意欲の向上や知識・理解の深化を図ります。</p>					
3 か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
電子黒板・実物投影機等の全中学校導入 小中学校パソコン室の機器更新・環境整備		電子黒板・実物投影機等の整備（区立中学校普通教室・特別支援学級固定級：273教室） 区立中学校のパソコン室更改に伴う可動式PC及び無線LANの整備	整備済み機器の運用管理	整備済み機器の運用管理 区立小学校のパソコン室更改に伴う可動式PC及び無線LANの整備	
事業経費（百万円） 3 か年計1, 127百万円		368	12	747	

No.	006	事業名	デジタル教科書の整備		
担当部課		教育委員会事務局 教育支援センター			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>区立小中学校への I C T 機器整備に併せてデジタル教科書を導入し、児童・生徒の学習意欲の向上や知識・理解の深化を図ります。</p>					
3 か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
数学科デジタル教科書を導入 中学校 23校 効果検証		数学科デジタル教科書導入（区立中学校全23校・全学年）	導入効果の検証（平成27年度導入済みの小学校算数を含む） 導入教科書拡大の検討	検証・検討結果により事業量等を決定	
事業経費（百万円） 3 か年計4 百万円		4	—	—	

No.	007	事業名	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実		
担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課、指導室、教育支援センター			
事業概要		【地方創生】 【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
<p>オリンピック・パラリンピック学習を教育課程に位置付けて実施し、トップアスリートとの交流による機運醸成、国内外の文化や人との交流を通じた「もてなしの心」の醸成等を行います。また、教員の指導力を向上させるほか、オリンピック・パラリンピックの理解を深めます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検討・事業実施		オリンピアン等の招へい 「もてなしの心」育成事業 板橋区版「英語村」設置 検討 オリンピック教育理解啓 発リーフレット作成	板橋区版「英語村」開設 ※事業内容の検証・研究 のうえ、事業量・経費を 決定	※事業内容の検証・研究 のうえ、事業量・経費を 決定	
事業経費(百万円) 3か年計3百万円		3	—	—	

No.	008	事業名	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「子どもの健康づくり事業」		
担当部課		教育委員会事務局 教育支援センター			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>子どもたちの生活習慣についての現状を踏まえ、(株)タニタが開発した体組成計や活動量計等の測定機器及び食育に関するノウハウを活用しながら、運動習慣の確立や生活時間の見直し、食習慣の形成等について、研究校を指定し、家庭、地域と連携した取り組みを行います。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
指定校選定 データ収集・分析 研究成果の活用に向けた検討		指定校における測定・ 分析・課題整理	指定校における測定・ 分析・課題整理 「プレいたばしライフ スタイル」の作成 次年度指定校の選定	「いたばしライフスタ イル」の確立 全校展開へ向けた準備	
事業経費(百万円) 3か年計29百万円		10	10	9	

施策:特別支援教育の充実

No.	009	事業名	特別支援教室の整備		
担当部課		教育委員会事務局 指導室			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>通常学級において特別支援教育の対象となる児童・生徒への教育的支援の充実を図るため、東京都が策定した「特別支援教育推進計画第三次実施計画」に基づき、特別支援教室を全小学校に導入します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
全小学校に整備		特別支援教室設置準備 小学校 28校 入退級判定委員会 研修実施 新拠点校設置検討	特別支援教室(巡回指導)全校試行実施 入退級判定委員会 研修実施 新拠点校設置検討	特別支援教室(巡回指導)完全実施 入退級判定委員会 研修実施	
事業経費(百万円) 3か年計56百万円		56	-	-	

No.	010	事業名	特別支援学級の整備充実		
担当部課		教育委員会事務局 指導室			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>発達障がい児、知的障がい児などへの特別支援教育の充実を図るため、新たに特別支援学級を整備します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
中学校 1校		特別支援学級(知的) 中学校 1校開設準備	<div style="border: 1px dashed gray; padding: 5px;"> <p>中学校通級指導学級(情緒)の設置については、東京都の計画に沿った検討結果により、事業量・経費を決定する。</p> </div>		
事業経費(百万円) 3か年計19百万円		19	-	-	

施策: 世代を超えた学習・学び合う活動の推進

No.	011	事業名	(仮称) 生涯学習センターの整備		
担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>社会教育会館の機能を拡充し、様々な世代の区民が学習の成果を広く区民と共有する「交流と学習活動」の拠点として、(仮称) 生涯学習センターを整備します。 特に、青少年・若者の成長・自立を支援する機能の充実を図り、若い世代からシニア世代までの交流を促進します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
開設・運営		生涯学習センターの 開設	生涯学習センターの 運営		
事業経費 (百万円) 3か年計43百万円		38	5	-	

No.	012	事業名	教育科学館の充実		
担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課			
事業概要					
<p>老朽化による更新時期が到来している設備等を計画的に更新するなど、「理科・科学好きな児童・生徒を育てる拠点施設」及び「子どもから大人まで生涯にわたり科学を学べる施設」として機能の維持・向上を図ります。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
外壁・屋上改修工事 プラネタリウム投影 設備の更新		外壁・屋上改修調査 委託	外壁・屋上改修工事 プラネタリウム投影機 及び附属設備の更新 ※外壁・屋上改修の経費 は調査結果に基づき決定	プラネタリウム投影 機及び附属設備の更 新	
事業経費 (百万円) 3か年計393百万円		15	189	189	

No.	013	事業名	少年自然の家八ヶ岳荘の改修		
担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課			
事業概要		<p>施設・設備の更新時期が到来している八ヶ岳荘を改修し、施設機能の維持・向上を図ります。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
設計・改修		改修設計	改修設計・工事	改修工事	
事業経費（百万円） 3か年計1,664百万円		22	261	1,381	

施策：読書活動の支援

No.	014	事業名	中央図書館の改築		
担当部課		教育委員会事務局 中央図書館			
事業概要		<p>施設の老朽化が進みバリアフリー面でも課題のある中央図書館を改築し、機能の向上を図るとともに区民の主体的な生涯学習活動を推進します。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検討・調整 改築設計・工事着手		基本計画策定 地盤調査・敷地測量 樹木調査・利用状況 調査 設計	設計 工事着手	工事	
事業経費（百万円） 3か年計1,864百万円		72	368	1,424	

No.	015	事業名	いたばしボローニャ子ども絵本館の充実		
担当部課		教育委員会事務局 中央図書館			
事業概要		【戦略】			
<p>世界約85か国・約2万5千冊の絵本をいつでも見られる、全国でも例のない絵本館の知名度を高めるため、事業内容等の充実を図ります。また、「公共施設等の個別整備計画」を踏まえ、移転についても検討を進めていきます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
事業充実 備品更新		ボローニャ・ブックフェア等の事業充実 備品購入(書架) PRスポットの増設(2か所) 絵本づくりワークショップの実施	ボローニャ・ブックフェア等の事業充実 PRスポットの増設(2か所) 絵本づくりワークショップの実施	ボローニャ・ブックフェア等の事業充実 絵本づくりワークショップの実施	
事業経費(百万円) 3か年計9百万円		4	3	2	

施策:児童・生徒の健康増進

No.	016	事業名	給食用設備・備品の更新		
担当部課		教育委員会事務局 学務課			
事業概要		<p>老朽化が進み更新時期を迎えている区立小中学校の給食用設備・備品を計画的に更新します。また、学校の改築や大規模改修時にドライ化[※]し、安全で衛生的な学校給食を安定的に維持できる環境を整備します。</p> <p>※「ドライ化」：床に水が落ちない構造の施設・設備、機械・器具を使用し、床が乾いた状態で作業できるシステムにすること</p>			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
ドライ化 3校 設備改修 延べ16校 備品更新 延べ49台		ドライ化(志村四小) 設備改修 (小学校:延べ4校) 備品更新 (小学校:延べ11台、中学校:延べ3台)	ドライ化(1校) 設備改修 (小学校:延べ4校、中学校:延べ2校) 備品更新 (小学校:延べ13台、中学校:延べ4台)	ドライ化(1校) 設備改修 (小学校:延べ4校、中学校:延べ2校) 備品更新 (小学校:延べ14台、中学校:延べ4台)	
事業経費(百万円) 3か年計345百万円		105	119	121	

施策：地域とともに歩む学校づくり

No.	017	事業名	学校支援地域本部事業の推進		
担当部課		教育委員会事務局 地域教育力推進課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>地域ぐるみで学校を支える体制を整え、その活動を充実させることにより、子どもの学びを支援し、子どもたちをはぐくむ教育環境の醸成につなげていきます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
新規 39校実施		新規 13校	新規 13校	新規 13校	
事業経費（百万円） 3か年計18百万円		6	6	6	

施策:魅力ある学校づくり

No.	018	事業名	魅力ある学校づくりの推進		
担当部課		教育委員会事務局 学校配置調整担当課、新しい学校づくり課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>区立学校の児童・生徒にとって望ましい教育環境を整備するため、「いたばし魅力ある学校づくりプラン」に基づき、学校の適正規模・適正配置を推進します。</p> <p>また、老朽化が進んだ学校施設の改築（増築）を計画的に実施し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上を図り、ユニバーサルデザインを採用した良好な学習環境を整備します。</p> <p>（参考）「いたばし魅力ある学校づくりプラン」 第1期：平成26年度～31年度 第2期：平成29年度～34年度 第3期：平成32年度～37年度 （各期とも、調査・検討から改築完了までの計画年度。その前年までに対象校を決定）</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
統合準備・統合 (第1期) 対象校決定 (第2期・第3期) 調査・検討 (第2期) 工事完了 5校 工事着手 2校 改築基本構想 ・基本計画 3校		【第1期】 統合準備（交流事業）等 (小中各1グループ) 【第2期】 対象校決定 中台中改築 環境整備工事完了 板橋十小改築 設計 上板二中・向原中統合校改築 設計 志村四小増築 増築工事完了 金沢小増築 増築工事完了 成増小増築 増築（賃貸借）工事完了 成増ヶ丘小増築 増築（賃貸借）工事完了	【第1期】 統合（移転）準備等 (小中各1グループ) 【第2期】 調査・検討 板橋十小改築 設計完了 上板二中・向原中統合校改築 設計完了 金沢小増築 既存校舎改修工事完了 環境整備工事完了 成増小増築 (増築に伴う) 既存校舎改修工事完了 成増ヶ丘小増築 (増築に伴う) 既存校舎改修工事完了	【第1期】 統合等 (小中各1グループ) 【第2期】 調査・検討 【第3期】 対象校決定 板橋十小改築 I期工事 (校舎解体工事含む) 上板二中・向原中統合校改築 I期工事 (校舎解体工事含む) 改築基本構想・基本計画 3校 ※魅力ある学校づくり プラン第2期対象校	
		板橋九小と中根橋小の統合改築については、「魅力ある学校づくり協議会(板橋第九小・中根橋小・板橋第一小)」の協議結果に基づき、事業量・経費を決定する。			
事業経費（百万円） 3か年計6,920百万円		1,910	1,547	3,463	

No.	019	事業名	学校の大規模改修		
担当部課		教育委員会事務局 新しい学校づくり課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>老朽化が進んだ学校施設の大規模改修を計画的に実施し、児童・生徒の安全確保と学校施設の機能向上を図り、ユニバーサルデザインを採用した良好な学習環境を整備します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
工事完了 2校 劣化診断 6校 設計 2校	上板四小 工事完了 西台中 工事完了 学校校舎劣化診断調査 4校			設計 2校 学校校舎劣化診断調査 2校	
事業経費 (百万円) 3か年計2,474百万円	2,435	—	39		

No.	020	事業名	学校施設の改修		
担当部課		教育委員会事務局 新しい学校づくり課			
事業概要					
<p>更新時期を迎えた学校施設の個別設備等について、改築や大規模改修を実施するまでの間、計画的に改修し、施設機能の維持・向上を図ることにより、ユニバーサルデザインを採用した良好な学習環境を整備します。(校庭改修、散水設備、学校トイレの改修など)</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改修 延べ78校	改修 延べ24校	改修 延べ32校	改修 延べ22校		
事業経費 (百万円) 3か年計1,710百万円	433	553	724		

No.	021	事業名	学校施設の非構造部材耐震化		
担当部課		教育委員会事務局 新しい学校づくり課			
事業概要		<p>区立学校の体育館・武道場等における吊り天井等の非構造部材について、落下防止対策を実施することにより、児童・生徒の安心・安全と、指定避難所としての機能確保を行います。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
対策工事实施 延べ41校		対策工事 小学校体育館 37校 中学校体育館 3校 中学校武道場 1校			
事業経費(百万円) 3か年計287百万円		287	—	—	

基本政策 I - 3	安心の福祉・介護
------------	----------

施策：高齢施策の総合的な推進と計画的な施設整備

No.	022	事業名	特別養護老人ホームの整備促進		
担当部課		健康生きがい部 長寿社会推進課			
事業概要		区内において、民間事業者による特別養護老人ホームの施設整備を促進します。			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
施設整備費助成264床		民間特別養護老人ホーム等整備費助成 40床 (うち、ショートステイ4床) 140床 (うち、ショートステイ120床)	民間特別養護老人ホーム等整備費助成 118床 (うち、ショートステイ10床)	次期介護保険事業計画により、事業量を決定	
事業経費(百万円) 3か年計328百万円		198	130	-	

No.	023	事業名	地域密着型介護サービスの整備促進		
担当部課		健康生きがい部 長寿社会推進課			
事業概要		【戦略】 在宅介護を地域で支える施設の整備を促進するため、民間事業者に整備助成を行います。			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
小規模多機能型居宅介護 2か所 定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 3 か所 認知症対応型通所介護 2か所 看護小規模多機能型居宅 介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 2か所		地域密着型サービス拠点施設整備費助成 小規模多機能型居宅介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 1か所	地域密着型サービス拠点施設整備費助成 定期巡回・随時対応型訪問 介護看護 3か所 認知症対応型通所介護 2か所 看護小規模多機能型居宅 介護 2か所 認知症対応型共同生活介護 1か所	次期介護保険事業計画により、事業量を決定	
事業経費(百万円) 3か年計432百万円		196	236	-	

施策:高齢者の地域包括ケアの推進

No.	024	事業名	地域包括支援センターの拡充		
担当部課		健康生きがい部 おとしより保健福祉センター			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>地域において地域包括ケアの連携拠点となる地域包括支援センターの適正規模・適正配置を推進し、安心して相談できる確かな機関としての支援機能強化を図ります。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
新設 2地区 圏域変更		熊野地区新設 清水地区新設 【一部特別会計】		大谷口地区新設準備 【特別会計】	
事業経費 (百万円) 3か年計6百万円		6	-	-	

No.	025	事業名	板橋区版A I Pの構築		
担当部課		健康生きがい部 おとしより保健福祉センター			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>高齢者が住みなれた地域において、いつまでも生きがいを持って充実した日々を過ごすまちをめざし、板橋区版A I P (エイジング・イン・プレイス) を構築します。 ※「エイジング・イン・プレイス」: 「住みなれた地域で安心して一生をおくることができる」= 「地域居住」を実現するための各種の取り組みの総称として用いています。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業へ移行		医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業への移行 生活支援コーディネーター5名増 (第2層への配置) 【特別会計】	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業への移行 【特別会計】	医療・介護連携強化 情報共有方法の確立 地域包括の充実 新しい総合事業への移行 生活支援コーディネーター5名増 (第2層への配置) 【特別会計】	
事業経費 (百万円) 【特別会計】		-	-	-	

No.	026	事業名	認知症施策の推進		
担当部課		健康生きがい部 おとしより保健福祉センター			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>認知症の早期発見により、認知症の方が状態に応じた適切な医療・介護サービスを受けることができ、家族介護者の負担軽減が図られ、認知症の方とその家族が地域で支えられて孤立せずに安心して生活できる環境の整備を進めます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
認知症サポーター活用 3地域 認知症初期集中支援チーム配置 19地域 認知症サポート医の養成 9名 認知症カフェ設置 15か所		認知症サポーターの活用 1地域 認知症初期集中支援チーム配置 7地域 認知症サポート医の養成 3名 認知症カフェ設置 5か所 【一部特別会計】	認知症サポーターの活用 1地域 認知症初期集中支援チーム配置 6地域 認知症サポート医の養成 3名 認知症カフェ設置 5か所 【特別会計】	認知症サポーターの活用 1地域 認知症初期集中支援チーム配置 6地域 認知症サポート医の養成 3名 認知症カフェ設置 5か所 【特別会計】	
事業経費（百万円） 3か年計2百万円		2	—	—	

施策：障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備

No.	027	事業名	障がい者福祉センターの改修		
担当部課		福祉部 障がい者福祉課			
事業概要					
<p>老朽化の状況を踏まえて障がい者福祉センターを適切に維持管理するとともに、今後、改修し、心身障がい者への指導・訓練・相談を行う環境を整備します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改修方法・時期の検討		改修方法・改修時期を検討のうえ、事業量・経費等を決定する。			
事業経費（百万円） 3か年計—百万円					

No.	028	事業名	生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備		
担当部課		福祉部 障がい者福祉課			
事業概要					
		<p>重度知的障がい者及び重症心身障がい児(者)の日中活動の場を確保するため、デイサービス施設を整備し、障がい者の社会参加と地域での生活を支援します。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
施設整備 定員80人 (うち重心定員5人)	施設整備準備 1か所 生活介護施設整備 60人 ※内、重心通所施設 整備 5人 施設開設 生活介護施設 20人	施設整備 1か所 生活介護施設整備 60人 ※内、重心通所施設 整備 5人	施設整備準備 1か所 生活介護施設整備 50人 ※内、重心通所施設 整備 10人		
事業経費(百万円) 3か年計37百万円	—	37	—		

No.	029	事業名	福祉園の改修		
担当部課		福祉部 障がい者福祉課			
事業概要					
		<p>老朽化の状況を踏まえて福祉園を計画的に改修し、障がい者が住みなれた地域で自立した生活を営み、積極的に社会参加できる環境を整備します。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
改修方法・時期の検討	<div style="border: 1px solid black; padding: 10px; width: fit-content; margin: auto;"> 改修方法・改修時期を検討のうえ、事業量・経費等を決定する。 </div>				
事業経費(百万円) 3か年計—百万円					

No.	030	事業名	発達障がい者支援センターの開設		
	担当部課	福祉部 障がい者福祉課			
	事業概要				
<p>概ね16歳以上の発達障がい者に対し、専門相談、社会参加のための訓練、活動の場の確保を行うことにより、自立に向けた社会参加の拡大と就労支援を推進します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
調査・検討 開設準備	調査・検討	調査・検討	開設準備		
事業経費（百万円） 3か年計3百万円	—	—	3		

No.	031	事業名	障がい者基幹相談支援センターの開設		
	担当部課	福祉部 障がい者福祉課			
	事業概要				
<p>障がい者相談支援ネットワークの核となって、相談支援事業者に対する指導・助言や関係機関との連携強化に取り組む基幹相談支援センターを開設します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
開設・運営	支援センター開設	支援センター運営 地域生活支援拠点調 査・検討	支援センター運営 地域生活支援拠点開設 準備		
事業経費（百万円） 3か年計30百万円	10	10	10		

基本目標Ⅱ	いきいきかがやく元気なまち
--------------	----------------------

基本政策Ⅱ-1	豊かな健康長寿社会
---------	------------------

施策: 病気にならない体づくり

No.	032	事業名	食育の推進		
担当部課		健康生きがい部 健康推進課			
事業概要		【戦略】			
<p>食育ボランティアや地域・福祉・保健・教育などの関連機関と連携し、子どもの発達段階に応じた食育活動の実践を支援します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
食育推進講座 90回 情報紙発行 9回		食育推進講座 30回 情報紙の発行 (40,000部×3回) 地域での食育推進	食育推進講座 30回 情報紙の発行 (40,000部×3回) 地域での食育推進	食育推進講座 30回 情報紙の発行 (40,000部×3回) 地域での食育推進	
事業経費 (百万円) 3か年計 6百万円		2	2	2	

No.	033	事業名	健康づくり協力店制度の推進		
担当部課		健康生きがい部 健康推進課			
事業概要					
<p>健康づくりの正しい知識や実践方法を普及するため、区内飲食店などにおいて栄養情報を提供するとともに、受動喫煙防止の取り組みを支援します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
健康づくり協力店 新規登録45店舗 きれいな空気事業 新規登録60店舗		健康づくり協力店 新規登録 15店舗 (累計574店舗) きれいな空気事業 新規登録 20店舗 (累計324店舗)	健康づくり協力店 新規登録 15店舗 (累計589店舗) きれいな空気事業 新規登録 20店舗 (累計344店舗)	健康づくり協力店 新規登録 15店舗 (累計604店舗) きれいな空気事業 新規登録 20店舗 (累計364店舗)	
事業経費 (百万円) 3か年計 6百万円		2	2	2	

No.	034	事業名	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」		
担当部課		健康生きがい部 健康推進課			
事業概要		【戦略】			
<p>区民一人ひとりが健康に関心を持ち、楽しく健康づくりに取り組めるまちをめざし、運動の習慣化を支援します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
参加者 1,500人 計測拠点増設 3か所 セミナー実施 30回		参加者 500人 体組成計・血圧計(各1台)、リーダーライター(2台)を1か所増設 セミナー 10回	参加者 500人 体組成計・血圧計(各1台)、リーダーライター(2台)を1か所増設 セミナー 10回	参加者 500人 体組成計・血圧計(各1台)、リーダーライター(2台)を1か所増設 セミナー 10回	
事業経費(百万円) 3か年計53百万円		17	18	18	

No.	035	事業名	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「生活習慣病予防」		
担当部課		健康生きがい部 健康推進課			
事業概要		【戦略】			
<p>生活習慣病予備群の方を対象に「健康づくりプロジェクト」への参加を促し、運動の習慣化を支援することにより生活習慣病の一次予防につなげます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
参加者 300人		一日平均歩数 1,500歩増 事業参加者100人 セミナー開催5回 【特別会計】	一日平均歩数 1,500歩増 事業参加者100人 セミナー開催5回 【特別会計】	一日平均歩数 1,500歩増 事業参加者100人 セミナー開催5回 【特別会計】	
事業経費(百万円) 【特別会計】		—	—	—	

施策:こころの健康づくりの推進

No.	036	事業名	こころの健康サポーターの活動支援		
担当部課		健康生きがい部 予防対策課			
事業概要		メンタルヘルスについて正しい知識を持ち、適切に対処できる区民ボランティアを養成します。また、フォローアップ講座の開催や養成したサポーターの自主的な活動の支援を行います。			
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
養成講座 30人 フォローアップ講座 3回 フォローアップ事業 36回 自殺対策キャンペーン6回		養成講座 1回15人 フォローアップ講座 1回 フォローアップ事業 12回 自殺対策キャンペーン 2回	フォローアップ講座 1回 フォローアップ事業 12回 自殺対策キャンペーン 2回	養成講座 1回15人 フォローアップ講座 1回 フォローアップ事業 12回 自殺対策キャンペーン 2回	
事業経費 (百万円) 3か年計3百万円		1	1	1	

施策:高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり

No.	037	事業名	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」		
担当部課		健康生きがい部 長寿社会推進課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
		シニア世代の求人情報の提供を強化し、雇用・就業の拡大と社会参画を促進します。			
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
開拓求人情報の拡大 就業支援の環境整備		アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチの設置準備	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチ開設	アクティブシニア就業支援センター開拓求人情報の拡大 高島平シニア世代雇用就業ランチの運営	
事業経費 (百万円) 3か年計13百万円		3	5	5	

No.	038	事業名	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」		
担当部課		健康生きがい部 長寿社会推進課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>有償ボランティア等を通じて社会貢献活動を推進するとともに、地域や社会を支える社会参画を促進します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
就労支援セミナー (12回) コミュニティビジネス 推進事業 絵本読み聞かせ講座 (72コース) 社会参画促進講座 (12回) 情報誌の発行 (6回)		就労支援セミナー (年4回) コミュニティビジネス推 進事業 絵本読み聞かせ講座 (年12回×2コース) 社会参画促進講座 (年4回) 情報誌の発行(年2回)	就労支援セミナー (年4回) コミュニティビジネス推 進事業 絵本読み聞かせ講座 (年12回×2コース) 社会参画促進講座 (年4回) 情報誌の発行(年2回)	就労支援セミナー (年4回) コミュニティビジネス推 進事業 絵本読み聞かせ講座 (年12回×2コース) 社会参画促進講座 (年4回) 情報誌の発行(年2回)	
事業経費(百万円) 3か年計30百万円		10	10	10	

基本政策Ⅱ-2	心躍るスポーツ・文化
---------	------------

施策:スポーツに親しむまちづくりの推進

No.	039	事業名	スポーツ先進医療によるトップアスリートへの支援		
担当部課		健康生きがい部 健康推進課			
事業概要		【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
<p>各種競技会で優秀な成績を修めている区内の児童・生徒の中から希望者を募り、大学・医療機関においてメディカルチェックを行います。 その結果を踏まえ、医学的な立場から効果的なトレーニング方法等についてアドバイスを行います。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検討・実施		大学・医療機関との 協議・調整	事業の試行実施	事業実施	
事業経費(百万円) 3か年計2百万円		-	1	1	

No.	040	事業名	広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進		
担当部課		区民文化部 スポーツ振興課 オリンピック・パラリンピック推進担当課 福祉部 障がい者福祉課			
事業概要		【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、広域にわたる地域を対象とした障がい者スポーツ大会の開催について検討し、実施します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検討・実施		事業内容検討・調整	検討結果に基づき事業実施	検討結果に基づき事業実施	
事業経費(百万円) 3か年計一百万円		-	-	-	

No.	041	事業名	エリアマネジメントの特例を活用した開催機運の醸成		
担当部課		政策経営部 政策企画課、産業経済部 産業振興課 土木部 管理課			
事業概要		【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会の開催に向けた機運を醸成するため、国家戦略特別区域法による道路法の特例（エリアマネジメント）を活用した事業を実施します。</p> <p>事業実施に向けて関係団体に働きかけるとともに、実施範囲に係る区域計画の認定申請を行い、認定後は開催機運を醸成するための表示物の掲出やイベントの開催を行います。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
認定・実施		事業内容検討 事業実施に向けた関係機関への働きかけ 区域計画認定	検討結果に基づき事業を実施	検討結果に基づき事業を実施	
事業経費（百万円） 3か年計—百万円		—	—	—	

No.	042	事業名	小豆沢スポーツ施設整備		
担当部課		区民文化部 スポーツ振興課			
事業概要		【戦略】			
<p>小豆沢公園内のスポーツ施設を計画的に改修・更新し、地域において生涯スポーツを楽しめる場所の提供とスポーツによる健康づくりを支援します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
小豆沢体育館プール棟工事完了		プール棟設計変更 プール棟新設工事 一体整備計画の検討	プール棟工事 検討結果に基づき、旧武道場解体設計及び一体整備設計	小豆沢体育館プール棟工事完了・開設 旧武道場解体工事および一体整備工事着手	
事業経費（百万円） 3か年計3,598百万円		668	522	2,408	

No.	043	事業名	東板橋体育館周辺スポーツ施設整備		
担当部課		区民文化部 スポーツ振興課			
事業概要					
<p>老朽化が進んでいる東板橋体育館の再整備を行います。併せて東板橋庭球場についても改修を行い、地域において生涯スポーツを楽しめる場所の提供とスポーツによる健康づくりを支援します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改修計画策定 体育館：設計 庭球場：設計・工事		東板橋庭球場改修計画策定	東板橋体育館改修計画策定 東板橋庭球場改修設計	東板橋庭球場改修 東板橋体育館改修設計・経費算定	
事業経費（百万円） 3か年計30百万円		—	2	28	

No.	044	事業名	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「スポーツから健康へ」		
担当部課		区民文化部 スポーツ振興課			
事業概要		【戦略】			
<p>区民一人ひとりが健康づくりに取り組めるまちの実現のため、栄養・食生活と運動の分野で効果的な健康づくりを推進します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
スポーツコース実施 参加者 1,500名		スポーツコース 500名	スポーツコース 500名	スポーツコース 500名	
事業経費（百万円） 3か年計18百万円		6	6	6	

施策:地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進

No.	045	事業名	近代化遺産としての史跡公園整備		
担当部課		教育委員会事務局 生涯学習課			
事業概要		【戦略】			
<p>次世代へ継承すべき歴史的価値のある文化財を保存し、区内外の多くの人に親しまれるような活用を図るための環境を整備します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
史跡公園整備に係る都市計画決定		用地取得及び国史跡指定に向けた関係機関との協議 史跡公園整備準備	整備手法に係る関係機関協議 建造物調査、耐震補強 史跡公園整備計画策定 基本設計	射場発掘調査 史跡公園展示設計調査 史跡公園整備実施設計 木柵設置 都市計画決定	
事業経費(百万円) 3か年計148百万円		83	18	47	

施策:個性ある文化芸術の創造と活動の支援

No.	046	事業名	美術館の大規模改修		
担当部課		区民文化部 文化・国際交流課			
事業概要		【戦略】			
<p>築35年を経過し、建物・設備とも老朽化が進んでいる区立美術館について大規模改修を実施し、施設の長寿命化を図るとともに魅力ある美術館としてリニューアルします。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改修工事・開設		設計	改修工事	工事完了・開設	
事業経費(百万円) 3か年計1,046百万円		56	414	576	

施策:国際性豊かな地域社会づくり

No.	047	事業名	多言語対応の推進		
担当部課	区民文化部 文化・国際交流課、政策経営部 政策企画課 各所管部署				
事業概要	【地方創生】 【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】				
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、多文化共生まちづくり推進計画2020を踏まえて各種表示・標識等の多言語対応についての方針を決定し、方針に基づいて事業を推進します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画				
	平成28年度	平成29年度	平成30年度		
方針決定・実施	多文化共生まちづくり推進計画2020を踏まえ、多言語対応に係る方針を決定	方針に基づいて事業内容・経費を決定のうえ、事業を実施	事業実施		
事業経費（百万円） 3か年計—百万円	—	—	—		

基本政策Ⅱ-3 光輝く板橋ブランド・産業活力

施策:産業集積の維持・発展の促進

No.	048	事業名	産業集積の維持・発展の促進		
担当部課		産業経済部 産業振興課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>板橋区の産業立地としての魅力を高めるとともに既存企業の立地継続を推進し、産業集積の維持・発展を促進します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
ものづくり企業立地継続 支援助成 24件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業誘致 9件 ものづくり企業相談件数 1,080件		ものづくり企業立地継続 支援助成 8件 ベンチャー企業育成 4社 先進的ものづくり企業誘致 3件 ものづくり企業相談件数 360件	ものづくり企業立地継続 支援助成 8件 先進的ものづくり企業誘致 3件 ものづくり企業相談件数 360件	ものづくり企業立地継続 支援助成 8件 先進的ものづくり企業誘致 3件 ものづくり企業相談件数 360件	
事業経費 (百万円) 3か年計207百万円		69	69	69	

施策:地域特性を活かした魅力ある商業振興

No.	049	事業名	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」		
担当部課		産業経済部 産業振興課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>健康づくりプロジェクト参加者を対象として、商店街特有の街歩きの楽しみや商店街イベントとの連携を図り、区民の健康増進と商店街の活性化を図ります。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
商店街 4団体		商店街 新規1団体 (累計2団体)	商店街 新規1団体 (累計3団体)	商店街 新規1団体 (累計4団体)	
事業経費 (百万円) 3か年計65百万円		19	22	24	

No.	050	事業名	商店街の環境・安全対策支援（照明のLED化・安全対策）		
担当部課		産業経済部 産業振興課			
事業概要		【地方創生】			
<p>商店街における地球温暖化対策を支援するため、水銀灯の街路灯をLED化する経費を助成します。また、老朽化した街路灯の撤去を支援することにより、安全性の向上を図ります。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
商店街 25団体 LED化 19団体 安全対策 6団体		商店街 7団体 LED化事業 5団体 安全対策事業 2団体	商店街 9団体 LED化事業 7団体 安全対策事業 2団体	商店街 9団体 LED化事業 7団体 安全対策事業 2団体	
事業経費（百万円） 3か年計17百万円		5	6	6	

施策：都市農業の支援と農の活用

No.	051	事業名	農業の継承支援と農にふれる環境の充実		
担当部課		区民文化部 赤塚支所、土木部 みどりと公園課			
事業概要		【戦略】			
<p>区民が区内で農にふれることのできる環境の充実を図り、農業に従事する意欲のある人が農業技術の習得や実際の農作業を体験できる仕組みの構築を検討します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
仕組みの構築		農業公園等を活用した農業体験学校の検討	<p>検討結果を踏まえ、事業量及び事業経費を決定する。</p>		
事業経費（百万円） 3か年計一百万円		—	—	—	

施策:「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進

No.	052	事業名	観光振興の推進		
担当部課		産業経済部 くらしと観光課			
事業概要		【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
<p>板橋区への観光者を増やすことにより、地域の活性化を図ります。また、在住外国人向けのガイドツアーを実施し、板橋の新たな魅力を発信します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
(仮称)板橋区観光振興 ビジョンの策定 ガイドマップ・エリア マップの発行 観光ツアーの実施		(仮称)板橋区観光振興ビ ジョンの策定 観光ガイドツアー 参加者 2,530人 産業観光ツアー 参加者 60人 産業観光 見学者 525人	観光ガイドツアー 参加者 2,635人 産業観光ツアー 参加者 60人 産業観光 見学者 525人	観光ガイドツアー 参加者 2,740人 産業観光ツアー 参加者 60人 産業観光 見学者 525人	
事業経費(百万円) 3か年計38百万円		12	17	9	

基本目標Ⅲ	安心・安全で快適な緑のまち
--------------	----------------------

基本政策Ⅲ-1	緑と環境共生
----------------	---------------

施策：低炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	
-------------------------------	--

No.	053	事業名	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「住宅用」		
		担当部課	資源環境部 環境戦略担当課		
		事業概要	【地方創生】 【戦略】		
<p>住宅における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
太陽光発電	375件	太陽光発電	125件	太陽光発電	125件
太陽熱温水	6件	太陽熱温水	2件	太陽熱温水	2件
燃料電池	450件	燃料電池	150件	燃料電池	150件
蓄電池	90件	蓄電池	30件	蓄電池	30件
HEMS	300件	HEMS	100件	HEMS	100件
断熱住宅化補助	90件	断熱住宅化補助	30件	断熱住宅化補助	30件
集合住宅共用部LED	15件	集合住宅共用部LED	5件	集合住宅共用部LED	5件
		※CO2削減量	374.2 t/年	※CO2削減量	374.2 t/年
事業経費（百万円） 3か年計84百万円			28	28	28

No.	054	事業名	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「事業所用」		
		担当部課	資源環境部 環境戦略担当課		
		事業概要	【地方創生】 【戦略】		
<p>事業所における地球温暖化対策を推進するため、新エネルギー・省エネルギー機器の導入を助成し、普及・啓発を図ります。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
太陽光発電	3件	太陽光発電	1件	太陽光発電	1件
省エネ設備	30件	省エネ診断に基づき導入する省エネ設備など	10件	省エネ診断に基づき導入する省エネ設備など	10件
		※CO2削減量	22.1 t/年	※CO2削減量	22.1 t/年
事業経費（百万円） 3か年計33百万円			11	11	11

施策:環境教育・協働の推進

No.	055	事業名	エコポリスセンターの機能充実		
担当部課		資源環境部 環境課			
事業概要					
<p>区民のエコライフスタイルを実現するための拠点施設として、エコポリスセンターを運営します。また、環境に配慮した設備を導入します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
環境配慮設備の導入	導入設備の検討・調整	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 検討結果に基づき、事業量・経費等を決定する。 </div>			
事業経費 (百万円) 3か年計	—				

施策:循環型社会の実現に向けた取り組みの推進

No.	056	事業名	不燃ごみの資源化		
担当部課		資源環境部 清掃リサイクル課			
事業概要					
<p>最終処分量を減らし、不燃ごみの概ね9割の資源化をめざします。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
不燃ごみ全量資源化 (資源化率90%)	不燃ごみ総排出量の三分の一を資源化 (啓発・試行・検証)	不燃ごみ総排出量の全量を資源化 (本格実施・啓発) ※資源化率 80%	資源化 (全量) の継続・啓発 ※資源化率 90%		
事業経費 (百万円) 3か年計	456	72	192	192	

施策：自然環境と生物多様性の保全

No.	057	事業名	雨水の浸透と利用		
担当部課		資源環境部 環境課			
事業概要		<p>雨水貯留槽の設置を促進し、雨水を有効利用するとともに、地下水の涵養・湧水の保全を図ります。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
雨水貯留タンク 設置助成 60個		雨水貯留タンク 設置助成 20個	雨水貯留タンク 設置助成 20個	雨水貯留タンク 設置助成 20個	
事業経費（百万円） 3か年計3百万円		1	1	1	

施策：緑化の推進と自然にふれあう機会の創出

No.	058	事業名	「光と風の荒川」整備		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要		<p>「自然と共生する野外レクリエーションゾーン」として、荒川河川敷の整備を進めます。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
生物生態園改修工事 中規模自然地 設計・1期工事		生物生態園調整設計 生物生態園改修工事 (1期) 中規模自然地等 基本計画	生物生態園改修工事 (2期) 中規模自然地 測量、設計	中規模自然地 整備工事(1期) 自然度向上等 設計委託	
事業経費（百万円） 3か年計363百万円		149	160	54	

No.	059	事業名	まちなみの緑の継承		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要					
<p>緑の保全方針に基づき、民有樹林地の保全と保存樹木の指定を推進するとともに、まちの景観にうるおいと安らぎを与える「まちなみの緑」を次世代に継承します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
保存樹木指定 150本 緑の基本計画見直し		保存樹木新規指定 50本 緑の基本計画見直し	保存樹木新規指定 50本	保存樹木新規指定 50本	
事業経費 (百万円) 3か年計11百万円		7	2	2	

No.	060	事業名	公園の新設		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>区民一人あたりの公園面積の拡充をめざして、ワークショップや地域がつくる公園制度など、地域住民が参画できる体制を築きながら、公園や緑地の整備を進めます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
史跡公園整備準備 既設公園増設設計 1か所		不動産鑑定 2か所 測量 2か所 (史跡公園整備準備)	不動産鑑定 1か所 管理柵設置 1か所 (公園増設分)	用地取得 1か所 設計 1か所 不動産鑑定 1か所 (公園増設分)	
事業経費 (百万円) 3か年計254百万円		28	2	224	

No.	061	事業名	公園の改修		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
公園や緑地の改修にあたり、防災機能の充実やバリアフリー化を進め、だれもが利用できる「安心・安全」な環境を整備します。					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改修 7か所 バリアフリー化 9か所		改修工事 3か所 (うち1か所完了) 改修設計 5か所 バリアフリー化 3か所	改修工事 5か所 (完了5か所) 改修設計 4か所 バリアフリー化 3か所	改修工事 2か所 (うち完了1か所) 改修設計 6か所 バリアフリー化 3か所	
事業経費(百万円) 3か年計1,587百万円		339	568	680	

No.	062	事業名	公園・公衆トイレの改修		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
老朽化した公園・公衆トイレをバリアフリー化するなど、だれもが使いやすいトイレに改修します。					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
整備 12か所		整備 4か所	整備 4か所	整備 4か所	
事業経費(百万円) 3か年計209百万円		69	70	70	

No.	063	事業名	公園遊具長寿命化計画の推進		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要		公園遊具の老朽化対策や安全性確保のために必要な修繕・更新などについて、「公園遊具長寿命化計画」に基づき計画的に整備を進めます。			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
更新 64基 修繕 274か所 塗装 215か所	更新 20基 修繕 83か所 塗装 96か所	更新 21基 修繕 126か所 塗装 48か所	更新 23基 修繕 65か所 塗装 71か所		
事業経費(百万円) 3か年計128百万円	41	44	43		

No.	064	事業名	新たな時代に対応した公園管理・運営手法の創出		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要		公園施設の更新等に併せて公園台帳を整備し、公園施設及び財産管理を適切に行います。 また、「パークマネジメント方針」を策定し、利用者の満足度及び安全性の向上を図ります。			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
公園台帳の整備・更新 パークマネジメント方針策定	測量・図面・図書作製 35か所 図面・図書更新 (変更のある公園) パークマネジメント (調査・検討)	測量・図面・図書作製 35か所 図面・図書更新 (変更のある公園) パークマネジメント (策定)	測量・図面・図書作製 1か所 (荒川戸田橋緑地) 図面・図書更新 (変更のある公園)		
事業経費(百万円) 3か年計208百万円	58	66	84		

No.	065	事業名	高島平緑地の安全性の向上と環境整備		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要					
倒木や枝折れの危険がある樹木の剪定・伐採を行い事故の未然防止を図るとともに、緑地の日照や見通しの改善を図ります。					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
樹木調査 327本 伐採 219本 植栽 108㎡	樹木調査 327本 高木伐採 73本	高木伐採 73本 植栽工 56㎡	高木伐採 73本 植栽工 52㎡		
事業経費（百万円） 3か年計84百万円	30	27	27		

No.	066	事業名	東板橋公園の再整備		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
事業概要					
公園内にある区施設を複合化するとともに、老朽化したこども動物園動物舎等の改築を行います。					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
こども動物園改築 南部公園事務所・庭球場 管理施設（複合施設）建 設・移転	調査・設計 解体工事（倉庫棟） 整備工事（下水管切回 し）	調査・設計 建設工事（複合施設） 解体工事（南部公園事務 所） 整備工事（防護壁・下水 施設）	改築工事（こども動物 園） 整備工事（動物園付帯施 設・下水施設）		
事業経費（百万円） 3か年計728百万円	91	322	315		

基本政策Ⅲ-2 万全な備えの安心・安全

施策:地域防災の支援

No.	067	事業名	福祉避難所の整備		
担当部課		危機管理室 地域防災支援課			
事業概要		【戦略】			
<p>避難行動要支援者の受け入れ態勢確保のため、福祉関連施設と災害時協定を締結するとともに、備蓄物資の整備を行います。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
新規施設整備6施設 備蓄物資整備30施設		新規施設整備 2施設 備蓄物資整備 10施設 (新規施設を含む)	新規施設整備 2施設 備蓄物資整備 10施設 (新規施設を含む)	新規施設整備 2施設 備蓄物資整備 10施設 (新規施設を含む)	
事業経費 (百万円) 3か年計12百万円		4	4	4	

No.	068	事業名	防災倉庫の整備		
担当部課		危機管理室 地域防災支援課			
事業概要					
<p>「公共施設等の個別整備計画」において、移設等となる施設に併設している防災倉庫について、移転等の手法を検討のうえ適切に対応します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検討及び検討結果に基づき実施		手法検討	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; width: fit-content; margin: auto;"> 検討結果に基づき、事業量・経費等を決定する。 </div>		
事業経費 (百万円) 3か年計一百万円		-			

施策: 減災・防災対策の推進

No.	069	事業名	減災・防災対策の充実		
担当部課		危機管理室 防災危機管理課			
事業概要					
<p>総合的な減災・防災対策の充実を図るため、防災備蓄倉庫の環境整備、災害時の給水体制の整理を実施し、非常災害時に備えた対策強化を進めます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
防災備蓄倉庫の環境調査・分析・検討 給水体制の整理・検討 検討結果に基づき事業化		防災備蓄倉庫の状況調査 災害時給水体制の整理	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 検討結果に基づき、事業量・経費等を決定する。 </div>		
事業経費（百万円） 3か年計—百万円		—			

施策: 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進

No.	070	事業名	都市防災不燃化の促進		
担当部課		都市整備部 市街地整備課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>避難地及び避難路周辺で、火災の延焼防止や避難時の安全確保を図るため、耐火建築物などの建築を促進します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
建替助成 2地区 22件		建替助成1地区6件 (環状8号線板橋西地区) 不燃化促進調査1地区 (補助第82号線)	建替助成2地区8件 (環状8号線板橋西地区 6件、補助第82号線2 件)	建替助成2地区8件 (環状8号線板橋西地区 6件、補助第82号線2 件)	
事業経費（百万円） 3か年計95百万円		29	33	33	

No.	071	事業名	非木造建築物耐震化促進事業		
担当部課		都市整備部 市街地整備課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>地震などの災害に備え、安心・安全なまちづくりを推進するため、非木造建築物の耐震化にかかる経費を助成します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
耐震診断助成 24件 改修設計助成 21件 耐震改修助成 21件 【特定緊急輸送道路】 改修設計助成 24件 耐震改修助成 32件		耐震診断助成 8件 改修設計助成 7件 耐震改修助成 7件 【特定緊急輸送道路】 ※国及び東京都の制度と調整 改修設計助成 8件 耐震改修助成 15件	耐震診断助成 8件 改修設計助成 7件 耐震改修助成 7件 【特定緊急輸送道路】 ※国及び東京都の制度と調整 改修設計助成 8件 耐震改修助成 9件	耐震診断助成 8件 改修設計助成 7件 耐震改修助成 7件 【特定緊急輸送道路】 ※国及び東京都の制度と調整 改修設計助成 8件 耐震改修助成 8件	
事業経費(百万円) 3か年計2,963百万円		1,406	811	746	

No.	072	事業名	木造住宅耐震化推進事業		
担当部課		都市整備部 市街地整備課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>木造住宅の耐震診断及び耐震補強工事などの費用の一部を助成し、木造住宅の耐震化を推進します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
耐震診断 270件 耐震補強 108件 除却 45件 建替 30件 耐震シェルター 9件		耐震診断 90件 耐震補強 36件 除却 15件 建替 10件 耐震シェルター 3件	耐震診断 90件 耐震補強 36件 除却 15件 建替 10件 耐震シェルター 3件	耐震診断 90件 耐震補強 36件 除却 15件 建替 10件 耐震シェルター 3件	
事業経費(百万円) 3か年計195百万円		65	65	65	

No.	073	事業名	木造住宅密集地域の整備促進		
担当部課		都市整備部 市街地整備課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>老朽木造住宅が密集している地区において、防災性の向上や住環境整備を図るため、住宅の不燃化や公園・道路などの公共施設の整備を進めます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
大谷口周辺地域 新防火区域指定		【大谷口周辺地域】 新防火区域指定に向けた作業 【その他地域】 地区計画等まちづくりの進捗状況や東京都の支援内容を踏まえ、事業手法等を決定する。	【大谷口周辺地域】 新防火区域指定 【その他地域】 地区計画等まちづくりの進捗状況や東京都の支援内容を踏まえ、事業手法等を決定する。	【その他地域】 地区計画等まちづくりの進捗状況や東京都の支援内容を踏まえ、事業手法等を決定する。	
事業経費（百万円） 3か年計10百万円		6	4	-	

No.	074	事業名	木密地域不燃化10年プロジェクトの推進		
担当部課		都市整備部 市街地整備課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>首都直下型地震の切迫性や東日本大震災の発生を踏まえ、区民の生命と財産を守るため、「木密地域不燃化10年プロジェクト」の「不燃化特区制度」を活用することにより、大谷口一丁目周辺地区の木造住宅密集地域の改善を一段と加速させ、不燃化の促進を図ります。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
主要生活道路整備推進 木造住宅の建替え促進 建替え 30件 老朽建築物除却 1件 延焼遮断帯形成 5件 専門家派遣 75件		【主要生活道路整備】 道路区域変更、道路認定（新規）、不動産鑑定、建物調査等、幅杭設置等 【木造住宅の建替え促進】 建替え助成 10件 延焼遮断帯形成 3件 専門家派遣 25件	【主要生活道路整備】 不動産鑑定、建物調査等、用地買収、道路詳細設計 【木造住宅の建替え促進】 建替え助成 10件 老朽建築物除却 1件 延焼遮断帯形成 2件 専門家派遣 25件	【主要生活道路整備】 不動産鑑定、建物調査等、用地買収、道路設計（積算）、下水本管移設工事 【木造住宅の建替え促進】 建替え助成 10件 専門家派遣 25件	
事業経費（百万円） 3か年計994百万円		90	340	564	

No.	075	事業名	細街路拡幅整備事業		
担当部課		都市整備部 市街地整備課			
事業概要					
		幅員4m未満の建築基準法第42条第2項に該当する道路の拡幅整備を行い、防災性能の向上と居住環境の改善を図ります。			
3か年事業量 (28~30年度)	年度別計画				
	平成28年度		平成29年度		平成30年度
拡幅整備延長 6,900m	拡幅整備延長 2,300m 拡幅協議 300件 整備測量 300件 完了測量 180件 整備工事 180件 拡幅助成 40件	拡幅整備延長 2,300m 拡幅協議 300件 整備測量 300件 完了測量 180件 整備工事 180件 拡幅助成 40件	拡幅整備延長 2,300m 拡幅協議 300件 整備測量 300件 完了測量 180件 整備工事 180件 拡幅助成 40件	拡幅整備延長 2,300m 拡幅協議 300件 整備測量 300件 完了測量 180件 整備工事 180件 拡幅助成 40件	
事業経費(百万円) 3か年計683百万円	225	229	229	229	

No.	076	事業名	無電柱化の促進		
担当部課		都市整備部 都市計画課、土木部 計画課			
事業概要					
		電線類を地中化することにより無電柱化して、地震等の災害時における被害を最小限にとどめるとともに、歩行空間の確保と良好な都市景観を形成します。			
3か年事業量 (28~30年度)	年度別計画				
	平成28年度		平成29年度		平成30年度
緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 仲宿商店街(600m)での事業検討・協議 整備路線選定 都市計画道路事業での整備 まちづくり事業との連携・調整	緊急輸送道路等に対する整備路線の洗い出し 仲宿商店街(600m)での事業検討・協議 都市計画道路事業での整備検討(補助87号線、補助173号線、補助249号線、補助73号線等) まちづくり事業との連携(大山、JR板橋駅周辺等)				
事業経費(百万円) 3か年計—百万円	—				

検討結果に基づき、事業量・経費等を決定する。

基本政策Ⅲ－3	快適で魅力あるまち
---------	-----------

施策：地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進

No.	077	事業名	赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定		
		担当部課	都市整備部 都市計画課		
		事業概要	<p>災害に強く、安心して住み続けられるまちをつくるために、地区計画制度を活用した地域住民による自主的なまちづくり計画の策定を推進します。</p>		
		3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
		【第1地区】 地区計画案の策定 【第2地区】 地区計画の都市計画決定 区画整理事業施行すべき 区域の解除手続き	【第1地区】 整備手法の検討・協議 【第2地区】 地区計画の都市計画決定 区画整理事業施行すべき 区域の解除手続き 3号線延長（骨格道路） 整備計画検討	【第1地区】 整備手法の検討・協議 【第2地区】 地区計画案の策定 【第2地区】 3号線延長（骨格道路） 整備計画検討	
		事業経費（百万円） 3か年計18百万円	6	6	6

No.	078	事業名	木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定		
		担当部課	都市整備部 市街地整備課		
		事業概要	<p>木造住宅密集事業期間終了地区に対して、地域住民との協働による地区計画の策定を進め、生活環境の維持・向上及び災害に強い安心・安全なまちづくりを進めます。</p>		
		3か年事業量 (28～30年度)	年度別計画		
			平成28年度	平成29年度	平成30年度
		地区計画策定 3地区 まちづくり計画策定 1地区	【地区計画策定2地区】 若木周辺地区(若木一丁目・二丁目の一部) 大谷口地区(不燃化特区エリア) 【地区計画検討1地区】 若木周辺地区(若木二丁目の一部・三丁目) 【まちづくり計画検討1地区】 大谷口地区(不燃化特区エリアを除く区域)	【地区計画検討1地区】 若木周辺地区(若木二丁目の一部・三丁目) 【まちづくり計画策定1地区】 大谷口地区(不燃化特区エリアを除く区域)	【地区計画策定1地区】 若木周辺地区(若木二丁目の一部・三丁目) 【地区計画検討1地区】 大谷口地区(大谷口上町の一部・大山西町の一部)
		事業経費（百万円） 3か年計42百万円	16	16	10

施策:美しいまちなみ景観の推進

No.	079	事業名	地域の個性を活かした良好な街並み景観づくり		
担当部課		都市整備部 都市計画課			
事業概要		【オリンピック・パラリンピック】			
<p>景観形成重点地区の指定に向けて、住民主導型による地域の取り組みを支援し、地域の個性を活かした景観まちづくりを促進します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
景観形成重点地区指定に向けた地元素案策定補助1地区		屋外広告物における景観配慮についての運用態勢の検討・協議	景観計画変更(景観形成重点地区指定)に向けた地元素案策定補助(1地区)	景観計画変更(景観形成重点地区指定)に向けた地元素案策定補助(1地区)	
事業経費(百万円) 3か年計9百万円		1	4	4	

施策:利便性の高い公共交通網の整備促進

No.	080	事業名	東武東上線立体化促進		
担当部課		都市整備部 都市計画課、拠点整備課			
事業概要					
<p>踏切による道路渋滞や地域の分断を解消し、まちの一体性を確保するため、東武東上線の立体化を促進します。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
「大山駅付近」の事業化をめざした取り組み		「大山駅付近」の事業化をめざした取り組み 東上線立体化等検討	「大山駅付近」の事業化をめざした取り組み 東上線立体化等検討	「大山駅付近」の事業化をめざした取り組み 東上線立体化等検討	
事業経費(百万円) 3か年計42百万円		14	14	14	

No.	081	事業名	東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進		
担当部課		都市整備部 都市計画課			
事業概要					
東西を結ぶ公共交通の充実を図る「エイトライナー構想」の実現に取り組みます。					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
関係区との促進協議会 調査・研究		関係区との促進協議会 調査・研究	関係区との促進協議会 調査・研究	関係区との促進協議会 調査・研究	
事業経費（百万円） 3か年計3百万円		1	1	1	

No.	082	事業名	公共交通サービス水準の改善		
担当部課		都市整備部 都市計画課			
事業概要					
相対的に公共交通サービス水準の低い地域（要改善地域）のサービス水準の向上を図るため、バス以外による改善も含めた手法の検討を行い、移動時における利便性の向上をめざします。					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
コミュニティバス運行1路線 バス以外の手法も含む改善手法の検討		コミュニティバス運行1路線 バス以外の手法も含む改善手法の検討	コミュニティバス運行1路線 バス以外の手法も含む改善手法の検討	コミュニティバス運行1路線 バス以外の手法も含む改善手法の検討	
事業経費（百万円） 3か年計45百万円		15	15	15	

施策: 利便性の高い都市計画道路の整備促進

No.	083	事業名	都市計画道路補助87号線の整備		
担当部課		土木部 計画課			
事業概要		御成橋から北区境までの補助87号線を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。			
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
【大学前】 支障移設・工事 【宿舎前】 用地取得・工事		【大学前】 (300m) 設計・家屋調査 【宿舎前】 (70m) 用地取得、設計、工事	【大学前】 工事、家屋調査 【宿舎前】 用地取得、設計、工事	【大学前】 工事 【宿舎前】 設計、家屋調査、用地取得	
事業経費 (百万円) 3か年計818百万円		51	580	187	

No.	084	事業名	都市計画道路補助173号線の整備		
担当部課		土木部 計画課			
事業概要		池袋駅西口付近から南町を通過して都道環状6号線に接続する補助173号線を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。			
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
整備延長25m		関係団体協議・調整 工事	交差点改良工事 用地取得		
事業経費 (百万円) 3か年計40百万円		5	35		

No.	085	事業名	都市計画道路補助249号線の整備		
担当部課		土木部 計画課、都市整備部 都市計画課			
事業概要					
<p>都道環状8号線と国道17号（新大宮バイパス・放射第35号線）を結ぶ補助249号線のうち、残された新大宮バイパス東側接続部分（約100m）を整備し、地域の利便性向上や交通の円滑化を図ります。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
整備延長100m工事完了に向けた工事・用地取得等		設計（計画協議修正等） 関係機関・権利者等との協議・調整	設計・測量 ※協議・調整結果に基づき、事業量・経費を決定	設計・測量 ※協議・調整結果に基づき、事業量・経費を決定	
事業経費（百万円） 3か年計11百万円		11	—	—	

施策：区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保

No.	086	事業名	橋りょうの長寿命化修繕計画の推進		
担当部課		土木部 計画課			
事業概要					
<p>橋りょう長寿命化修繕計画に基づき、橋りょうの塗装・補修などを計画的に行い、維持管理費用の低減を図るとともに、地域の利便性と災害時の避難路を確保します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
塗装	17橋	設計 1橋	設計 4橋	設計 4橋	
橋面防水	19橋	塗装 6橋	塗装 6橋	塗装 5橋	
耐震補強	10橋	橋面防水 8橋	橋面防水 6橋	橋面防水 5橋	
点検	73橋	耐震補強 3橋	耐震補強 3橋	耐震補強 4橋	
		点検 24橋	点検 25橋	点検 24橋	
事業経費（百万円） 3か年計606百万円		188	248	170	

No.	087	事業名	区道の補修		
担当部課		土木部 計画課			
事業概要					
		<p>路面の破損や平坦性の低下、沿道住民への騒音・振動被害を解消するため、計画的に区道の補修整備を行います。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
道路補修工事 213,000m ² 擁壁改修工事 3か所		道路補修工事 (全体) 71,000m ² 擁壁改修工事 1か所 設計・測量委託 1式	道路補修工事 (全体) 71,000m ² 擁壁改修工事 1か所 設計・測量委託 1式	道路補修工事 (全体) 71,000m ² 擁壁改修工事 1か所 設計・測量委託 1式	
事業経費 (百万円) 3か年計4,708百万円		1,596	1,556	1,556	

No.	088	事業名	自転車道の整備		
担当部課		土木部 計画課			
事業概要					
		<p>環境負荷の少ない交通手段である自転車の安全走行と歩行者の安全性の向上を図るため、自転車道の整備を進めます。</p>			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
整備方針策定		交通量・利用者調査 整備方針策定準備	整備方針策定委託 整備方針策定	交通管理者・地元協議	
事業経費 (百万円) 3か年計9百万円		5	4	-	

No.	089	事業名	街灯の更新		
担当部課		土木部 工事課			
事業概要					
<p>街灯のLED化を推進し省エネルギー化を進めるとともに、水銀条約への適応をめざします。</p> <p>また、老朽化した街灯を計画的に更新することにより、転倒・落下などの事故を未然に防止し、道路照明の安全性及び効率性の向上を図ります。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
街灯更新 9,000基		街灯更新 1,380基	街灯更新 3,430基	街灯更新 4,190基	
事業経費(百万円) 3か年計3,063百万円		296	1,222	1,545	

施策: 放置自転車対策等交通安全の推進

No.	090	事業名	自転車駐車場の整備及び改修		
担当部課		土木部 交通安全課			
事業概要					
<p>駅周辺における自転車等の放置状態を解消するため、自転車駐車場を整備(改修)し、通行の安全とまちの景観の向上を進めます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
整備・改修 3か所		整備・改修 1か所 設計 1か所 整備・改修計画策定	整備・改修 1か所 設計 1か所	整備・改修 1か所 設計 1か所	
事業経費(百万円) 3か年計131百万円		43	44	44	

施策：駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進

No.	091	事業名	市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」		
担当部課		都市整備部 拠点整備課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>大山駅周辺地区の活性化と交通結節点等の都市基盤の整備を行い、地域特性に応じた土地利用を誘導するとともに、地域の防災性を高め、災害に強く、にぎわいのあるまちづくりの実現をめざします。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
地区計画の策定・推進 再開発事業の促進 整備計画等の策定・推進 交通結節点検討・合意形成 公有地購入（ピッコロ）		地区計画の策定（西地区） 再開発事業都市計画決定 整備計画の策定 交通結節点（駅前広場等）検討・案の提示	地区計画の推進 再開発事業の促進 整備計画の推進 交通結節点（駅前広場等）の案の提示・合意に向けた調整 ピッコロ再開発地区の公有地購入	地区計画の推進 再開発事業の促進 整備計画の推進・見直し検討 交通結節点（駅前広場等）の合意形成	
事業経費（百万円） 3か年計5,618百万円		270	1,992	3,356	

No.	092	事業名	市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」		
担当部課		都市整備部 拠点整備課、政策経営部 資産活用課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>板橋駅西口周辺地区の活性化と交通結節点等の都市基盤の整備を行い、地域特性に応じた土地利用を誘導するとともに、地域の防災性を高め、災害に強く、にぎわいのあるまちづくりの実現をめざします。また、板橋駅前用地（通称「B用地」）の活用について、地域の活性化に資する活用となるよう検討を進めていきます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
再開発事業の促進 地区計画の検討		再開発事業の促進（再開発） 基本構想の検討（駅前広場）	再開発事業の促進 地区計画の策定 ※駅前広場については、事業手法決定を待って、経費・時期を決定	再開発事業の促進 地区計画の策定 ※駅前広場については、事業手法決定を待って、経費・時期を決定	
事業経費（百万円） 3か年計1,162百万円		21	145	996	

No.	093	事業名	まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」		
担当部課		都市整備部 拠点整備課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>木造住宅や店舗併用住宅などが密集している上板橋駅南口駅前地区のまちづくりについて、事業手法を含めた関係権利者による自主的な合意形成を支援し、その合意に基づく協働のまちづくりをめざします。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
地元まちづくり検討組織の合意形成支援		街区整備計画の見直し (事業計画、地区計画、道路・駅前広場再検討)	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px; text-align: center;"> 事業手法決定を待って、経費・時期を決定(地元まちづくり検討組織の合意形成支援、都市計画変更等) </div>		
事業経費(百万円) 3か年計38百万円		38			

No.	094	事業名	高島平地域のまちづくりの推進		
担当部課		都市整備部 高島平グランドデザイン担当課			
事業概要		【地方創生】 【戦略】			
<p>「高島平地域グランドデザイン」に基づき、「願いに応え、みんなでつくる『高島平スタイル』」の実現をめざして、「にぎわい」「ウェルフェア(健康福祉)」「スマートエネルギー」「防災」の4つのテーマに沿った都市再生(まちづくり)を進めていきます。また、「民・学・公」連携組織である「デザインセンター」を設置し、長期継続的なまちづくりやエリアマネジメントにも取り組んでいきます。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
まちづくりの推進協議・調整		高島平デザインセンター設置・運営 プロムナード基本構想策定	セミナー・ワークショップ等の開催、意見集約、情報発信 まちづくり事業の展開イベント開催 ※事業の進捗状況により、事業内容・経費を決定	セミナー・ワークショップ等の開催、意見集約、情報発信 まちづくり事業の展開イベント開催 ※事業の進捗状況により、事業内容・経費を決定	
事業経費(百万円) 3か年計65百万円		25	20	20	

施策:ユニバーサルデザインの推進

No.	095	事業名	ユニバーサルデザインの推進		
担当部課		福祉部 障がい者福祉課、都市整備部 都市計画課			
事業概要		【地方創生】 【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
<p>公共施設などハード面のバリアフリー化とともに、心のバリアフリー化・情報のバリアフリー化を推進するため、ユニバーサルデザインに係る総合的な方針を決定します。 方針決定後は、方針に基づく事業を実施し、だれもが訪れたいくなるユニバーサルデザイン先進区をめざします。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
方針決定・実施		ユニバーサルデザインに係る方針の決定	<div style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> 方針に基づき、事業量・経費等を決定し実施する。 </div>		
事業経費(百万円) 3か年計—百万円		—			

施策:多様で良質な住まい・住環境の確保

No.	096	事業名	区営住宅の整備		
担当部課		都市整備部 住宅政策課			
事業概要					
<p>「公共施設等の個別整備計画」を踏まえ、区営住宅を整備していきます。</p>					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
工事 2棟		小茂根一丁目第2アパート(2棟) 用地測量 基本設計	小茂根一丁目第2アパート(2棟) 実施設計	小茂根一丁目第2アパート(2棟) 解体工事 建設工事	
事業経費(百万円) 3か年計743百万円		26	50	667	

計画を推進する区政経営

方向性:総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり

No.	097	事業名	MOTENASHIプロジェクトの推進		
担当部課		総務部 人事課、各所管部署			
事業概要		【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
<p>東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、交流人口の増加を図る諸施策を効果的に推進するとともに、訪日外国人を板橋区に迎える体制を整備するため、施策の推進を支える職員の意識・能力の向上を図ります。</p> <p>また、「もてなしの心」を広く区内に波及させるため、区民との協働や区内大学との連携を進めていくほか、関連する諸施策とも連携を図り、より一層の効果を生み出します。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検討・実施		クリエイティブ発想育成プログラム(3回) コンシェルジュ育成プログラムの実施 大学連携講座の実施 魅力発信・諸施策連携内容の検討・決定 ※経費は実施計画外で計上	研修・講座の継続実施 ※検討結果に基づき事業量・経費等を決定する	研修・講座の継続実施 ※検討結果に基づき事業量・経費等を決定する	
事業経費(百万円) 3か年計12百万円		—	6	6	

No.	098	事業名	地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)		
担当部課		会計管理室、政策経営部 財政課			
事業概要					
<p>地方公会計制度改革への対応策として、複式簿記・発生主義を取り入れた新たな公会計制度を整備することに伴い、財務会計システムの再構築を行います。</p>					
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
財務会計システム再構築		会計基準策定等 台帳整備 システム開発	台帳整備 システム検証 職員研修	システム運用 職員研修	
事業経費(百万円) 3か年計507百万円		264	207	36	

方向性:安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備

No.	099	事業名	区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備		
担当部課		政策経営部 資産活用課、各所管部署			
事業概要		<p>「公共施設等の個別整備計画」を踏まえ、区役所本庁舎周辺施設（本庁舎北館、情報処理センター、旧板橋区保健所など）の改修・活用検討と併せて、改修時期・手法などについて検討を進めます。</p>			
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
調査・検討		調査・検討	調査・検討	調査・検討	
		改修方法・改修時期を検討のうえ、事業量・経費等を決定する。			
事業経費（百万円） 3か年計—百万円					

方向性:質の高い区民サービスの提供

No.	100	事業名	社会保障・税番号制度の導入に伴う環境整備		
担当部課		政策経営部 IT推進課			
事業概要		<p>「行政手続きにおける特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」に基づく「マイナンバー制度」の導入に伴い、区が保有する各種システム環境の整備を行います。</p>			
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
システム改修・運用開始		各業務システムの改修（中間サーバ連携部分） 情報提供ネットワークシステム連携テスト コンビニ交付システムの運用	情報提供等記録開示システム（マイナポータル）の運用開始 情報提供ネットワークシステム（他自治体間連携）の運用開始		
事業経費（百万円） 3か年計364百万円		364	—	—	

方向性: 地域コミュニティの活性化と協働の推進

No.	101	事業名	オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成		
担当部課		区民文化部 地域振興課、文化・国際交流課 オリンピック・パラリンピック推進担当課 産業経済部 産業振興課、くらしと観光課			
事業概要		【地方創生】 【オリンピック・パラリンピック】 【戦略】			
東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、大会ボランティアや競技ボランティアのほか、観光ボランティアの養成等についても検討し、実施します。					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
検討・実施		養成項目の検討 事業量・経費を決定	検討結果に基づき事業量・経費等を決定し、事業を実施		
事業経費 (百万円) 3か年計—百万円		—	—	—	

No.	102	事業名	地域センターの大規模改修等		
担当部課		区民文化部 地域振興課、政策経営部 資産活用課			
事業概要					
「公共施設等の個別整備計画」を踏まえ、地域センターの改修や他施設との集約・複合化を計画的に行います。					
3か年事業量 (28~30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改修・集約・複合化に係る検討・調整 除却 1か所		改修・集約・複合化に係る検討・調整	改修・集約・複合化に係る検討・調整 除却 1か所 (地域集会室)	改修・集約・複合化に係る検討・調整	
事業経費 (百万円) 3か年計32百万円		4	28	—	

No.	103	事業名	地域センターの設備等改修		
担当部課		区民文化部 地域振興課			
事業概要		老朽化している地域センター・ホール・地域集会室の設備等を計画的に改修・更新します。			
3か年事業量 (28～30年度)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
設備改修 10件 (8か所)		設備改修 4件 (4か所)	設備改修 4件 (3か所)	設備改修 2件 (1か所)	
事業経費 (百万円) 3か年計211百万円		84	75	52	

No.	104	事業名	区民集会所の大規模改修等		
担当部課		区民文化部 地域振興課			
事業概要		「公共施設等の個別整備計画」を踏まえ、区民集会所の改修や他施設との集約・複合化を計画的に行います。			
3か年事業量 (28～30年度)					
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
地盤調査 2か所 設計 2か所 除却 7か所		協議・調整	除却 6か所	地盤調査 2か所 設計 2か所 除却 1か所	
事業経費 (百万円) 3か年計56百万円		—	22	34	

No.	105	事業名	区民集会所の設備等改修		
担当部課		区民文化部 地域振興課			
事業概要		老朽化している区民集会所の設備等を計画的に改修・更新します。			
3か年事業量 (28～30年度)		年度別計画			
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
改修 8件 (8か所) 備品更新 9か所		改修 2件 (2か所) 備品更新 2か所	改修 3件 (3か所) 備品更新 3か所	改修 3件 (3か所) 備品更新 4か所	
事業経費 (百万円) 3か年計89百万円		28	26	35	

9 オリンピック・パラリンピック関連事業一覧

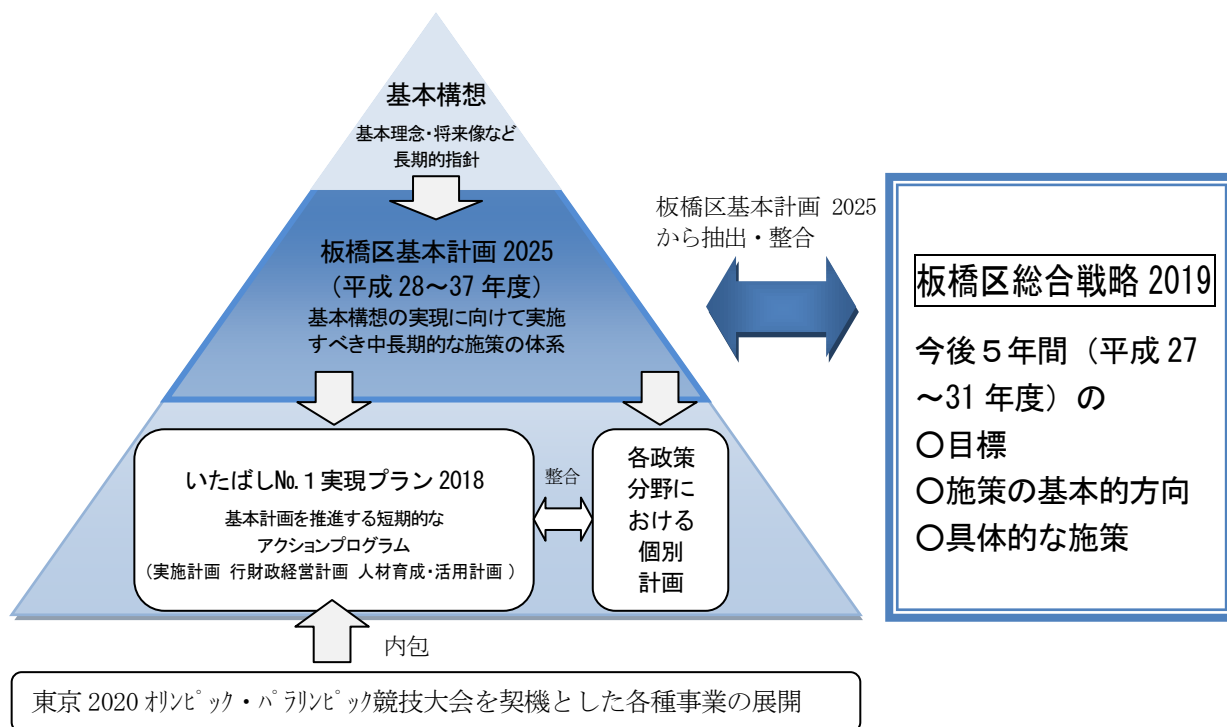
東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会を契機として、区が取り組むまちづくりに資する計画事業を一覧で表示します。(前項から事業名等を再掲)

No.	事業名	掲載頁
007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	P. 33
039	スポーツ先進医療によるトップアスリートへの支援	P. 51
040	広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進	P. 51
041	エリアマネジメントの特例を活用した開催機運の醸成	P. 52
047	多言語対応の推進	P. 55
052	観光振興の推進	P. 58
079	地域の個性を活かした良好な街並み景観づくり	P. 72
095	ユニバーサルデザインの推進	P. 80
097	MOTENASHI プロジェクトの推進	P. 81
101	オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成	P. 83

10 板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019 事業一覧

「板橋区人口ビジョン及び総合戦略 2019」(以下「総合戦略」という。)とは、国や都の総合戦略を踏まえつつ、基本計画と整合を図り、しごとづくり、結婚・出産・子育てのほか、人口減少・超高齢社会に適応したまちづくりの基本目標と施策に関する基本的な方向を定めた板橋区版総合戦略です。

【総合戦略と基本計画の関係図】



ここでは、総合戦略で定める戦略目標に資する実施計画事業を一覧で表示します(事業名等は再掲。戦略目標名は総合戦略における戦略目標)。

【戦略目標 I 「地域産業の活性化と安定した雇用の創出」】

No.	事業名	掲載頁
037	シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」	P. 49
048	産業集積の維持・発展の促進	P. 56
049	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「商店街連携」	P. 56
050	商店街の環境・安全対策支援(照明のLED化・安全対策)	P. 57

【戦略目標Ⅱ「安心して子どもを産み育てられるまちづくり」】

No.	事業名	掲載頁
004	子育て支援員の活動支援	P. 31
009	特別支援教室の整備	P. 34
010	特別支援学級の整備充実	P. 34
011	(仮称)生涯学習センターの整備	P. 35
002	民間保育所の整備	P. 30
003	小規模保育所の整備	P. 31
017	学校支援地域本部事業の推進	P. 38
007	オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実	P. 33
005	授業用ICT機器の整備	P. 32
006	デジタル教科書の整備	P. 32
008	いたばし健康づくりプロジェクトの推進「子どもの健康づくり事業」	P. 33
018	魅力ある学校づくりの推進	P. 39
019	学校の大規模改修	P. 40
094	(再掲)高島平地域のまちづくりの推進	P. 79

【戦略目標Ⅲ「都市の連携・再生と超高齢社会に適応した社会づくり」】

No.	事業名	掲載頁
053	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「住宅用」	P. 59
054	新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「事業所用」	P. 59
095	ユニバーサルデザインの推進	P. 80
060	公園の新設	P. 62
061	公園の改修	P. 63
062	公園・公衆トイレの改修	P. 63
091	市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」	P. 78
092	市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」	P. 78

No.	事業名	掲載頁
093	まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」	P. 79
094	高島平地域のまちづくりの推進	P. 79
037	(再掲) シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」	P. 49
038	シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」	P. 50
024	地域包括支援センターの拡充	P. 43
025	板橋区版A I Pの構築	P. 43
026	認知症施策の推進	P. 44
047	多言語対応の推進	P. 55
101	オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成	P. 83

11 板橋区基本計画2025施策体系事業一覧

板橋区基本計画2025の施策体系に基づき、基本政策・施策を推進する計画事業及び計画事業以外の主な取り組みを示します。

【施策体系図の見方】

- 事業名を四角で囲んである事業は計画事業です。事業名先頭の番号は計画事業番号です。
- 事業名の左に□のある項目は、計画事業以外の主な取り組みです。
- 事業名の先頭に「(再)」のある事業は、他の施策を推進する事業の再掲であることを表しています。
- 板橋区基本計画2025の未来創造戦略に資する計画事業については、体系図の一番右の「未来創造戦略」の列に、該当する戦略の方向性の番号を記入しています。

(参考：板橋区基本計画2025の未来創造戦略)

戦略Ⅰ「若い世代の定住化戦略」

戦略展開1「子育て世代にとっての魅力創造・安心安全」

<方向性1-1>安心して子どもを産み育てられる環境の充実

<方向性1-2>子どもの成長を切れ目なく支援する連携の強化

戦略展開2「魅力ある教育の推進」

<方向性2-1>地域とともにある学校づくり・人づくり

<方向性2-2>魅力ある学校づくり

戦略展開3「女性・若者がかがやくまちづくり」

<方向性3-1>女性の活躍と健康推進

<方向性3-2>若者が住みたくなるまちづくり

戦略Ⅱ「健康長寿のまちづくり戦略」

戦略展開4「高齢者がかがやくまちづくり」

<方向性4-1>高齢者の社会参加促進

<方向性4-2>高齢者の生涯現役・就労支援

戦略展開5「高齢者地域包括ケアの推進」

<方向性5-1>地域包括ケア推進拠点機能の強化

<方向性5-2>高齢者を地域で支えるまちづくり

戦略展開6「質の高い健康づくりの推進」

<方向性6-1>スポーツを通じた健康づくり

<方向性6-2>施策連携による健康づくりの推進

戦略Ⅲ「未来へつなぐまちづくり戦略」

戦略展開7「文化・スポーツによるにぎわいの創出」

<方向性7-1>特色ある文化芸術を活かすまちづくり

<方向性7-2>スポーツによるにぎわいの創出

戦略展開8「産業・都市連携によるまちづくり」

<方向性8-1>産業による地域活性化

<方向性8-2>交流人口の増加

戦略展開9「安心・安全で魅力あるまちへの再生」

<方向性9-1>災害に強いまちづくり

<方向性9-2>環境に配慮した快適で魅力あるまちづくり

基本政策 I - 1 「子育て安心」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 子育て施策の総合的な推進	<input type="checkbox"/> 子ども・子育て支援新制度の推進	1-1
	[001] 児童福祉施設個別整備計画の推進	
02 子どもの成長と子育ての支援	<input type="checkbox"/> 子育て情報の一元化	1-1
	<input type="checkbox"/> 児童館管理運営	
	<input type="checkbox"/> 幼児・母親教室	
	<input type="checkbox"/> ひとり親家庭支援	
03 育児と仕事の両立支援	<input type="checkbox"/> 子どもの手当・医療の助成	1-1 3-1 1-1 3-1
	[002] 民間保育所の整備	
	[003] 小規模保育所の整備	
	<input type="checkbox"/> 病児・病後児保育事業	
	<input type="checkbox"/> 保育室運営助成	
	<input type="checkbox"/> 認証保育所運営等助成	
	<input type="checkbox"/> 定期利用保育事業	
	<input type="checkbox"/> 認証保育所等保育料負担軽減	
	<input type="checkbox"/> 要支援児保育	
	<input type="checkbox"/> 認定こども園保育事業	
	<input type="checkbox"/> 地域型保育事業	
	<input type="checkbox"/> 保育園管理運営	
	<input type="checkbox"/> 私立保育所保育運営	
	04 地域ぐるみの子育て支援の推進	
<input type="checkbox"/> 育児支援ヘルパー		
<input type="checkbox"/> ファミリーサポート		
<input type="checkbox"/> 子ども家庭在宅サービス(ショートステイ等)		
<input type="checkbox"/> 子育てスタート支援		
<input type="checkbox"/> 子育て在宅支援推進事業(赤ちゃんの駅等)		
05 子育てセーフティネットの充実	<input type="checkbox"/> 児童虐待防止対策	1-2
	<input type="checkbox"/> 子どもなんでも相談	
06 子どもと母親の健康づくり	<input type="checkbox"/> 産前産後ケアの充実	1-1
	<input type="checkbox"/> 不妊治療に対する支援	1-1
	<input type="checkbox"/> 母子健康保健事業	
	<input type="checkbox"/> 母子健康指導事業	
	<input type="checkbox"/> 休日・平日夜間医科診療	

基本政策 I - 2 「魅力ある学び支援」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 教育施策の総合的な推進	<input type="checkbox"/> 教育ビジョン・教育振興計画の推進 <input type="checkbox"/> 教育委員会運営	
02 確かな学力の向上・定着と質の高い教育の推進	<input type="checkbox"/> 教育支援センター運営 <input type="checkbox"/> 学力向上支援事業 <input type="checkbox"/> 外国人指導員による英会話授業 <input type="checkbox"/> 保幼小中の連携教育の推進 <input type="checkbox"/> 義務教育学校(小中一貫校)の検討 <input type="checkbox"/> キャリア教育・体験活動の充実 <input type="checkbox"/> 環境教育の推進 <input type="checkbox"/> 魅力あふれる質の高い授業の実現 <input type="checkbox"/> [005] 授業用ICT機器の整備 <input type="checkbox"/> [006] デジタル教科書の整備 <input type="checkbox"/> [007] オリンピック・パラリンピック教育の取り組みの充実 <input type="checkbox"/> [008] いたばし健康づくりプロジェクトの推進「子どもの健康づくり事業」	 1-2 1-2 2-1 2-1 2-2 2-2 2-2 2-1 2-2
03 幼・小・中学校の運営・支援	<input type="checkbox"/> 幼稚園就園奨励 <input type="checkbox"/> 私立幼稚園等園児保護者負担軽減 <input type="checkbox"/> 私立幼稚園等助成 <input type="checkbox"/> 保護者に対する就学援助	
04 特別支援教育の充実	<input type="checkbox"/> [009] 特別支援教室の整備 <input type="checkbox"/> [010] 特別支援学級の整備充実 <input type="checkbox"/> 特別支援教育推進事業 <input type="checkbox"/> 特別支援学級運営	 1-2 1-2
05 いじめ問題・不登校対策等の推進	<input type="checkbox"/> 教育相談室管理運営 <input type="checkbox"/> 板橋フレンドセンター管理運営 <input type="checkbox"/> 学校適応推進事業	1-2
06 家庭教育の支援と青少年の健全育成	<input type="checkbox"/> 家庭教育の充実 <input type="checkbox"/> 青少年健全育成事業 <input type="checkbox"/> 中高生の居場所づくり	2-1 1-2
07 世代を超えた学習・学び合う活動の推進	<input type="checkbox"/> [011] (仮称)生涯学習センターの整備 <input type="checkbox"/> [012] 教育科学館の充実 <input type="checkbox"/> [013] 少年自然の家八ヶ岳荘の改修 <input type="checkbox"/> 教育科学館運営 <input type="checkbox"/> 生涯学習推進 <input type="checkbox"/> 社会教育会館管理運営 <input type="checkbox"/> 少年自然の家八ヶ岳荘運営 <input type="checkbox"/> 榛名林間学園運営	1-2
08 読書活動の支援	<input type="checkbox"/> [014] 中央図書館の改築 <input type="checkbox"/> [015] いたばしボローニャ子ども絵本館の充実 <input type="checkbox"/> 図書館管理運営	7-1

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
09 児童・生徒の健康増進	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[016] 給食用設備・備品の更新</div> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 給食運営 <input type="checkbox"/> 保健給食事業振興 	
10 地域とともに歩む学校づくり	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[017] 学校支援地域本部事業の推進</div> <ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> あいキッズ事業 <input type="checkbox"/> いきいき寺子屋プラン <input type="checkbox"/> 学校施設開放 <input type="checkbox"/> いたばし版コミュニティスクールの導入検討 	2-1 2-1 2-1
11 魅力ある学校づくり	<div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[018] 魅力ある学校づくりの推進</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[019] 学校の大規模改修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[020] 学校施設の改修</div> <div style="border: 1px solid black; padding: 2px;">[021] 学校施設の非構造部材耐震化</div>	2-2 2-2

基本政策 I - 3 「安心の福祉・介護」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	
01 高齢施策の総合的な推進と計画的な施設整備	<input checked="" type="checkbox"/> [022] 特別養護老人ホームの整備促進	5-1
	<input checked="" type="checkbox"/> [023] 地域密着型介護サービスの整備促進	
	<input type="checkbox"/> 都市型軽費老人ホーム整備費助成	
	<input type="checkbox"/> 介護保険事業計画の推進	
02 介護サービスの充実と介護予防の推進	<input type="checkbox"/> 介護保険制度運営	
	<input type="checkbox"/> 介護予防・日常生活支援総合事業	
	<input type="checkbox"/> 介護保健事業特別会計	
03 高齢者の地域包括ケアの推進	<input checked="" type="checkbox"/> [024] 地域包括支援センターの拡充	5-1
	<input checked="" type="checkbox"/> [025] 板橋区版AIPの構築	5-2
	<input checked="" type="checkbox"/> [026] 認知症施策の推進	5-2
	<input type="checkbox"/> おとしより保健福祉センター運営	
	<input type="checkbox"/> ひとりぐらし高齢者援護	
04 地域福祉の充実	<input type="checkbox"/> 権利擁護いたばしサポートセンター運営助成	
	<input type="checkbox"/> 地域保健福祉計画の推進	
	<input type="checkbox"/> 民生委員・児童委員制度運営	
	<input type="checkbox"/> 社会福祉協議会運営助成	
	<input type="checkbox"/> 保健福祉オンブズマン制度運営	
05 障がい者施策の総合的な推進と計画的な施設整備	<input type="checkbox"/> 社会福祉法人指導	
	<input type="checkbox"/> 障がい福祉計画の推進	
	<input checked="" type="checkbox"/> [027] 障がい者福祉センターの改修	
	<input checked="" type="checkbox"/> [028] 生活介護施設・重症心身障がい児(者)通所施設の整備	
	<input checked="" type="checkbox"/> [029] 福祉園の改修	
	<input checked="" type="checkbox"/> [030] 発達障がい者支援センターの開設	
<input checked="" type="checkbox"/> [031] 障がい者基幹相談支援センターの開設		
06 障がい者の自立支援と社会参加の促進	<input type="checkbox"/> 社会参加促進	
	<input type="checkbox"/> 自立支援給付	
	<input type="checkbox"/> 地域生活支援事業	
	<input type="checkbox"/> 精神障がい者支援	
	<input type="checkbox"/> 福祉園運営	
	<input type="checkbox"/> 障がい者福祉センター運営	
07 生活基盤の安定と自立の促進	<input type="checkbox"/> 生活困窮者自立支援事業	
	<input type="checkbox"/> 就労支援事業	
	<input type="checkbox"/> 生活支援事業	

基本政策Ⅱ－1 「豊かな健康長寿社会」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 健康づくりの総合的な推進と環境整備	<input type="checkbox"/> 健康づくり21事業 <input type="checkbox"/> 健康福祉センターの整備 <input type="checkbox"/> 在宅医療推進事業 <input type="checkbox"/> 在宅療養連携拠点センター運営 <input type="checkbox"/> 子ども発達支援	1-2
02 病気になるらない体づくり	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;"> [032] 食育の推進 [033] 健康づくり協力店制度の推進 [034] いたばし健康づくりプロジェクトの推進「健康増進」 [035] いたばし健康づくりプロジェクトの推進「生活習慣病予防」 </div>	6-2 6-2 6-2
03 疾病の早期発見・早期治療の推進	<input type="checkbox"/> がん検診 <input type="checkbox"/> 眼科検診 <input type="checkbox"/> 骨粗しょう症予防検診 <input type="checkbox"/> 成人歯科検診 <input type="checkbox"/> 区民一般健康診査 <input type="checkbox"/> 肝炎ウイルス検診	
04 女性の健康推進	<input type="checkbox"/> 女性健康支援センター運営 <input type="checkbox"/> (再)がん検診(乳がん・子宮がん)	
05 公害健康被害の補償と保健福祉の向上	<input type="checkbox"/> 公害健康被害補償 <input type="checkbox"/> 公害保健福祉	
06 国民健康保険の適正な運営等	<input type="checkbox"/> 国民健康保険事業特別会計	
07 後期高齢者医療制度の適正な運営	<input type="checkbox"/> 後期高齢医療事業特別会計 <input type="checkbox"/> 後期高齢者医療制度運営	
08 こころの健康づくりの推進	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;"> [036] こころの健康サポーターの活動支援 </div> <input type="checkbox"/> 精神保健事業	
09 高齢者の社会参加の促進と生きがいづくり	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;"> [037] シニア社会参画促進事業の推進「シニア世代の就業支援」 [038] シニア社会参画促進事業の推進「シニア活躍促進事業」 </div> <input type="checkbox"/> シニア活動推進計画の策定・推進 <input type="checkbox"/> シニア世代福祉施設ボランティア推進事業 <input type="checkbox"/> 老人クラブ <input type="checkbox"/> シニア学習プラザ運営 <input type="checkbox"/> 高齢者大学校 <input type="checkbox"/> いこいの家管理運営 <input type="checkbox"/> ふれあい館運営 <input type="checkbox"/> アクティブシニア就業支援センター運営助成 <input type="checkbox"/> シルバー人材センター運営助成	4-2 4-1 4-1 4-1

基本政策Ⅱ－２「心躍るスポーツ・文化」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 スポーツに親しむまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> [039] スポーツ先進医療によるトップアスリートへの支援 <input checked="" type="checkbox"/> [040] 広域にわたる障がい者スポーツ大会の推進 <input checked="" type="checkbox"/> [041] エリアマネジメントの特例を活用した開催機運の醸成 <input checked="" type="checkbox"/> [042] 小豆沢スポーツ施設整備 <input checked="" type="checkbox"/> [043] 東板橋体育館周辺スポーツ施設整備 <input checked="" type="checkbox"/> [044] いたばし健康づくりプロジェクトの推進「スポーツから健康へ」 <input type="checkbox"/> 各種スポーツ大会 <input type="checkbox"/> スポーツ普及 <input type="checkbox"/> スポーツプロモーション事業 <input type="checkbox"/> プロ・トップアスリート連携事業 <input type="checkbox"/> (公財)植村記念財団運営助成 <input type="checkbox"/> (公財)板橋区体育協会運営助成 <input type="checkbox"/> 体育施設運営 	<ul style="list-style-type: none"> 7-2 6-1 7-2 7-2 6-2 7-2 7-2
02 地域の歴史・文化の保全・継承・活用の推進	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> [045] 近代化遺産としての史跡公園整備 <input type="checkbox"/> 文化財保護管理 <input type="checkbox"/> 郷土資料館管理運営 <input type="checkbox"/> 郷土芸能伝承館運営 	7-1
03 個性ある文化芸術の創造と活動の支援	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 文化事業運営 <input type="checkbox"/> (公財)文化・国際交流財団運営助成 <input type="checkbox"/> 文化会館運営 <input type="checkbox"/> グリーンホール運営 <input checked="" type="checkbox"/> [046] 美術館の大規模改修 <input type="checkbox"/> 美術館管理運営 	7-1
04 国際性豊かな地域社会づくり	<ul style="list-style-type: none"> <input checked="" type="checkbox"/> [047] 多言語対応の推進 <input type="checkbox"/> 国際交流推進 <input type="checkbox"/> (再)(公財)文化・国際交流財団運営助成 	8-2
05 平和都市の推進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 平和都市宣言記念事業 	

基本政策Ⅱ－3 「光輝く板橋ブランド・産業活力」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 ネットワーク・ブランド戦略による産業活力の強化	<input type="checkbox"/> 板橋ブランド戦略事業 <input type="checkbox"/> (公財)板橋区産業振興公社助成	8-1
02 産業集積の維持・発展の促進	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[048] 産業集積の維持・発展の促進</div> <input type="checkbox"/> 産業活性化戦略 <input type="checkbox"/> ものづくり研究開発連携センター管理運営 <input type="checkbox"/> 板橋産業技術支援センター運営	8-1
03 創業・経営支援と人材育成・就労支援	<input type="checkbox"/> 中小企業活性化支援 <input type="checkbox"/> 経営支援 <input type="checkbox"/> ハイライフプラザ管理運営 <input type="checkbox"/> 企業活性化センター運営 <input type="checkbox"/> 就職活動サポート事業	
04 地域特性を活かした魅力ある商業振興	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[049] いたばし健康プロジェクトの推進「商店街連携」</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[050] 商店街の環境・安全対策支援(照明のLED化・安全対策)</div> <input type="checkbox"/> 商店街振興 <input type="checkbox"/> にぎわいのあるまちづくり事業 <input type="checkbox"/> 空き店舗ルネッサンス <input type="checkbox"/> 個店の支援	6-2 8-1
05 都市農業の支援と農の活用	<input type="checkbox"/> 農業振興対策 <input type="checkbox"/> 展示会実施 <input type="checkbox"/> 農業まつり実施 <input type="checkbox"/> 区民農園運営 <input type="checkbox"/> 板橋ふれあい農園運営 <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[051] 農業の継承支援と農にふれる環境の充実</div>	8-1
06 「もてなしの心」による魅力ある観光振興と都市交流の推進	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[052] 観光振興の推進</div> <input type="checkbox"/> いたばし花火大会 <input type="checkbox"/> 区民まつり <input type="checkbox"/> 都市交流	8-2
07 消費生活の安定と向上	<input type="checkbox"/> 消費者センター <input type="checkbox"/> 消費生活展実施	

基本政策Ⅲ－１「緑と環境共生」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 スマートシティ“エコポリス板橋”の推進	<input type="checkbox"/> 環境基本計画推進 <input type="checkbox"/> スマートシティ推進事業	9-2
02 低炭素社会の実現に向けた取り組みの推進	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[053] 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「住宅用」</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[054] 新エネルギー・省エネルギーの普及・啓発「事業所用」</div> <input type="checkbox"/> 地球温暖化防止 <input type="checkbox"/> 環境管理・監査システム	9-2
03 環境教育・協働の推進	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[055] エコポリスセンターの機能充実</div> <input type="checkbox"/> エコポリスセンター運営 <input type="checkbox"/> エコポリス板橋環境行動 <input type="checkbox"/> 環境協働推進	9-2
04 快適で健康に暮らせる生活環境の実現に向けた取り組みの推進	<input type="checkbox"/> 工場等公害防止 <input type="checkbox"/> 大気保全 <input type="checkbox"/> 環境美化啓発	
05 循環型社会の実現に向けた取り組みの推進	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[056] 不燃ごみの資源化</div> <input type="checkbox"/> 板橋かたつむり運動推進 <input type="checkbox"/> 一般廃棄物排出指導 <input type="checkbox"/> リサイクル支援 <input type="checkbox"/> リサイクルプラザ運営 <input type="checkbox"/> 資源回収	
06 自然環境と生物多様性の保全	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[057] 雨水の浸透と利用</div> <input type="checkbox"/> 水質保全 <input type="checkbox"/> 熱帯環境植物館運営	
07 緑化の推進と自然にふれあう機会の創出	<div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[058] 「光と風の荒川」整備</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[059] まちなみの緑の継承</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[060] 公園の新設</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[061] 公園の改修</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[062] 公園・公衆トイレの改修</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[063] 公園遊具長寿命化計画の推進</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[064] 新たな時代に対応した公園管理・運営手法の創出</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[065] 高島平緑地の安全性の向上と環境整備</div> <div style="border: 2px solid black; padding: 2px;">[066] 東板橋公園の再整備</div> <input type="checkbox"/> 公園等管理運営 <input type="checkbox"/> 緑化啓発 <input type="checkbox"/> 緑化推進 <input type="checkbox"/> 緑化保全 <input type="checkbox"/> 植物園管理運営	1-1 9-2 1-1 9-2 1-1 9-2

基本政策Ⅲ－２「万全な備えの安心・安全」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 地域防災の支援	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 防災訓練 <input type="checkbox"/> 防災支援 <input type="checkbox"/> 消防団関係 <input type="checkbox"/> 災害時要配慮者対策の推進 [067] 福祉避難所の整備 [068] 防災倉庫の整備 	9-1 9-1
02 減災・防災対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> [069] 減災・防災対策の充実 <input type="checkbox"/> 防災センター <input type="checkbox"/> 避難所整備 <input type="checkbox"/> 災害対策 <input type="checkbox"/> 危機管理対策 <input type="checkbox"/> 被災地支援 	
03 防犯力の高いひと・まちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 生活安全推進 	
04 老朽建築物等対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 老朽建築物等対策計画の推進 <input type="checkbox"/> がけ・よう壁助成 <input type="checkbox"/> 建築指導 	9-1
05 倒れない・燃え広がらないまちづくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> [070] 都市防災不燃化の促進 [071] 非木造建築物耐震化促進事業 [072] 木造住宅耐震化推進事業 [073] 木造住宅密集地域の整備促進 [074] 木密地域不燃化10年プロジェクトの推進 [075] 細街路拡幅整備事業 [076] 無電柱化の促進 	9-1 9-1 9-1 9-1 9-1 9-1
06 感染症等予防対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 疾病予防・相談事業 <input type="checkbox"/> 感染症定点観測 	
07 食品・環境の衛生力向上	<ul style="list-style-type: none"> <input type="checkbox"/> 衛生保健指導事業 	

基本政策Ⅲ－３「快適で魅力あるまち」

施策	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	
01 地域特性を活かした総合的なまちづくりの推進	<input type="checkbox"/> 都市計画マスタープランの推進	
	[077] 赤塚周辺地区における市街地整備計画の策定	
	[078] 木造住宅密集事業期間終了地区における地区計画の策定	
	<input type="checkbox"/> 地域地区検討	
02 美しいまちなみ景観の推進	[079] 地域の個性を活かした良好なまちなみ景観づくり	
	[076] (再)無電柱化の促進	
03 利便性の高い公共交通網の整備促進	[080] 東武東上線立体化促進	
	[081] 東西を結ぶ新たな公共交通網整備促進	
	[082] 公共交通サービス水準の改善	
04 利便性の高い都市計画道路の整備促進	[083] 都市計画道路補助87号線の整備	
	[084] 都市計画道路補助173号線の整備	
	[085] 都市計画道路補助249号線の整備	
05 区道・橋りょう等の安全で快適な環境の確保	[086] 橋りょうの長寿命化修繕計画の推進	
	[087] 区道の補修	
	[088] 自転車道の整備	
	[089] 街灯の更新	
06 放置自転車対策等交通安全の推進	[090] 自転車駐車場の整備及び改修	
	<input type="checkbox"/> 自転車駐車対策	
	<input type="checkbox"/> 交通安全啓発	
07 駅周辺や商店街等を中心とした良好な市街地の形成促進	[091] 市街地整備計画の策定「大山駅周辺地区」	9-2
	[092] 市街地整備計画の策定「板橋駅周辺地区」	9-2 8-2
	[093] まちづくり事業の推進「上板橋駅南口駅前地区」	9-2
	[094] 高島平地域のまちづくりの推進	9-2 3-2 4-2 5-1
08 ユニバーサルデザインの推進	[095] ユニバーサルデザインの推進	9-2
09 多様で良質な住まい・住環境の確保	[096] 区営住宅の整備	
	<input type="checkbox"/> 住宅マスタープラン推進	
	<input type="checkbox"/> 住宅総合相談	
	<input type="checkbox"/> 住宅管理	

計画を推進する区政経営

取り組みの方向性	計画事業又は計画事業以外の主な取り組み	未来創造戦略
01 総合的な区政の推進と区役所の人づくり・組織づくり	<input type="checkbox"/> 基本計画の推進 <input type="checkbox"/> No.1プランの推進 <input type="checkbox"/> 人口ビジョン及び総合戦略の推進 <input type="checkbox"/> 区民参加の推進 <input type="checkbox"/> 大学連携の推進 <input type="checkbox"/> 地方分権改革の推進 <input type="checkbox"/> 行政評価運営	3-2
	<input checked="" type="checkbox"/> [097] MOTENASHIプロジェクトの推進 <input checked="" type="checkbox"/> [098] 地方公会計制度の整備(財務会計システムの再構築)	8-2
02 安心・安全で魅力ある公共施設への再編・整備	<input type="checkbox"/> 「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づく個別整備計画の推進	
	<input checked="" type="checkbox"/> [099] 区役所本庁舎周辺公共施設の再編・整備	
03 質の高い区民サービスの提供	<input checked="" type="checkbox"/> [100] 社会保障・税番号制度の導入に伴う環境整備	
	<input type="checkbox"/> ICT推進・活用計画の推進	
04 情報公開の推進と個人情報の保護	<input type="checkbox"/> オープンデータ化の推進 <input type="checkbox"/> 情報公開・個人情報保護審議会等運営 <input type="checkbox"/> 区政資料室運営 <input type="checkbox"/> 公文書館運営	
05 シティプロモーションの推進	<input type="checkbox"/> シティプロモーション・広報戦略の推進 <input type="checkbox"/> 広報活動	
06 地域コミュニティの活性化と協働の推進	<input checked="" type="checkbox"/> [101] オリンピック・パラリンピックを見据えたボランティア養成 <input checked="" type="checkbox"/> [102] 地域センターの大規模改修等 <input checked="" type="checkbox"/> [103] 地域センターの設備等改修 <input checked="" type="checkbox"/> [104] 区民集会所の大規模改修等 <input checked="" type="checkbox"/> [105] 区民集会所の設備等改修 <input type="checkbox"/> コミュニティ意識啓発 <input type="checkbox"/> コミュニティ活動推進 <input type="checkbox"/> 地域会議運営 <input type="checkbox"/> ボランティア・NPO活動推進	8-2
07 女性の活躍と男女共同参画の推進	<input type="checkbox"/> 男女参画推進	3-1

第3章



「行財政経営計画」編
(区政を支える“基礎づくり”編)

1 これまでの取り組みと成果

区では、平成 23 年 1 月に区の持続的な発展を担保する健全な財政基盤を確立するとともに、区政経営の質の向上を図るため、経営革新計画を策定しました。その後、平成 25 年 1 月に、東日本大震災の発生をはじめ、著しい少子高齢化や人口減少局面の到来などの社会経済環境の変化に対応するため、区政経営の構造改革への取り組みを継承しつつ、その成果を中長期的な区の持続的な発展により一層つなげていくことをめざし「いたばし未来創造プラン『経営革新』編」として改訂し、区政の停滞をもたらさないよう、全庁を挙げて取り組んできました。

行財政改革計画の遂行により、内部管理業務の見直し、事務事業の効率化、経営資源の有効活用などの視点から、職員定数の適正化、収入確保策の確立、民間開放による公共サービスの提供、公共施設の適正配置など、財政の健全化に向けた取り組みを着実に実行することで、限られた経営資源の最適な配分を図り、成長戦略の展開を支える区政の持続的な発展に寄与してきました。

2 経営計画策定の必要性

新たな基本構想や基本計画を推進するため、区民サービスの量ではなく質の向上、最適な資源配分を前提とした経営構造改革を推し進め、歳出と歳入が均衡する健全財政が求められています。それには、区民サービスを安定的に提供することが可能な行財政基盤を構築し、着実に単年度における収支均衡型予算*を編成しうる財政構造を維持しつつ、信頼される区政経営をめざす必要があります。

そこで、「いたばし未来創造プラン『経営革新』編」の基本理念「行財政経営の質を高め、区民本位による区政の実現」を継承しつつ、新たな行財政経営計画を策定しました。

また、本計画は新しい基本計画を支えるアクションプログラムを構成する 3 つの柱の一つとして、不断の見直しによる事業の新陳代謝を進め、経営資源を「選択と集中」により最適配分・有効活用する観点から、実施計画で示す戦略事業に振り向ける原資の捻出、人材育成・活用計画との連携による組織力の強化を担っていきます。

3 経営に対する指針

(1) 基本方針

① 行財政経営の健全化

「最少の経費で最大の効果」という地方自治法に規定されている行財政経営の原点に立ち返り、より徹底することを行動規範に、歳入確保の強化、徹底した歳出の見直しにより、中長期にわたり計画的な収支のバランスを図ります。

歳出と歳入が均衡する健全財政の中で、必要な区民サービスを安定的に提供することが可能な行財政基盤を構築します。

* 収支均衡型予算：当該年度において支出すべき経費を、当該年度における収入によって賄うことができる単年度の収入と支出のバランスがとれた予算をいいます。

② 民間活力の活用と区民サービスの向上

行政サービスの委託化をはじめとする民間活力の活用は、単純定型業務から始まり、公益性、必需性、経済性の視点で取り組みを進め、指定管理者制度の導入、専門定型業務である一部窓口業務にもその範囲を広げ、一定の到達点にあります。民間でできるものは民間に委ね、地域経済の活性化などの効果を期待する従来の視点を踏襲し、高度多様化している区民サービスには、民間企業の優れたノウハウや活力を積極的に活用するなど適切な手法により、それらの需要に応えていくこととします。

一方、過剰な民間活力の活用が、必要な行政サービスの質を低下させたり、行政責任の所在や当事者意識が曖昧になったりすることがないように十分認識しながら、関連法規を遵守するとともに、いたずらに経費縮減を目的とするのではなく、将来を見据えた区民サービスの向上を第一に対応していきます。

また、内部管理業務における定例・定型業務について、民間活力を活用することにより、喫緊の行政課題や、本来公務員に期待される職務に人財・経費を振り向け、間接的に区民サービス向上を図ります。

③ 経営資源の最適配分

常日頃からPDCAサイクルを念頭に事務・業務改善に取り組み、高い品質のサービスを低コストで提供する意識を持ち、限りある経営資源の最適配分に取り組みます。

また、一時的に負担増となる取り組みについても、数年後に収入増が見込める、サービスの拡大や経費の効果的な活用につながるのであれば、経営資源を先行投資していく将来を見据えた取り組みとして推進していきます。

民間活力の活用や効率化により捻出した経営資源を、直接的な区民サービスの提供はもとより、納税者の視点に立った負担の公平性・納得性を高める業務への配分をめざします。

また、多額な経費支出が見込まれる公共施設の更新については、大規模改修・改築経費や維持管理経費を含めたライフサイクルコストの縮減を図り、適切なコスト配分に努めます。

(2) 取り組みの方向性

① 行財政経営の質向上

高度多様化する区民ニーズに対応するためには、限りある経営資源をより効果的・効率的に配分し、区民の参加と協働によるまちづくりの推進体制による持続可能な行財政基盤の確立が必要です。行政の説明責任と透明性を確保しつつ、ニーズに即したサービスを提供し、高い満足度を与えるために必要な取り組みを推進していきます。

② 収入の確保

特別区民税をはじめとする主要財源の効果的な確保対策、財産の適正かつ有効な利活用、受益者負担*の適正化など、将来にわたり安定した行財政基盤の確立のための取り組みを推進していきます。

③ 内部管理業務の見直し

職員定数の適正化をはじめ、簡素で効率的な行政運営に向けた業務の改善、管理運営経費の適正化をめざした取り組みを推進していきます。

④ 事務事業の効率化

民間活力の積極的な活用など適切な手法により、区民サービスの向上を図っていきます。また、効率的・効果的な事務事業の運営・実施方法に見直しを進めていきます。

⑤ 国・都への要請

法人住民税の一部国税化の見直し、地方財源の拡充などに関する要望・提言を、特別区長会、全国市長会などを通じて、国・都に対する積極的な働きかけを推進していきます。

4 計画の期間

平成 28 年度から平成 30 年度までの 3 年間を計画期間とします。

5 計画の目標

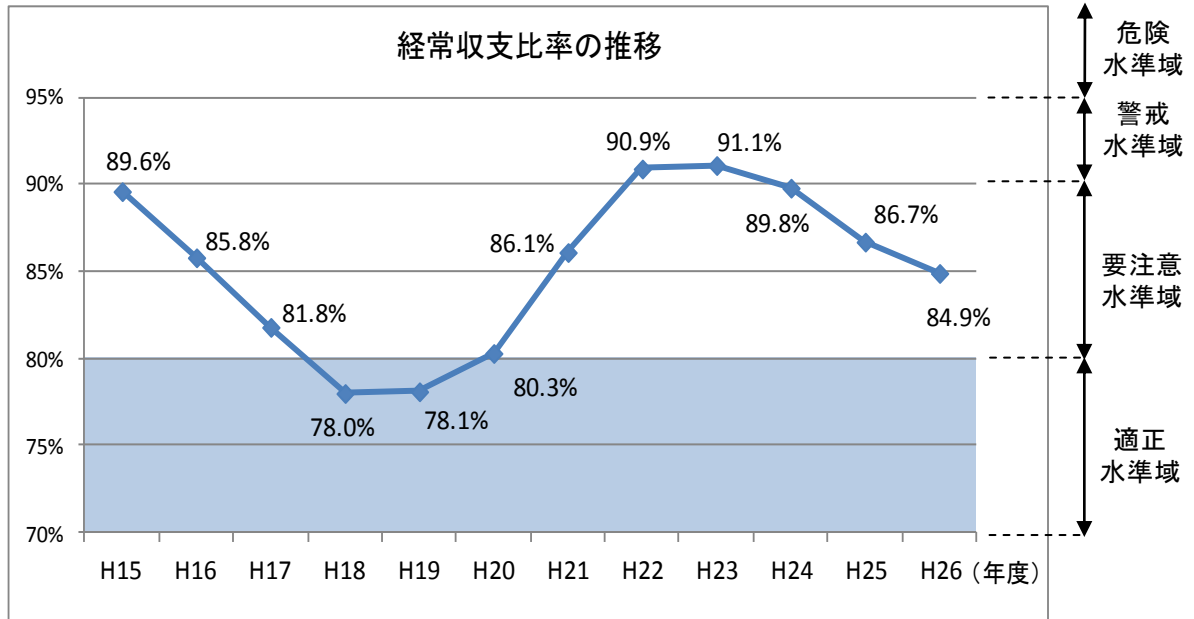
本計画は、各計画項目の取り組みにより捻出した経営資源で、新たな行政需要に応える取り組みを推進していきますが、一方では財政健全化を示す指標についても引き続き注意を払いつつ健全性を保つ努力が必要です。

財政健全化を測る指標の一つである経常収支比率*は、平成 15 年度に策定した経営刷新計画の取り組みにより、90%を超える水準にあった危機的な状況を脱却しましたが、再び世界同時不況による景気後退により悪化しました。その後の経済の回復基調により、改善に向けた途上にあることがうかがわれるとは言え、適正水準とされるレベルには未だ到達していないのが現状です。

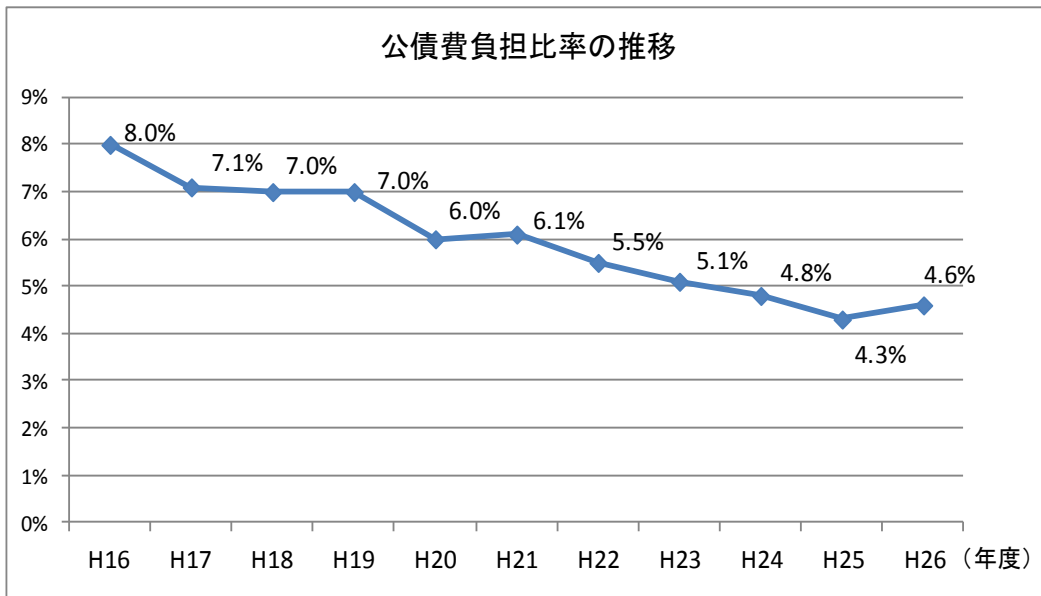
経常収支比率を一般的な適正水準とされる 70%台とすることは容易ではありませんが、引き続きこの水準域をめざして行財政経営に努めます。

* 受益者負担：行政サービスを利用することで利益を受ける人（受益者）が、受益の範囲内でサービスの対価として使用料や手数料などを負担することをいいます。受益者にどの程度の負担を求めるかを明確に示し実施することを、受益者負担の適正化といえます。

* 経常収支比率：義務的経費（人件費、扶助費、公債費）や施設の維持費などの経常経費に、区政収入、特別区交付金などの経常的な一般財源が、どの程度充てられているかによって財政構造の弾力性を測定するための指標をいいます。一般的に 70～80%の間が適正水準とされており、80%を超えると、財政構造が硬直化の傾向にあると考えられています。



また、公債費は区の借入金に対する返済金であり、公債費の増大は区財政の硬直化につながります。一方、大規模な公共施設や道路、公園などの整備は多くの経費を必要とすることから、年度間の負担の平準化、あるいは世代間の負担の公平性を図るという機能があります。そのため、一定規模の公債費を考慮して起債の計画的な発行を進めてきたところですが、引き続き、近年における公債費負担比率*である4%前後で推移するよう努めます。



なお、計画の進捗状況や区政経営を取り巻く環境の変化に応じて、計画期間中に追加・変更すべき取組項目が生じた場合は、計画内容を修正していくほか、計画に具体化する項目以外についても、計画の趣旨を受け、取り組んでいくこととします。

* 公債費負担比率：普通会計における公債費（区債の元利償還額）に充てられた一般財源などが、一般財源総額に占める割合を示す指標のことをいいます。公債費がどの程度一般財源の用途の自由度を制約しているかをみるにより、財政構造の弾力性を判断するもので、一般的に15%を超えると「警戒ライン」、20%を超えると「危険ライン」とわれています。

6 計画の構成

計画は、以下に示す5つの柱からなる項目に整理しています。

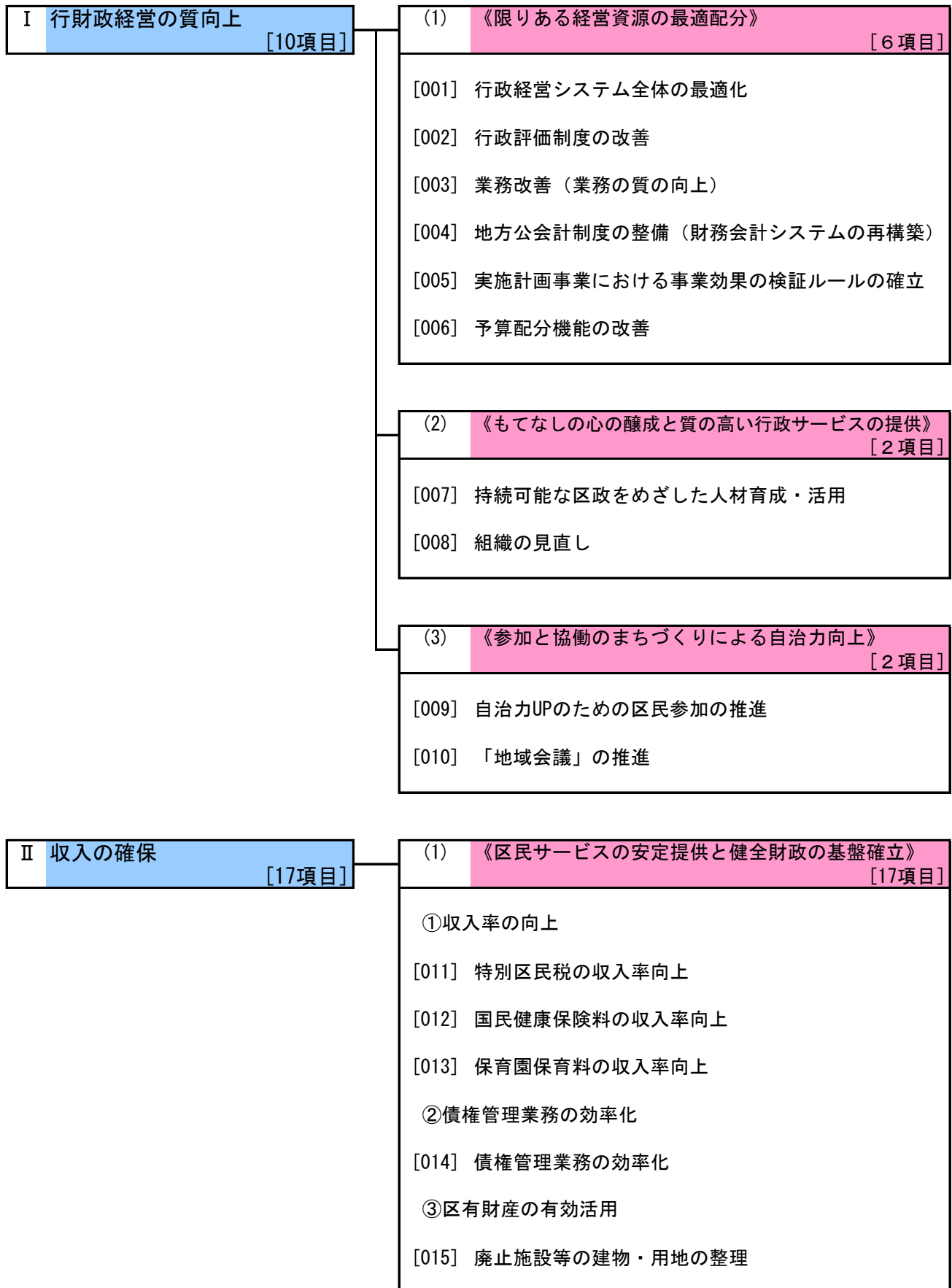
区 分		項目数
I	行財政経営の質向上	10
	(1) 限りある経営資源の最適配分	6
	(2) もてなしの心の醸成と質の高い行政サービスの提供	2
	(3) 参加と協働のまちづくりによる自治力向上	2
II	収入の確保	17
	(1) 区民サービスの安定提供と健全財政の基盤確立	17
III	内部管理業務の見直し	5
	(1) 簡素で効率的な行政の推進	4
	(2) ICT活用による行政サービスの向上	1
IV	事務事業の効率化	29
	(1) 民間活力の活用などによる区民サービスの向上	16
	(2) 公共施設の最適化と管理コスト抑制	5
	(3) 事務事業の効率的・効果的な運営	8
V	国・都への要請	1
	(1) 国・都に対する積極的な働きかけの推進	1
合 計		62

7 進行管理と公表

計画の進行管理は経営革新本部において行います。

進捗状況や実績については、区議会に報告するとともに、広報紙やホームページを通じて公表していきます。

8 計画の体系



④受益者負担の適正化

[016] 使用料・手数料の適正化

[017] 区民集会所利用料の見直し

[018] 保育園保育料の見直し

[019] 自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し

[020] 学校施設開放事業の見直し

[021] 廃棄物処理手数料の見直し

[022] 突出看板占用状況の適正化

⑤補助負担金の適正化

[023] 補助負担金の適正化

⑥財政運営の適正化

[024] 公債費支出額の抑制

[025] 基金の積立・活用

⑦歳出抑制策

[026] 後発医薬品の使用率向上

[027] 生活保護受給者の自立支援の推進等による生活保護費の抑制

Ⅲ 内部管理業務の見直し

[5 項目]

(1) 《簡素で効率的な行政の推進》

[4 項目]

①職員定数の管理

[028] 職員定数の適正化

②職員関係費の見直し

[029] 職員手当の見直し

③内部管理業務の委託化

[030] 文書交換業務の委託化拡大

[031] 給与・福利事務の委託化

(2) 《ICT活用による行政サービスの向上》

[1 項目]

[032] ICT活用の計画的推進

<p>IV 事務事業の効率化 [29項目]</p>	<p>(1) 《民間活力の活用などによる区民サービスの向上》 [16項目]</p>
	<p>①民営化の推進</p> <p>[033] 保育園運営の民営化</p> <p>[034] 区立特別養護老人ホームの民営化</p> <p>②委託化等の推進</p> <p>[035] 庁有自動車運転業務の委託化</p> <p>[036] 保健所検査業務の委託化</p> <p>[037] 保育園給食調理業務の委託化</p> <p>[038] 保育園用務の委託化</p> <p>[039] 土木事務所作業業務の委託化</p> <p>[040] 学校給食調理業務の委託化</p> <p>[041] 学校用務の委託化</p> <p>[042] 国保年金課収納業務の委託化</p> <p>[043] 国保年金課窓口業務の委託化</p> <p>[044] 清掃収集運搬業務の一部委託化</p> <p>[045] システム運用業務の委託化拡大</p> <p>[046] 健康管理・健康増進関連窓口業務等の委託化</p> <p>[047] 畜犬登録関連業務の委託化</p> <p>[048] 放置自転車対策業務の一括委託</p>
	<p>(2) 《公共施設の最適化と管理コスト抑制》 [5項目]</p>
	<p>①施設管理・機能の見直し</p> <p>[049] 公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制</p> <p>[050] 公共施設の適正保全と維持管理コストの適正化</p> <p>②施設の適正配置の推進</p> <p>[051] 公園・公衆トイレの見直し</p> <p>[052] こどもの池の見直し</p>

③施設の効率化

[053] 区立住宅の返還

(3) 《事務事業の効率的・効果的な運営》

[8 項目]

①指定管理者制度の導入検証と点検

[054] 指定管理者制度導入施設における発注力の強化

[055] 指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化

②事務事業の内容見直し

[056] 高齢者総合相談窓口の見直し

[057] 高齢福祉事業の見直し

[058] 学校事務職員の配置見直し

③公益法人に対する要請

[059] 文化・国際交流財団における経営計画の策定

[060] 植村記念財団における経営計画の策定

[061] 産業振興公社における経営計画の策定

V 国・都への要請

[1 項目]

(1) 《国・都に対する積極的な働きかけの推進》

[1 項目]

[062] 国・都に対する働きかけ

9 職員削減数・想定効果額

区分			平成28年度	平成29年度	平成30年度	合計
I 行財政経営の質向上 [10項目]	職員削減数	正規	0人	0人	0人	0人
		再任用等	0人	0人	0人	0人
	効果額		0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
II 収入の確保 [17項目]	職員削減数	正規	0人	0人	0人	0人
		再任用等	0人	0人	0人	0人
	効果額		12百万円	15百万円	18百万円	45百万円
III 内部管理業務の見直し [5項目]	職員削減数	正規	0人	0人	0人	0人
		再任用等	2人	1人	0人	3人
	効果額		3百万円	1百万円	0百万円	4百万円
IV 事務事業の効率化 [29項目]	職員削減数	正規	73人	14人	10人	97人
		再任用等	4人	0人	2人	6人
	効果額		223百万円	68百万円	23百万円	314百万円
V 国・都への要請 [1項目]	職員削減数	正規	0人	0人	0人	0人
		再任用等	0人	0人	0人	0人
	効果額		0百万円	0百万円	0百万円	0百万円
合計 [62項目]	職員削減数	正規	73人	14人	10人	97人
		再任用等	6人	1人	2人	9人
	効果額		238百万円	84百万円	41百万円	363百万円

【凡例】

- (1) 効果額は、収入増、経費減及び経費増となるものを相殺し、表示しています。
- (2) 効果額は、原則、平成27年度当初予算と比較したものです。
- (3) 効果額は、百万円未満を四捨五入して表示しています。
ただし、効果額が1百万円に満たないものは、すべてを1百万円と表示しています。
- (4) 効果額における「※」表示は、現段階での効果額算定が困難なものを意味しています。
- (5) 数値に▲が表示されているものは、経費増、人員増を意味しています。
- (6) 職員削減による効果額は、正規職員1人あたり6,768千円、再任用職員等1人あたり3,238千円(平成27年度当初予算平均額)として算定しています。

10 計画項目

I 行財政経営の質向上

(1) 限りある経営資源の最適配分

行財政経営ツールを見直し、経営資源を効率的・効果的に配分できる仕組みを確立していきます。

No.	001	項目名	行政経営システム全体の最適化		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課			
取組の基本的な方向性					
<p>行政経営システムを構成する各種制度の実施をはじめ、各所管部署における業務遂行の中で生じた課題、あるいは提案事項に対して、迅速に対応できるよう、現行の検討体制を維持し、横断的な視点で統合・連携・簡素化・合理化等によるPDCAサイクル機能の強化を図ります。</p> <p>また、平成25年度以降に講じた改善策の実施状況について検証し、必要に応じて見直しを行うなど、継続的かつ自律的な改善運動へとつなげていきます。</p>					
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	改善・検証への取り組み	改善・検証	→		

No.	002	項目名	行政評価制度の改善		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課			
取組の基本的な方向性					
<p>新公会計制度の整備に伴い、これを活用した行政評価とすることにより、各所管部署における事務の効率化を図るとともに、人件費を含むトータルコストの反映による適切な評価を効果的に実施し、PDCAサイクルを強化していきます。</p> <p>併せて、平成28年度を始期とする新基本計画について、中長期的なスパンでの評価についても検討し、行政評価制度を見直します。</p>					
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	新公会計制度と連動した行政評価	検討・調整	→		運用開始 平成27年度より検討、活用した評価は31年度
	中長期的評価も取り入れた制度への見直し	検 討	見 直 し		

No.	003	項目名	業務改善（業務の質の向上）		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課、総務部 人事課			
取組の基本的な方向性		<p>広報戦略や顧客要望を収集・分析しサービス向上につなげる手法など、民間企業が得意としている分野の強化と質の向上をめざし、職員を派遣することにより、実務を通じたノウハウの獲得、区の現場での業務改善につながる仕組みを構築します。</p> <p>また、民間企業などの人材を受け入れ、柔軟な発想や臨機応変な対応などの感覚を取り入れ、職場の業務改善意識、未来創造戦略を支える組織力を高めていきます。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	職員派遣・民間人材の受入	検 討	実 施	→	
	業務改善の実施		実 施	→	

No.	004	項目名	地方公会計制度の整備（財務会計システムの再構築）		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課、財政課、資産活用課、IT推進課、会計管理室			
取組の基本的な方向性		<p>現行の「総務省方式改訂モデル」による決算値の組替方式(*)から複式簿記・発生主義を取り入れた新方式(*)の地方公会計制度を整備します。併せて、複式簿記機能の追加が必要なことから、財務会計システムの再構築を行います。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	新公会計制度の整備	整 備	→	新方式へ移行	平成31年度より新方式にて財務諸表を作成
	財務会計システムの再構築	導 入	→	本 稼 働	

*「総務省方式改訂モデル」による決算値の組替方式

個々の取引を仕訳はせず、決算数値を組み替えることで財務諸表を作成する簡易な方式をいいます。

*複式簿記・発生主義を取り入れた新方式

個々の取引を発生の都度、仕訳・記帳を行うことで財務諸表を作成する方式で、「日々仕訳方式」といいます。

No.	005	項目名	実施計画事業における事業効果の検証ルールの確立		
担当部課		政策経営部 政策企画課、財政課			
取組の基本的な方向性		<p>持続可能な区政経営を着実に実現するため、実施計画(*)における事業のスクラップ・アンド・ビルドの徹底や、事業の達成目標や終期を設定し、効果を検証するルールを確立するなど、限りある経営資源が効果的に活用されるよう、改善を図ります。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	実施計画事業における検証ルールの確立	適 用	→	中期実施計画へ反映	

*実施計画

基本計画で定める施策を実行するための事業量・事業経費・スケジュールを定めたアクションプログラムを指します。

No.	006	項目名	予算配分機能の改善		
担当部課		政策経営部 財政課			
取組の基本的な方向性		<p>区民サービスを直接担っている所管部局が新たな視点と発想により既定事務事業のスクラップ・アンド・ビルドを自律的に行えるよう、予算配分機能のさらなる改善を図ります。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	予算配分機能の改善	実 施	改善・実施	→	

(2) もてなしの心の醸成と質の高い行政サービスの提供

質の高い行政サービスを提供するため、職員の人材育成や組織機構改革に取り組みます。

No.	007	項目名	持続可能な区政を目指した人材育成・活用		
担当部課		総務部 人事課			
取組の基本的な方向性		平成28年度を始期とする人材育成・活用方針及び同計画に基づき、今後の区政を取り巻く環境に対応するとともに、未来に向かって持続的に成長する区政を支える職員の姿を明らかにした「職員像」を実現するための取り組みを、人材育成と人材活用の観点から推進していきます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	人材育成・活用計画の推進	推 進	→		
	人材育成・活用計画（中期）の策定			策 定	

No.	008	項目名	組織の見直し		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課			
取組の基本的な方向性		従来の組織体制に固執することなく、行政課題の広範化への対応や縦割りによる弊害の解消をめざして、区民の視点を意識した実効性のある組織改正を進めます。社会経済状況を的確に捉え、戦略的かつ計画的に施策・事務事業を実行できる組織体制への改編ができる機能を検討します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	行政経営の質向上を推進する組織体制	検 討・改 編	→		
	組織機能のチェック体制	検 討・実 施	→		

(3) 参加と協働のまちづくりによる自治力向上

住民自治に基づく自治体運営の基本原則と参加と協働によるまちづくりを踏まえた自治力の向上を推進していきます。

No.	009	項目名	自治力UPのための区民参加の推進		
担当部課		政策経営部 政策企画課			
取組の基本的な方向性		区民参加推進規程に基づき、行政計画等の策定過程における区民参加を推進するため、参加機会を効果的に周知する仕組みを構築するとともに、区民参加を促進するためのガイドラインを策定します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	区民参加の機会を効果的に周知する仕組みの構築	仕組みの構築	実 施	→	
	ガイドラインの策定	策 定	運 用	→	

No.	010	項目名	「地域会議」の推進		
担当部課		区民文化部 地域振興課			
取組の基本的な方向性		「自分たちのまちは自分たちでつくる」という気概にあふれた自治力豊かなまちの実現に向け、区民、町会・自治会・商店街、企業、NPOなど地域の多様な団体が主体となって、それぞれが持つ情報の共有と地域共通の課題解決に向けて対等な立場で連携・協力するネットワーク組織「地域会議」を設立する支援をしていきます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	地域会議設立地区への活動支援	支 援	→		これまでに、地域会議は、3地区で設立されています。引き続き、地域会議の設立を推進していきます。
	地域会議未設立地区における地域情報連絡会の実施・地域会議の設立支援	支 援	→		
	地域会議未設立地区の課題・推進策等の調査・検討	調 査 ・ 検 討	→		

II 収入の確保

(1) 区民サービスの安定提供と健全財政の基盤確立

負担の公平性を高めるため、主要財源の収入確保に努めるとともに、区が保有している債権等の管理を徹底していきます。また、区有財産の有効活用、受益者負担の適正化などを通じて、健全な財政基盤を確立していきます。

①収入率の向上

No.	011	項目名	特別区民税の収入率向上		
担当部課		総務部 課税課、納税課			
取組の基本的な方向性					
特別区民税の収入率向上にあたり、毎年度「滞納整理計画」を策定し、目標収入率を設定して効率的・効果的な滞納整理と収入率の向上に努めます。また、東京都の取り組みに合わせ、平成29年度から個人住民税の特別徴収の徹底を図ります。					
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	滞納整理計画の策定	策 定 ・ 実 施			
	収入率向上	収 入 率 93.54%	前年度実績に基づき 収納目標の設定		平成28年度は特別徴収の推進により現年収入率97.72% (0.07ポイント増)を見込む
	特別徴収の推進及び徹底	推 進	徹 底		

No.	012	項目名	国民健康保険料の収入率向上		
担当部課		健康生きがい部 国保年金課			
取組の基本的な方向性					
滞納整理システムを活用した財産調査及び差押業務の拡充等により、滞納処理対策を強化・充実させます。また、毎年度、「滞納整理計画」を策定するとともに、収入目標を設定して収入率の向上に努めます。					
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	滞納整理計画の策定	策 定 ・ 実 施			
	収入率向上	収 入 率 75.00%	前年度実績に基づき 収納目標の設定		平成28年度は現年収入率86.05%を見込む

No.	013	項目名	保育園保育料の収入率向上		
担当部課		子ども家庭部 保育サービス課			
取組の基本的な方向性					
滞納者への丁寧な納付相談の実施等により、確実な収納に努めます。毎年度、「滞納整理計画」を策定するとともに、収入目標を設定して収入率の向上に努めます。					
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	滞納整理計画の策定	策 定 ・ 実 施			
	収入率向上	収 入 率 98.20%	前年度実績に基づき 収納目標の設定		平成28年度は現年収入率99.75%を見込む

②債権管理業務の効率化

No.	014	項目名	債権管理業務の効率化		
担当部課		総務部 納税課、健康生きがい部 国保年金課、福祉部 管理課、各所管部署			
取組の基本的な方向性					
<p>区が保有する全ての債権(*)について、債権管理条例の制定により、各債権の滞納整理の手続きを明確化するとともに、債権管理マニュアルを策定し、債権管理を統一的、適正かつ能率的に行います。また、高額・困難債権を一元的に取り扱う専管組織に、複数の担当課で行っていた徴収業務を集約することも視野に、効率的な債権回収に努め、収入率向上を図ります。</p>					
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	債権管理条例の制定	検討・制定	施 行		
	マニュアルの策定	検討・策定			
	専管組織の検討	検 討			

*区が保有する全ての債権

- ①強制徴収公債権 (特別区民税、国民健康保険料等、法律に滞納処分規程がある債権)
- ②非強制徴収公債権 (施設使用料等、公債権だが法律に滞納処分規程がない債権)
- ③私債権 (福祉資金、住宅使用料等、滞納処分や時効の援用・放棄等が民法の適用を受ける債権)

③区有財産の有効活用

No.	015	項目名	廃止施設等の建物・用地の整理		
担当部課		政策経営部 政策企画課、資産活用課、各所管部署			
取組の基本的な方向性		「公共施設等の整備に関するマスタープラン」に基づき、廃止施設や区有地の処分・貸付などを行い、財源確保や維持管理コストの抑制に努めます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	処分・貸付の検討				利用状況
	舟渡斎場	有償貸付の準備	→	有償貸付	無償貸付期間を平成28年度から29年度まで延長
	旧職員住宅高島寮跡地	処分・貸付の検討		→	保育園仮園舎
	旧職員住宅新河岸寮	処分・貸付の検討		→	防災物品倉庫ほか
	旧清水図書館	処分・貸付の検討		→	
	旧霧ヶ峰高原荘跡地	処分・貸付の検討		→	
	都立中央・城北職業能力開発センター板橋校敷地内区有地	処分の検討		→	貸付中
	施設・跡地活用の検討				利用状況
	旧大山小学校跡地	跡地活用方針決定			
	旧板橋第三小学校	跡地活用の検討		→	いたばしポーロニャ絵本館ほか
	旧保健所	跡地活用の検討		→	文書倉庫
	旧三園中継所処理棟	跡地活用の検討		→	
	旧向原教職員住宅	跡地活用の検討		→	
	旧板橋第四中学校	跡地活用の検討		→	富士見地域センターほか
	新産業育成プラザ（仮称）用地	用地活用の検討		→	
	個別整備計画の取り組みにより余剰となる施設及び跡地	施設・跡地活用の検討		→	
想 定 効 果 額		▲ 19 百万円	※ 百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計					▲ 19 百万円

④受益者負担の適正化

No.	016	項目名	使用料・手数料の適正化		
担当部課		政策経営部 財政課			
取組の基本的な方向性		行政サービスの受益者負担の適正化、区民負担の公平性確保の観点から、消費税率上昇分を含めた改定を行います。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	使用料・手数料の適正化	検 討	改 定		
想 定 効 果 額		百万円	※百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計					※百万円

No.	017	項目名	区民集会所利用料の見直し		
担当部課		区民文化部 地域振興課			
取組の基本的な方向性		使用料・手数料の見直しに併せ、受益者負担の適正化の観点から、利用料を改定します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	区民集会所利用料の見直し	検 討	改 定		
想 定 効 果 額		百万円	※百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計					※百万円

No.	018	項目名	保育園保育料の見直し		
担当部課		子ども家庭部 保育サービス課			
取組の基本的な方向性		<p>子ども・子育て支援新制度変更に伴う経過措置については、平成28年度で終了し、平成29年度から新基準の保育料を全ての利用者に適用します。</p> <p>また、保育事業全体の利用状況等を検証しつつ、区の保育料と国の定める標準的な保育料との格差是正を考慮した利用者負担額の見直しを行います。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	新制度による保育料の適用	経過措置	新基準の適用		
	保育料の見直し		検 討	改 定	
想 定 効 果 額		百万円	百万円	※百万円	
想 定 効 果 額 計					※百万円

No.	019	項目名	自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し		
担当部課		土木部 交通安全課			
取組の基本的な方向性		<p>使用料・手数料の見直しと併せて、他区の動向なども勘案し、受益者負担の適正化の観点から見直します。また、区民と区外利用者の使用料格差の設定や、複数台利用による割引の廃止等についても検討します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	自転車駐車場使用料の見直し	検 討	見 直 し		
	撤去手数料の見直し	検 討	見 直 し		
想 定 効 果 額		百万円	※百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計					※百万円

No.	020	項目名	学校施設開放事業の見直し		
担当部課		教育委員会事務局 地域教育力推進課			
取組の基本的な方向性		平成25・26年度に行った学校施設開放事業の見直しの検討結果に基づき、登録要件や使用料徴収に係る減額免除規定、使用区分や運営方法を整備し、改定を行います。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	使用料徴収等の見直し	改 定			
想 定 効 果 額		16 百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計					16 百万円

No.	021	項目名	廃棄物処理手数料の見直し		
担当部課		資源環境部 清掃リサイクル課			
取組の基本的な方向性		排出事業者の自己処理責任及び受益者負担の原則に基づき、廃棄物処理手数料について、23区で歩調を合わせて改定を検討します。また、事業系一般廃棄物処理手数料を基礎として算定している粗大ごみ処理手数料等についても、改定に向けて検討します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	廃棄物処理手数料の見直し	検 討	改 定		
	粗大ごみ処理手数料の見直し	検 討	改 定		
想 定 効 果 額		百万円	※ 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計					※ 百万円

No.	022	項目名	突出看板占用状況の適正化		
担当部課		土木部 管理課			
取組の基本的な方向性		平成27年度に実施した突出看板占用状況調査を踏まえ、占用許可基準に不適合な物件の是正及び適合物件の占用許可申請を促し、占用料納付対象の突出看板について、占用料徴収の促進を図ります。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	突出看板の占用状況の適正化	改 善	→		

⑤補助負担金の適正化

No.	023	項目名	補助負担金の適正化		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課			
取組の基本的な方向性		「補助負担金の適正化に関する指針」で定めた「原則4年毎の見直し」に基づき、目的や内容を明確にするとともに、その事業評価、効果測定等の視点から、見直しを実施します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	補助負担金の適正化	検 討	見 直 し		
想 定 効 果 額		百万円	※百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計					※百万円

⑥財政運営の適正化

No.	024	項目名	公債費支出額の抑制		
担当部課		政策経営部 財政課			
取組の基本的な方向性		「公共施設等の個別整備計画」の着実な実行に伴い、計画的な起債発行により公債費の抑制に努めていきます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	計画的な起債発行	公債費抑制	→		

No.	025	項目名	基金の積立・活用		
担当部課		政策経営部 財政課			
取組の基本的な方向性		区政を総合的・安定的に推進していくため、年度間に生じる財政負担額の均衡を図るべく、基金を有効に活用します。各年度における財政状況に合わせて、基金の積立や繰入を行い、健全な基金管理を図ります。			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	適正な基金管理・適用	管理・適用	→		

⑦歳出抑制策

No.	026	項目名	後発医薬品の使用率向上		
担当部課		健康生きがい部 国保年金課、福祉部 福祉事務所			
取組の基本的な方向性		後発医薬品(*)の使用率を向上させることによって、区民が負担する医療費の軽減と、区が負担する療養給付経費の抑制を図ります。 同時に、生活保護世帯に対しても後発医薬品の使用を促進し、医療扶助の抑制を図ります。			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	後発医薬品の使用率向上 (国民健康保険加入世帯)	使用率 60.0%	使用率 65.0%	使用率 70.0%	
	後発医薬品の使用率向上 (生活保護世帯)	使用率 72.5%	使用率 74.0%	使用率 75.0%	
想 定 効 果 額		8百万円	7百万円	7百万円	
想 定 効 果 額 計					22百万円

*後発医薬品

先発医薬品(新薬)より安価で供給される医薬品のことで、国民医療費の削減及び患者負担の軽減に貢献するものとされています。また「ジェネリック医薬品」とも呼ばれています。

No.	027	項目名	生活保護受給者の自立支援の推進等による生活保護費の抑制		
担当部課		福祉部 福祉事務所			
取組の基本的な方向性		生活困窮者と生活保護受給者の自立を促進し、個々の生活困窮の状態が改善されることによる生活保護費の抑制を図ります。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	生活困窮者自立支援法に基づく事業利用による自立促進	就職者数 154人	就職者数 158人	就職者数 166人	
	被保護者自立支援プログラムへの参加による自立促進	就職者数 491人	就職者数 502人	就職者数 524人	
想 定 効 果 額		7 百万円	8 百万円	11 百万円	
想 定 効 果 額 計					26 百万円

Ⅲ 内部管理業務の見直し

(1) 簡素で効率的な行政の推進

義務的経費の増加に伴い十分な経営のための資源が期待できない状況下において、新たな行政需要に対応するため、さらなる効率的・効果的な行財政運営を推進していきます。

①職員定数の管理

No.	028	項目名	職員定数の適正化		
担当部課		総務部 人事課			
取組の基本的な方向性					
<p>専門定型業務や行政内部管理部門への民間活力の活用を推進し、人的資源を時代の変化や行政ニーズを的確に反映させた事務事業へ効率的・効果的に配置しながら、職員定数の適正化に努めます。</p>					
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具体的 取組内容	職員定数の適正化	適正な職員 定数の維持	→		

②職員関係費の見直し

No.	029	項目名	職員手当の見直し		
担当部課		総務部 人事課			
取組の基本的な方向性					
<p>社会情勢や労働環境の変化、技術面の改善等により、特殊勤務手当の支給の必要性や妥当性について見直しを進めます。</p>					
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具体的 取組内容	特殊勤務手当の見直し	検 討	見 直 し		
想定効果額		百万円	※百万円	百万円	
想定効果額 計					※百万円

③内部管理業務の委託化

No.	030	項目名	文書交換業務の委託化拡大		
担当部課		総務部 総務課			
取組の基本的な方向性		文書交換業務及び本庁舎内における郵便の受領・仕分け業務の委託化の拡大を進めることにより、内部管理業務の効率化を図ります。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	文書交換業務の委託化	全面委託化			
	本庁舎内における郵便受領・仕分け業務の委託化		一部委託化		
職員削減数	正規職員	人	人	人	
	再任用職員等	2人	1人	人	
想 定 効 果 額		3百万円	1百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 人		再任用職員等 3人	
想 定 効 果 額 計		4百万円			

No.	031	項目名	給与・福利事務の委託化		
担当部課		総務部 人事課、教育委員会事務局 教育総務課			
取組の基本的な方向性		職員の判断を要しない定型的又は単純作業的な事務について委託化を進め、内部管理業務の効率化を図ります。			
	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	給与事務における定型業務等の委託化	検 討	委 託 化		
	福利事務における定型業務等の委託化	検 討	委 託 化		
職員削減数	正規職員	人	人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		百万円	※百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 人		再任用職員等 人	
想 定 効 果 額 計		※百万円			

(2) ICT活用による行政サービスの向上

行政サービスの向上のため、板橋区ICT推進・活用計画に基づき、ICTの活用を計画的に進めていきます。

No.	032	項目名	ICT活用の計画的推進		
担当部課		政策経営部 IT推進課			
取組の基本的な方向性		<p>平成28年度を始期とする板橋区ICT推進・活用計画に基づき、ICTを活用した行政サービスの充実、内部業務の電子化による効率化・迅速化及び区政の透明性の向上を総合的に図り、より戦略的に情報政策を展開します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具体的 取組内容	板橋区ICT推進・活用 計画の推進	推 進	→		

IV 事務事業の効率化

(1) 民間活力の活用などによる区民サービスの向上

高度化・多様化する区民ニーズに対応していくため、民間のノウハウや活力も活用し、区民サービスの向上に努めていきます。

① 民営化の推進

No.	033	項目名	保育園運営の民営化		
担当部課		子ども家庭部 保育サービス課、子育て支援施設課			
取組の基本的な方向性		<p>公立保育園のあり方を明確にするとともに民営化方針や公立保育園の改築・大規模改修及び待機児童の動向を踏まえ、今後の民営化を検討し、推進していきます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	民営化	民営化 1 園			しらさぎ保育園 (平成28年度)
	民営化準備	民 営 化 準備 1 園	→		大山西町保育園 (平成32年度)
	民営化の検討	民営化方針等 の策定	方針に基づく 民営化の検討	→	
職員削減数	正規職員	19 人	人	人	
	再任用職員等	2 人	人	人	
想 定 効 果 額		11 百万円	百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	19 人	再任用職員等	2 人
想 定 効 果 額 計					11 百万円

No.	034	項目名	区立特別養護老人ホームの民営化		
担当部課		健康生きがい部 長寿社会推進課			
取組の基本的な方向性		<p>将来迎える改築・大規模改修時に向けて、民営化を検討します。 (改築・大規模改修予定：個別整備計画第1期後期期間中(平成33～37年度))</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	民営化に向けた検討	検 討	→		

②委託化等の推進

No.	035	項目名	庁有自動車運転業務の委託化		
担当部課		総務部 庁舎管理・契約課			
取組の基本的な方向性		自動車運転職員の退職不補充により、特別職等（区長・副区長・教育長・議長）専用車の運転業務について委託化を検討します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	運転業務職員の退職不補充		再任用化	再任用化	
	運転業務の委託化の検討	検 討	→		
職員削減数	正規職員	人	1 人	1 人	
	再任用職員等	人	▲ 1 人	▲ 1 人	
想 定 効 果 額		百万円	4 百万円	4 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	2 人	再任用職員等 ▲ 2 人	
想 定 効 果 額 計					8 百万円

No.	036	項目名	保健所検査業務の委託化		
担当部課		健康生きがい部 生活衛生課			
取組の基本的な方向性		検査業務職員の退職不補充により、衛生監視担当職員を活用した検査体制を構築します。また、区民の衛生及び健康確保への影響を留意しつつ、民間検査機関の活用拡大を図ります。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	検査業務職員の退職不補充			更新限度	
	衛生監視担当職員を活用した検査体制	検 討	→		検査体制の構築
	検査業務の委託化の検討	検 討	→		
職員削減数	正規職員	人	人	人	
	再任用職員等	人	人	1 人	
想 定 効 果 額		百万円	百万円	3 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	人	再任用職員等 1 人	
想 定 効 果 額 計					3 百万円

No.	037	項目名	保育園給食調理業務の委託化		
担当部課		子ども家庭部 保育サービス課			
取組の基本的な方向性		<p>保育園の給食調理業務について、給食水準を維持しながら委託化を推進し、将来的に全面委託化をめざします。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	給食調理業務の委託化	委託化1園			
	給食調理業務の委託化の検討	検 討	—————→		
職員削減数	正規職員	4 人	人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		6 百万円	百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	4 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					6 百万円

No.	038	項目名	保育園用務の委託化		
担当部課		子ども家庭部 保育サービス課			
取組の基本的な方向性		<p>保育園の用務業務について、用務水準を維持しながら委託化を推進し、将来的に全面委託化をめざします。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	保育園用務の委託化	委託化1園			
	保育園用務の委託化の検討	検 討	—————→		
職員削減数	正規職員	1 人	人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		1 百万円	百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	1 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					1 百万円

No.	039	項目名	土木事務所作業業務の委託化		
担当部課		土木部 工事課			
取組の基本的な方向性		土木事務所の作業業務について、再任用職員等で対応することにより経費の削減に努めます。作業業務の委託範囲について、現行の実施体制及びその内容を踏まえ検討します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	作業業務職員の再任用化	再任用化			
	作業業務の委託範囲の検討	検 討	→		
職員削減数	正規職員	1 人	人	人	
	再任用職員等	▲ 1 人	人	人	
想 定 効 果 額		4 百万円	百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	1 人	再任用職員等	▲ 1 人
想 定 効 果 額 計					4 百万円

No.	040	項目名	学校給食調理業務の委託化		
担当部課		教育委員会事務局 教育総務課、学務課			
取組の基本的な方向性		調理職員の退職不補充や学校用務職員への転職務等により、給食調理業務の全面委託化をめざします。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	給食調理業務の委託化	委託化 2 校	委託化 2 校		
	給食調理業務の委託化の検討	検 討	→		
職員削減数	正規職員	8 人	8 人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		12 百万円	12 百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	16 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					24 百万円

No.	041	項目名	学校用務の委託化		
担当部課		教育委員会事務局 教育総務課、学務課			
取組の基本的な方向性		学校用務職員の退職不補充、学校給食調理業務委託に伴う学校調理職員からの転職務等の状況を踏まえ、引き続き学校用務業務の委託化を推進していきます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	学校用務業務の委託化			委 託 化	
職員削減数	正規職員	人	人	6 人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		百万円	百万円	7 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	6 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					7 百万円

No.	042	項目名	国保年金課収納業務の委託化		
担当部課		健康生きがい部 国保年金課			
取組の基本的な方向性		徴収嘱託員による訪問徴収業務の段階的委託化を進めます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	国保年金課収納業務の委託化	委 託 化 (5 地区)	委 託 化 (1 地区)	委 託 化 (1 地区)	
職員削減数	正規職員	1 人	人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		▲ 1 百万円	1 百万円	1 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	1 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					1 百万円

No.	043	項目名	国保年金課窓口業務の委託化		
担当部課		健康生きがい部 国保年金課			
取組の基本的な方向性		<p>窓口業務の一部委託化を実施し、より効率的・効果的な運営や区民サービス向上を図ります。委託化にあたり、繁忙期の年度当初4月からの委託化を避け、十分な準備期間を設けるため、順次委託化を進めていきます。</p> <p>なお、委託化による職員削減効果については、徴収部門に再配置し保険料負担の公平性を確保します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	資格賦課窓口及び収納窓口業務の一部委託化	順次委託化	委 託 化		
	フロアマネージャー業務の委託化	順次委託化	委 託 化		
職員削減数	正規職員	人	8 人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		▲ 22 百万円	23 百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	8 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					1 百万円

No.	044	項目名	清掃収集運搬業務の一部委託化		
担当部課		資源環境部 清掃リサイクル課			
取組の基本的な方向性		<p>効率的で安定した収集運搬業務をめざし、必要な職員定数に至るまで退職不補充とする方針に基づき、委託化等を推進します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	清掃収集運搬業務職員の退職不補充	更新限度3名	再任用化1名 更新限度2名	再任用化2名 更新限度4名	
	清掃収集運搬業務の委託化等	委託化等	→		
職員削減数	正規職員	人	1 人	2 人	
	再任用職員等	3 人	1 人	2 人	
想 定 効 果 額		4 百万円	※ 百万円	※ 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	3 人	再任用職員等	6 人
想 定 効 果 額 計					4 百万円

No.	045	項目名	システム運用業務の委託化拡大		
担当部課		政策経営部 IT推進課			
取組の基本的な方向性		<p>統合運用事業者によるシステム運用範囲の拡大により、全庁LAN等の運用業務や基幹系システムのバッチ処理の一部などを併せて委託化し、効果的かつ効率的なシステム運用・管理体制をめざします。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	システム運用業務の委託化	一部委託化			
職員削減数	正規職員	3 人	人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		20 百万円	百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	3 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					20 百万円

No.	046	項目名	健康管理・健康増進関連窓口業務等の委託化		
担当部課		健康生きがい部 健康推進課			
取組の基本的な方向性		<p>健康管理・健康増進事業に関連する受付窓口等の日常定型業務について、委託化を推進し、職員による企画・立案及び相談業務を一層充実させることで、区民サービスをより効率的・効果的に提供できる体制へシフトしていきます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	定型業務の委託化	検 討	委 託 化		
職員削減数	正規職員	人	人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		百万円	※ 百万円	※ 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					※ 百万円

No.	047	項目名	畜犬登録関連業務の委託化		
担当部課		健康生きがい部 生活衛生課			
取組の基本的な方向性		<p>畜犬登録及び注射済票交付業務の保健所、各区民事務所及び各健康福祉センターでの取り扱いについて、委託化を進め、動物病院における取り扱いとし、利便性の向上を図ります。</p> <p>なお、委託化に併せ、区施設で実施していた狂犬病予防接種も動物病院での接種に変更していきます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	畜犬登録及び注射済票交付業務の委託化			委託化	
	狂犬病予防接種を動物病院での接種に変更	変 更	—————→		
職員削減数	正規職員	人	人	1 人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		百万円	百万円	6 百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	1 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					6 百万円

No.	048	項目名	放置自転車対策業務の一括委託		
担当部課		土木部 交通安全課			
取組の基本的な方向性		<p>自転車駐車場運営及び放置自転車対策業務（防止指導・撤去集積・保管返還）について、委託先の個別発注から、横断的かつ柔軟に業務が遂行可能な一括委託化を推進し、一層の放置自転車数の削減に努めます。また、放置自転車保管所の運営時間を延長するなど、利便性の向上も図ります。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	自転車駐車場運営及び放置自転車対策の一括委託	一括委託 (1エリア)	一括委託 (1エリア)	一括委託 (1エリア)	区内を4エリアに区分して委託化します。
	放置自転車保管所の見直し	見直し			
想 定 効 果 額		▲ 25 百万円	※ 百万円	※ 百万円	
想 定 効 果 額 計					▲ 25 百万円

(2) 公共施設の最適化と管理コスト抑制

施設の改築・改修経費の増大は、多大な財政負担となることが想定されるため、「公共施設等の個別整備計画」に基づく適正配置と適正保全を推進することにより、維持管理コストの抑制を図ります。また、「公共施設等の個別整備計画」で網羅されていない施設の最適化を推進します。

①施設管理・機能の見直し

No.	049	項目名	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制			
担当部課		政策経営部 資産活用課、各所管部署				
取組の基本的な方向性						
「公共施設等の個別整備計画」に基づき、施設（集会所等、高齢福祉、児童福祉、学校施設、その他施設）の適正配置や機能の見直しを進め、施設の維持管理コスト等の抑制に努めます。						
区分	内 訳	年度別計画			備考	
		平成28年度	平成29年度	平成30年度		
具 体 的 取 組 内 容	施設の適正配置					
	区民集会所の統廃合		維持管理コストの削減	→	複合化1 廃止9	
	児童館の統廃合	人件費・維持管理コスト等の削減			廃止12	
	小・中学校の適正配置			維持管理コストの削減	統廃合による 校数減	
	ベビールームの複合化		維持管理コストの削減	→	保育園と複合化3	
	施設機能の見直し					
	いこいの家の運営の見直し	入浴事業縮小	入浴事業廃止			
	ふれあい館の運営の見直し	有料化				
	0・1・2ひろば機能の見直し	児童館へ機能引き継ぎ				
	施設のあり方見直し					
	区立幼稚園の運営	基準に則った運営	→		1学級の園児数が最低人数未満の場合、翌々年度廃園	
	天津わかしお学校の運営	基準に則った運営	→		複式学級の状態が継続するなど、児童数が減少し、回復の見込みがない場合は閉校を検討	
	職員削減数	正規職員	36 人	人	人	
再任用職員等		人	人	人		
想 定 効 果 額		221 百万円	16 百万円	10 百万円		
職 員 削 減 数 計		正規職員	36 人	再任用職員等	人	
想 定 効 果 額 計		247 百万円				

No.	050	項目名	公共施設の適正保全と維持管理コストの適正化		
担当部課		政策経営部 資産活用課			
取組の基本的な方向性		<p>「公共施設等の個別整備計画」に基づき、施設の維持・運用に要するコストの適切な管理に努めます。</p> <p>また、適切なコスト管理による施設マネジメントを推進し、安心安全環境都市にふさわしい公共施設の整備を進めます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	施設情報の一元化と見える化	運用・ 情報管理		→	
	LCC（ライフサイクルコスト）の視点を考慮した施設整備	事前協議制度 の試行・運用		→	
	各主管課が委託している維持保全（点検保守、清掃等）のあり方検討	維持保全の あり方検討		→	
	保全計画等に基づく計画的な予防保全（修繕・改修）の実施	劣化調査	予防保全の 実施	→	
	適正な保全の実施に向けた庁内ルールとサポート体制の構築	庁内ルールと サポート体制 の構築		→	

②施設の適正配置の推進

No.	051	項目名	公園・公衆トイレの見直し		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
取組の基本的な方向性		<p>平成27年度に定めた公園・公衆トイレの適正配置計画に基づき、配置の見直しを進めます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	適正配置計画に基づく配置の見直し	適宜見直し		→	設置基準に適合しない公園トイレについては、大規模修理が必要となる時点まで使用を継続します。

No.	052	項目名	こどもの池の見直し		
担当部課		土木部 みどりと公園課			
取組の基本的な方向性		平成27年度に定めた「こどもの池」の見直し計画に基づき、統廃合を進めます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	こどもの池の統廃合	1 か 所 廃 止	1 か 所 廃 止	1 か 所 廃 止	廃止後の撤去経費は、再整備内容に基づき実績段階で算定します。
想 定 効 果 額		1 百 万 円	1 百 万 円	2 百 万 円	
想 定 効 果 額 計					4 百 万 円

③施設の効率化

No.	053	項目名	区立住宅の返還		
担当部課		都市整備部 住宅政策課			
取組の基本的な方向性		20年の借上げ期間満了に伴い、区立住宅の順次返還を進めます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	区立大和町住宅 (平成27年9月30日返還)	返 還 済			平成27年9月末で返還した大和町住宅の半年分の効果額を計上します。
	区立住宅 (向原・大山・板橋・双葉・前野)	5 住 宅 返 還			5 住宅返還に伴う効果額は平成28年度と29年度に分けて計上します。
	区立住宅 (弥生・常盤台・大山東)			3 住 宅 返 還	3 住宅返還に伴う効果額は平成30年度と31年度に分けて計上します。
想 定 効 果 額		▲ 22 百 万 円	38 百 万 円	▲ 10 百 万 円	
想 定 効 果 額 計					6 百 万 円

(3) 事務事業の効率的・効果的な運営

指定管理者制度導入による行政責任を担保するため、発注力強化を推進します。また、効率的・効果的な事務事業運営に努めていきます。

①指定管理制度の導入検証と点検

No.	054	項目名	指定管理者制度導入施設における発注力の強化		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課			
取組の基本的な方向性		指定管理者制度を導入している施設において、より効果的な管理運営を実現するため、主な所管部署に施設経営担当を配置し、職員のオーナー意識の向上と発注力(*)の強化をめざします。これにより、区立施設として果たす役割を明確にしつつ、今後の企画立案、サービス水準の向上に展開させます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	施設経営担当の配置	検 討	導入・検証	改 善	
職員削減数	正規職員	人	▲ 4 人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		百万円	▲ 27 百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員	▲ 4 人	再任用職員等	人
想 定 効 果 額 計					▲ 27 百万円

*発注力

業務を的確に分析・反映した仕様書の作成及び適切な経費の積算を基に、サービスを調達する能力などをいいます。

No.	055	項目名	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課、各所管部署			
取組の基本的な方向性		指定管理者の再選定に合わせて、指定管理料の適正化を図ることで、指定管理者制度の効率的な運用をめざします。また、指定管理期間における具体的な目標（サービス水準）を明確にし、その達成状況を点検・評価することで、指定管理者制度を効果的に運用します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	再選定時における指定管理業務の適正化	適 正 化 (5か所)	適 正 化 (1か所)		
想 定 効 果 額		11 百万円	※ 百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計					11 百万円

②事務事業の内容見直し

No.	056	項目名	高齢者相談窓口の見直し		
担当部課		健康生きがい部 おとしより保健福祉センター			
取組の基本的な方向性		地域におけるおとしよりの総合相談窓口である「地域包括支援センター（おとしより相談センター）」の拡充・機能強化により、3つの高齢者相談係（板橋、赤塚、志村）のあり方を見直し、業務の集約化・組織再編を行います。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	3つの高齢者相談係のあり方 の見直し		組織再編		
職員削減数	正規職員	人	人	人	
	再任用職員等	人	人	人	
想 定 効 果 額		百万円	※百万円	百万円	
職 員 削 減 数 計		正規職員 人		再任用職員等 人	
想 定 効 果 額 計		※百万円			

No.	057	項目名	高齢福祉事業の見直し		
担当部課		健康生きがい部 おとしより保健福祉センター			
取組の基本的な方向性		これまでの事業実績や他自治体の状況を踏まえ、効率的なサービス提供方法を見直し、事業の存廃や合理化等を図ります。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	福祉電話の見直し	移 行			緊急通報システムに移行
	配食サービスの見直し	移 行			民間サービスに移行しつつ、新たな高齢者の安全確保事業等を検討
想 定 効 果 額		2百万円	百万円	百万円	
想 定 効 果 額 計		2百万円			

No.	058	項目名	学校事務職員の配置見直し		
担当部課		教育委員会事務局 教育総務課、指導室			
取組の基本的な方向性		効率的・効果的な学校事務の推進を図るため、学校事務職員の事務分掌及び配置の見直しについて検討します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	学校事務職員の事務分掌 及び配置の見直し	調査検討	検討・協議	→	

③公益法人に対する要請

No.	059	項目名	文化・国際交流財団における経営計画の策定		
担当部課		区民文化部 文化・国際交流課			
取組の基本的な方向性					
効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、文化・国際交流財団が主体となって策定した平成28年度を始期とする経営計画の着実な実行と、継続的な計画策定を財団に対して要請していきます。					
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	計画に基づく運営	計画運営	—————→		
	経営計画の策定			次期計画の策定	

No.	060	項目名	植村記念財団における経営計画の策定		
担当部課		区民文化部 スポーツ振興課			
取組の基本的な方向性					
効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、植村記念財団が主体となって策定した平成28年度を始期とする経営計画の着実な実行と、継続的な計画策定を財団に対して要請していきます。					
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	計画に基づく運営	計画運営	—————→		
	経営計画の策定			次期計画の策定	

No.	061	項目名	産業振興公社における経営計画の策定		
担当部課		産業経済部 産業振興課			
取組の基本的な方向性					
効率的な事業運営及び経営の健全化を図るよう、産業振興公社が主体となって策定した平成28年度を始期とする経営計画の着実な実行と、継続的な計画策定を公社に対して要請していきます。					
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具 体 的 取 組 内 容	計画に基づく運営	計画運営	—————→		
	経営計画の策定			次期計画の策定	

V 国・都への要請

(1) 国・都に対する積極的な働きかけの推進

法人住民税の一部国税化の見直し、地方財源の拡充などに関する要望・提言を、特別区長会、全国市長会などを通じて、国・都に対する積極的な働きかけを推進していきます。

No.	062	項目名	国・都に対する働きかけ		
担当部課		政策経営部 経営改革推進課、財政課			
取組の基本的な方向性		法人住民税の一部国税化の見直し、地方財源の拡充などに関する要望・提言を、特別区長会、全国市長会などを通じて、国・都に対する積極的な働きかけを推進していきます。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具体的 取組内容	国・都などへの要望・提言	要望・提言	→		

11 部別計画項目一覧

政策経営部

計画No.	計画項目	所属名
[001]	行政経営システム全体の最適化	経営改革推進課
[002]	行政評価制度の改善	経営改革推進課
[003]	業務改善（業務の質の向上）	経営改革推進課
[004]	地方公会計制度の整備（財務会計システムの再構築）	経営改革推進課 財政課 I T推進課 資産活用課
[005]	実施計画事業における事業効果の検証ルールの確立	政策企画課 財政課
[006]	予算配分機能の改善	財政課
[008]	組織の見直し	経営改革推進課
[009]	自治力UPのための区民参加の推進	政策企画課
[015]	廃止施設等の建物・用地の整理	政策企画課 資産活用課
[016]	使用料・手数料の適正化	財政課
[023]	補助負担金の適正化	経営改革推進課
[024]	公債費支出額の抑制	財政課
[025]	基金の積立・活用	財政課
[032]	I C T活用の計画的推進	I T推進課
[045]	システム運用業務の委託化拡大	I T推進課
[049]	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制	資産活用課
[050]	公共施設の適正保全と維持管理コストの適正化	資産活用課
[054]	指定管理者制度導入施設における発注力の強化	経営改革推進課
[055]	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化	経営改革推進課
[062]	国・都に対する働きかけ	経営改革推進課 財政課

総務部

計画No.	計画項目	所属名
[003]	業務改善（業務の質の向上）	人事課
[007]	持続可能な区政をめざした人材育成・活用	人事課
[011]	特別区民税の収入率向上	課税課 納税課
[014]	債権管理業務の効率化	納税課
[028]	職員定数の適正化	人事課
[029]	職員手当の見直し	人事課
[030]	文書交換業務の委託化拡大	総務課
[031]	給与・福利事務の委託化	人事課
[035]	庁有自動車運転業務の委託化	庁舎管理・契約課

区民文化部

計画No.	計画項目	所属名
[010]	「地域会議」の推進	地域振興課
[017]	区民集会所利用料の見直し	地域振興課
[049]	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制	地域振興課
[055]	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化	文化・国際交流課
[059]	文化・国際交流財団における経営計画の策定	文化・国際交流課
[060]	植村記念財団における経営計画の策定	スポーツ振興課

産業経済部

計画No.	計画項目	所属名
[015]	廃止施設等の建物・用地の整理	くらしと観光課
[055]	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化	産業振興課
[061]	産業振興公社における経営計画の策定	産業振興課

健康生きがい部

計画No.	計画項目	所属名
[012]	国民健康保険料の収入率向上	国保年金課
[014]	債権管理業務の効率化	国保年金課
[026]	後発医薬品の使用率向上	国保年金課
[034]	区立特別養護老人ホームの民営化	長寿社会推進課
[036]	保健所検査業務の委託化	生活衛生課
[042]	国保年金課収納業務の委託化	国保年金課
[043]	国保年金課窓口業務の委託化	国保年金課
[046]	健康管理・健康増進関連窓口業務等の委託化	健康推進課
[047]	畜犬登録関連業務の委託化	生活衛生課
[049]	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制	長寿社会推進課
[055]	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化	長寿社会推進課
[056]	高齢者総合相談窓口の見直し	おとしより保健福祉センター
[057]	高齢福祉事業の見直し	おとしより保健福祉センター

福祉部

計画No.	計画項目	所属名
[014]	債権管理業務の効率化	管理課
[026]	後発医薬品の使用率向上	福祉事務所
[027]	生活保護受給者の自立支援の推進等による生活保護費の抑制	福祉事務所

子ども家庭部

計画No.	計画項目	所属名
[013]	保育園保育料の収入率向上	保育サービス課
[018]	保育園保育料の見直し	保育サービス課
[033]	保育園運営の民営化	保育サービス課 子育て支援施設課
[037]	保育園給食調理業務の委託化	保育サービス課
[038]	保育園用務の委託化	保育サービス課
[049]	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制	子ども政策課 保育サービス課 子ども家庭支援センター

資源環境部

計画No.	計画項目	所属名
[021]	廃棄物処理手数料の見直し	清掃リサイクル課
[044]	清掃収集運搬業務の一部委託化	清掃リサイクル課
[055]	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化	環境課

都市整備部

計画No.	計画項目	所属名
[053]	区立住宅の返還	住宅政策課

土木部

計画No.	計画項目	所属名
[019]	自転車駐車場使用料・撤去手数料の見直し	交通安全課
[022]	突出看板占用状況の適正化	管理課
[039]	土木事務所作業業務の委託化	工事課
[048]	放置自転車対策業務の一括委託	交通安全課
[051]	公園・公衆トイレの見直し	みどりと公園課
[052]	こどもの池の見直し	みどりと公園課

会計管理室

計画No.	計画項目	所属名
[004]	地方公会計制度の整備 (財務会計システムの再構築)	会計管理室

教育委員会事務局

計画No.	計画項目	所属名
[020]	学校施設開放事業の見直し	地域教育力推進課
[031]	給与・福利事務の委託化	教育総務課
[040]	学校給食調理業務の委託化	教育総務課 学務課
[041]	学校用務の委託化	教育総務課 学務課
[049]	公共施設の適正配置と機能見直しによる維持管理コスト等の抑制	学務課 学校配置調整担当課
[055]	指定管理者の再選定時における指定管理業務の適正化	生涯学習課
[058]	学校事務職員の配置見直し	教育総務課 指導室

第4章



「人材育成・活用計画」編
(次代を担う“ひと創り”編)

1 計画の概要

(1) 計画の位置づけ

「板橋区人材育成・活用方針 ―ひと創り 2025 ―」は、人事行政を取り巻く環境変化に対応するとともに、職員の能力発揮を最大化することで区政経営の質を高め、充実した区民サービスの実現に資する人事政策を推進していくための指針として策定しました。同方針は、新たな基本構想・基本計画の着実な推進の原動力となる職員力を高めていく役割を担っていきます。

平成 28 年度から 10 年間の長期方針である同方針の推進にあたっては、区政を取り巻く環境変化や、職員意識調査の結果などを踏まえ、定期的実施内容を見直すことができるよう、前期・中期・後期の 3 期に分けた実施計画として「人材育成・活用計画」を策定します。

この「人材育成・活用計画」は、人材育成・活用方針の実現に向けた前期 3 年間の具体策を示すとともに、新たな基本計画を支えるアクションプログラムを構成する 3 つの柱の一つとしての役割を担っていきます。本計画は、区政の持続的な発展に対して、経営資源の最適配分・有効活用の観点から担う「行財政経営計画」と連携し、職員の能力を最大限発揮するための育成と活用という人事政策の観点から支えます。

(2) 計画期間

本計画の計画期間は、平成 28 年度から平成 30 年度の 3 か年とします。

	28 年度	29 年度	30 年度	...	37 年度
人事政策を推進するための指針	人材育成・活用方針 ―ひと創り 2025 ―				
実施計画	人材育成・活用計画			中期・後期計画	

(3) 進行管理

計画の進行管理及び P D C A サイクルについては、「人材育成推進委員会」（主に部庶務担当課長で構成）において行い、その結果については適宜、公表してまいります。

なお、人材育成・活用計画で実施する取り組みは、研修の実施や人事制度の運用はもとより、各所管とともに実施する人材育成や、健康管理など、様々な性質の取り組みがあります。そのため、取り組みに対する事業量を指標として 3 年間の計画

を示すことに馴染まない内容が多くあります。また、これらの取り組みは、職員の意識や行動の変容として効果が表れるまでに時間が必要な内容も多く、単年度による評価が難しいという性質があります。

そこで、各取り組みについては次のように検証していきます。

■ 研修

当該年度に実施する研修については、年度毎に策定する「職員研修等実施計画」において、回数、職層、内容等を明確にし「人材育成推進委員会」の承認を得て実施します。併せて、当該年度の下半期において、研修受講生が記載した報告書の内容から研修内容についての検証を行い、次年度の研修計画に反映させます。

■ 各所管とともに実施する研修以外の取り組み

OJT活動の促進やABC運動など、全庁的に実施する取り組みについては、研修等の機会を活用し、取り組み状況や効果についてのアンケートを実施します。アンケート結果は、年度毎に人材育成推進委員会へ報告し、次年度の取り組み内容に修正を行います。

■ その他の取り組み

職員採用や人事制度に関する事項、心身の健康管理などの環境整備に関する取り組みなどについては、年度毎に人材育成推進委員会へ実施状況を報告し、取り組み内容の改善に活かします。

■ 評価

計画事業の各年度における進行状況は、事業量や対象者の妥当性などの検証を中心に行います。なお、取り組み効果の判断（評価）については、計画の終期に合わせて実施する職員意識調査による意識の変化を中心とした成果指標（「板橋区人材育成・活用方針」で設定）に基づいて行います。

(4) 体系図

※網掛けは重点施策

体系大分類	体系中分類	体系小分類（取組項目）		
1 変革・挑戦する職員への成長	(1) 板橋区職員としての意識徹底	[001] 公務員倫理の徹底 [002] 「もてなしの心」の追求 [003] 板橋区の魅力発信を通じた地域貢献意欲の醸成		
	(2) 計画的なキャリア構築支援	[004] キャリアデザインの支援 [005] 昇任意欲の向上 [006] 女性活躍の推進		
	(3) 多様な成長機会の提供	[007] 自己学習の促進支援 [008] 大学と連携した学習機会の提供 [009] 他自治体等への視察による学習機会の支援 [010] 外部機関や区民との学習・交流機会の支援		
	(4) やりがいを生む評価の推進	[011] 人事評価制度の再構築 [012] 職員像の実現に向けた能力開発支援 [013] 面談を活用した職員育成		
	2 質を追求する組織の開発	(1) 組織としての基本姿勢の徹底	[014] 課のクレドの体現 [015] ABC運動の発展	
		(2) 職場における改善・改革の推進	[016] 改善・改革風土の醸成 [017] 業務遂行能力の向上 [018] 戦略思考の定着	
		(3) OJTを中心とした能力開発支援	[019] OJT体制の確立 [020] OJT活動の促進 [021] 職場コミュニケーションの促進	
		3 戦略的な区政経営の実現	(1) 区政経営に関する理解の促進	[022] トップビジョンの共有 [023] 庁内連携を強化する相互理解の促進
			(2) 管理職によるマネジメント強化	[024] 管理職に対する多様な能力向上機会の支援 [025] 管理職候補者を含む若手管理職に対する計画的な人材育成
	(3) 区政経営を支える人材の確保		[026] 板橋区へ入庁を希望する受験者の拡大 [027] 行政課題の高度化・複雑化に対応する採用チャンネルの拡大	
	(4) 多様な人材活用		[028] 複線型キャリアの制度活用 [029] 戦略的な人事配置	
	4 で能力を最大限整備	(1) ワーク・ライフ・バランスの推進 (特定事業主行動計画の推進)	[030] 勤務時間の適正管理 [031] 仕事と家庭等の両立支援のための環境整備	
		(2) 心身の健康管理	[032] 職員に対する健康管理の徹底 [033] メンタルヘルス対策の強化	
(3) 職員意識の把握と 人事政策への活用		[034] 職員意識調査の実施及び活用 [035] 職員像の実現状況に関する定期的な把握		

2 重点施策

人材育成・活用計画では、次の5点を重点施策として位置づけます。

■ 板橋区職員としての意識徹底【取組体系1(1)】

これまで推進してきた、常に区民の立場に立ち「もてなしの心」を持ってサービスを提供する区民本位の行政や、区民から信頼される公務員としての倫理観については、平成26年度に実施した職員意識調査結果によると、90%程度の職員が意識していることから、意識の醸成については着実に進んでいることが明らかになりました。

これらの意識については、人材育成・活用方針において、区のクレドとして「もてなしの心と高い使命感を持ったプロフェッショナルとして区政経営を推進」することを明確に位置付けたところであり、さらに向上・発展させていくことが大切です。

また、区政の持続的な発展をめざして、生産年齢人口の増加や定住化を促進するシティプロモーション戦略を支えるためには、板橋区を「住んでみたい」「訪れてみたい」まちとして積極的に魅力を発信していく意識や能力が必要になります。

このような中、東京2020オリンピック・パラリンピック競技大会に向け、国内外から東京に多くの注目が集まることは、板橋区にとってもシティプロモーションはもとより、職員の能力向上のうえでも絶好の機会となります。そこで、職員が大切にしてきた「もてなしの心」による区政経営をさらに成熟させるとともに、“板橋の魅力を創る”“板橋を発信する”“板橋に迎える”という観点を加えた、世界の人々に感動を与える「MOTENASHI」の実現をめざすプロジェクトを展開します。

このプロジェクトでは「MOTENASHI」を実践する職員として、国際性、創造力、発信力、庁内外との連携力などを身につけ、具体的な行動として確実に体现していくことをめざします。

■ 計画的なキャリア構築支援【取組体系1(2)】

昇任意欲の低迷は、管理監督職の確保や、管理職として必要な能力水準の維持という観点から、持続的な区政経営に対する影響が懸念されます。また、昇任意欲の低迷の背景である、管理監督職の職責や、自らの能力や経験に対する不安感は、職員の仕事に対するモチベーションを低下させる要因にもなります。

そこで、自らの能力や経験に自信を持つことのできるような、段階的かつ計画的な職員育成の一つとして、キャリア確立期にあたる主任主事級職員の積極的な意欲を引き出すため、区政を総合的な視点から俯瞰できる部署に、自らの意思でチャレンジできる制度を導入します。さらに、キャリア発揮期である係長級の職員に対するキャリア形成として、本人の専門性や希望を踏まえた分野への配置を可能にする複線型人事制度を実施します。

併せて、職員の業務に対する視野の拡大や、幅広い人脈形成のため、庁外における学習・交流機会の拡充や、女性が働きやすい環境整備として、出産・育児などのライフイベントにおける支援を行います。

■ やりがいを生む評価の推進【取組体系 1（4）】

職員にとって自分の頑張りを見てくれる上司の存在や、仕事で頑張った結果に対して適切に評価されることは、大きなやりがいにつながるものです。管理職と職員の面談では、このような場面が期待されますが、平成 26 年度に実施した職員意識調査の結果からは、一部の職場において十分話し合いがなされていない状況や、面談自体が実施されていない状況がうかがえました。

また、平成 26 年の地方公務員法改正に伴い、平成 28 年 4 月から全国の地方自治体で人事評価の実施が制度化されます。これにより、能力及び実績に基づく人事管理の徹底がより強く求められています。

そこで、人事評価が上司と部下とのコミュニケーションの機会であることはもとより、自分の強みと改善点を踏まえた成長の機会でもあることを重視し、能力開発と連動した評価の仕組みを再構築するとともに、職員との効果的な面談や適正な評価を実現するため、評価者に対する研修等の支援を行います。

■ 職場における改善・改革の推進【取組体系 2（2）】

平成 26・27 年度にかけ、「いたばし未来創造プラン」の具現化に必要な中長期的な視点に基づく政策形成に必要な能力の総合的な向上を目的に、「成長戦略の具現化プロセスを活用した戦略思考開発事業」を実施しました。その事業を通じた成果として、職員が今後の事業実施に必要な考え方や、効率的な業務推進に有用なツールが整理されました。

これらの成果を確実に定着させるため、既存の政策形成や事業推進に関する研修内容を見直すとともに、定着を支援する研修等を実施し、板橋区を取り巻く環境変化に対応した政策を立案し、確実に実施する能力を養います。

■ 管理職によるマネジメント強化【取組体系 3（2）】

板橋区政を取り巻く環境は、今後本格的に到来する人口減少・超高齢化の影響により、人的・財政的な制約が一層大きくなることが予想されています。そのため、職員一人ひとりの生産性を高め、限られた経営資源を効率的・効果的に活用していくことが、区政の持続的な発展にとって重要です。

このような中、区政の中枢を担う管理職には、より効果的な組織マネジメントの実現が求められます。そこで、所属する職員の能力を最大限発揮し、生産性を高めていくための部下指導・育成力をはじめとした、管理職のマネジメント能力全般に対する、若手管理職からの計画的な育成を実施するとともに、多様な能力向上の機会として、管理職同士のネットワーク強化や、区政課題に対する活発な意見交換ができる機会を設けます。

3 計画事業

人材の育成・活用には、人事課を中心とした人材育成・活用制度の整備と、各職場における制度の運用・活用により推進していくことが重要です。具体的な実施において、人事課以外が所管している取り組みについても、人材の育成・活用という観点から、人事課と事業を所管する部署が連携・協力しながら、人材育成・活用計画を推進していきます。

※各計画項目に記載している具体的な取り組み（各表の「内訳」欄に記載している内容）について、人事課以外が所管している場合には、各所管課名を記載しています。

取組体系 1 変革・挑戦する職員への成長

(1) 板橋区職員としての意識徹底

No.	001	項目名	公務員倫理の徹底		
取組の基本的な方向性		<p>コンプライアンス・情報セキュリティ意識に関する研修を継続的に実施するとともに、服務事故・不祥事防止に向けた各種取り組みを徹底することで、区民から信頼される職員としての基本となる公務員倫理のさらなる向上を図ります。また、懲戒・分限に関する規定を整備し、適正な運用を図ります。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	事故・不祥事を未然に防止する仕組みの徹底 (服務監察、自己検査、自己採点、公益通報)	実 施	→		
	公務員倫理向上の取り組み (職員心得カード、服務事故事例の提供、PC 起動時の注意喚起)	実 施	→		
	「懲戒処分に関する指針」の見直し	適 用	→		
	分限処分に係る基準の明確化	適 用	→		
	コンプライアンス・情報セキュリティ向上を支援する研修の実施	実 施	→		

No.	002	項目名	「もてなしの心」の追求		
取組の基本的な方向性		東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「MOTENASHI プロジェクト」を推進するため、「もてなしの心」に関する一層の意識醸成と“板橋に迎える”という姿勢を磨き、感動を与える「コンシェルジュ」と言えるレベルに引き上げるプログラムを実施します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	接遇向上を支援する研修の実施	実 施	→	→	従来の 接遇研修
	コンシェルジュ育成プログラム	ガイドブック作成	研修実施	→	

No.	003	項目名	板橋区の魅力発信を通じた地域貢献意欲の醸成		
取組の基本的な方向性		職員の使命感やプロ意識の源となる板橋区に対する貢献意欲を早期から養うため、新任職員自ら板橋区の魅力を発見し発信していく機会を設けます。また、東京 2020 オリンピック・パラリンピック競技大会に向けた「MOTENASHI プロジェクト」を推進するため、“板橋の魅力を創る”“板橋を発信する”という観点で、職員が外国人・大学生と協働して板橋の魅力を再発見し発信するプログラムと、それを支えるクリエイティブな発想を身につけるプログラムを実施します。			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	新任研修時における区内でのフィールドワーク	実 施	→	→	
	魅力再発見プログラム	実 施	→	→	
	クリエイティブ発想育成プログラム	実 施	→	→	

(2) 計画的なキャリア構築支援

No.	004	項目名	キャリアデザインの支援		
取組の基本的な方向性		<p>区政の担い手として職員が計画的かつ段階的な成長を促すため、キャリアステージに関する理解の促進や、各職員の最適なキャリア構築を支援する研修等を実施するとともに、キャリア目標の上司との共有を推進します。また、採用2年目までを、区職員としてのキャリアの基礎を固める期間（重点育成期間）と位置づけ、その期間に実施する研修を構築します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	再任用としての活躍まで見据えたキャリアデザインの定着を支援する研修の実施	実 施	→		
	面談等を活用した、上司と部下のキャリア目標の共有	実 施	→		
	採用2年目（重点育成期間）までに実施する研修の構築	移行期間	実 施	→	

No.	005	項目名	昇任意欲の向上		
取組の基本的な方向性		<p>昇任意欲の妨げになる上位職になることへの不安の解消を目的に、昇任試験の対策や、昇任後の実務を支援する研修を実施するとともに、OJT活動等により昇任の魅力に関する理解を広げます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	係長昇任後における実務を支援する研修の実施	実 施	→		
	管理職選考対策講座の実施（論文添削・口頭試問）	実 施	→		
	管理職としての業務の魅力伝える媒体の定期的な発行	実 施	→		

No.	006	項目名	女性活躍の推進		
取組の基本的な方向性		<p>女性活躍の推進を目的に、出産・育児などのライフイベントにおいても、安心して育児休業の取得や復職ができるよう、キャリアに関する相談等の支援を実施します。また、女性活躍の推進には、女性だけでなく男性を含めた全庁的な理解が必要であるため、講演会や研修等を実施し庁内における理解を促進します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	育児休業期間前後における キャリアに関する相談	検 討	実 施	→	
	女性活躍に関する講演会や 研修等の実施	実 施	→	→	
	育児休業期間中の区政に関 する情報提供	実 施	→	→	

(3) 多様な成長機会の提供

No.	007	項目名	自己学習の促進支援		
取組の基本的な方向性		<p>社会環境の変化による行政ニーズの高度化・複雑化に対応するため、職員に求められる能力も高まっているとともに、その変化も加速しています。そこで、職員の自発的な成長を促すため、助成制度等による支援を行います。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	自己啓発への助成	実 施	→	→	
	1級建築士等の資格取得への 助成	実 施	→	→	
	自主研究グループへの助成	実 施	→	→	
	参考図書の貸し出し	実 施	→	→	

No.	008	項目名	大学と連携した学習機会の支援		
取組の基本的な方向性		<p>職員の学習意欲向上と、行政課題に対する職員の理解促進及び、効果的な政策を立案できる知識・思考力を養うため、高度な研究機関である大学と連携した学習の機会を設けます。また、庁外との連携力を高めるため、「MOTENASHI プロジェクト」の一環として行う「魅力再発見プログラム」において、大学生の参画のもとプログラムを推進するとともに、大学が実施する公開講座を活用し区民と共に学ぶ仕組みを構築します。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備 考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	大学との共同研究の実施	実 施	→	→	
	魅力再発見プログラム (再掲)	実 施	→	→	
	大学が実施する公開講座の 活用	実 施	→	→	

No.	009	項目名	他自治体等への視察による学習機会の支援		
取組の基本的な方向性		<p>職員の行政に関する見識を広げるため、先進的な施策を展開している自治体への視察の機会や、交流都市である最上町や金沢市との視察研修を実施します。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備 考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	先進自治体視察調査研究の 実施	実 施	→	→	
	最上町・金沢市への派遣 研修の実施	実 施	→	→	最上町と金 沢市を交互 に実施

No.	010	項目名	外部機関や区民との学習・交流機会の支援		
取組の基本的な方向性		<p>職員の活動に対する幅や深さを広げ、日々の業務では気付くことができない課題の発見や人脈形成を目的に、区以外の専門機関が実施する研修や、様々な人材育成に関する情報提供、外部機関や区民との学習・交流の機会を設けるための支援を行います。また、そのような活動の拠点となるよう、人材育成センターの利用促進を図ります。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	区以外の専門機関が実施する研修への派遣	実 施	→		
	人材育成情報の提供(各大学や大学院等の情報)	実 施	→		
	社会貢献活動への参加促進支援 ※所管：地域振興課	実 施	→		
	人材育成センター優先利用制度の活用	実 施	→		

(4) やりがいを生む評価の推進

No.	011	項目名	人事評価制度の再構築		
取組の基本的な方向性		<p>人事評価の各評価項目において、評価する際の着眼点を、人材育成・活用方針に掲げた「各職層に必要な意識・能力」とすることで、職員像の実現に繋がる評価制度を構築します。また、評価結果の全員開示を行うことで、自身の能力・業績を認識したうえで、能力向上を図っていく意識を醸成します。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	職員像(必要な意識・能力)と評価項目の連動	実 施	→		
	評価結果の全員開示	実 施	→		

No.	012	項目名	職員像の実現に向けた能力開発支援		
取組の基本的な方向性		<p>職員像の実現に向け、人材育成・活用方針に掲げた「各職層に必要な意識・能力」に基づき、各職層に実施する研修を再構築するとともに、職員が受講する各種研修が作用する能力を分かりやすく提示することで研修意義を明確にします。また、人事評価制度における低評価者に対しては、職員像の実現を意識した、能力向上の支援を実施します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	研修が作用する能力の提示	実 施	→		
	各職層に実施する研修の再構築	実 施	→		
	低評価者への改善プログラムの実施	検 討	実 施	→	

No.	013	項目名	面談を活用した職員育成		
取組の基本的な方向性		<p>評価結果の全員開示を踏まえ、評価を通じた職員の成長を促進させるため、管理職の評価能力と面談能力の向上を図る評価者研修を充実させます。また、組織目標の達成に向けての取り組みを通じた人材育成である「目標による管理」を着実に推進します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	評価者研修の実施	実 施	→		
	「目標による管理」を活用した人材育成の推進	実 施	→		

取組体系 2 質を追求する組織の開発

(1) 組織としての基本姿勢の徹底

No.	014	項目名	課のクレドの体現		
取組の基本的な方向性		<p>職員の意識を揃え、組織の質を高めていく拠り所として設定した課のクレドを体現するため、具体的な行動例を設定し、職員に行動を促すとともに、毎年度定期的に点検を行うことで、課のクレドに関する職員の認識を高めます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	定期的な点検	実 施	→	→	
	課のクレドを体現する具体的な行動例の設定	実 施	→	→	
	ポータルサイトによる共有	実 施	→	→	

No.	015	項目名	A B C 運動の発展		
取組の基本的な方向性		<p>区民サービスの底上げを目的に各所属において実施している A B C 運動（「あたりまえのことを」、「ばかにしないで（ばかになって）」、「ちゃんとやる」）の主旨や、実施する A B C に対する認識を高めていくとともに、朝礼等を活用し A B C の徹底や質の向上を図ります。また、各職場の取り組み事例を紹介し、庁内の意識を高めます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	A B C の徹底と質の向上	実 施	→	→	
	朝礼の充実	実 施	→	→	
	取り組み事例を共有する媒体の定期的な発行	検 討	実 施	→	

(2) 職場における改善・改革の推進

No.	016	項目名	改善・改革風土の醸成		
取組の基本的な方向性		<p>庁内の改善・改革風土を着実に醸成していくため、研修成果物（企画書）を優良事業等報奨制度（職員提案部門）に応募させる仕組みを継続するほか、各職場で実施した改善・改革の事例を、GNP活動（職員自らが庁内の意識改革や職場風土改革に寄与する事例を発見し、全庁的に発信するプロジェクト）等を通じて庁内への情報発信を行います。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	GNP活動	実 施	→		
	優良事業等報奨制度（職員提案部門、優良事業・業務改善部門）への応募促進 ※所管：政策企画課	実 施	→		

No.	017	項目名	業務遂行能力の向上		
取組の基本的な方向性		<p>高度化・複雑化する行政課題に対応するための組織的な業務遂行能力の向上を目的に、各職員の持つノウハウの拠り所として、引継書や業務マニュアルの整備を推進するとともに、継続的な業務の改善に資する研修を実施します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	継続的な業務改善の取り組み ※所管：経営改革推進課	実 施	→		
	ナレッジマネジメントの活用	実 施	→		
	引継書・業務マニュアルの整備 ※所管：経営改革推進課	実 施	→		
	業務遂行能力向上・業務改善を支援する研修の実施	実 施	→		

No.	018	項目名	戦略思考の定着		
取組の基本的な方向性		<p>中長期的な視点での政策のスクラップアンドビルドとともに、限られた時間を有効に活用し生産性を高めるタイムマネジメントを実現する総合的な思考力の向上と、これらの思考力を組織的に発揮するために職場へ定着させる研修等を実施します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	戦略思考開発事業の要素を活用した政策形成研修の再構築	検 討 ・実 施	実 施	→	
	戦略思考の定着を支援する研修の実施	実 施	→	→	

(3) O J T を中心とした能力開発支援

No.	019	項目名	O J T 体制の確立		
取組の基本的な方向性		<p>各職場の状況に合わせた最適なO J T体制の構築を支援する研修等を実施します。併せて、新規採用職員の計画的な育成を目的に、育成担当者を支援する、育成手法等の研修を実施します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	O J T 体制の確立を支援する研修の実施	実 施	→	→	
	新規採用職員の育成を支援する研修の実施	実 施	→	→	

No.	020	項目名	O J T活動の促進		
取組の基本的な方向性		<p>庁内におけるO J T活動の促進するため、各職場が行う研修への助成や、人材育成センターを利用したO J T活動の事例紹介を行います。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	職場研修への助成	実 施	→		
	人材育成センターを活用したO J T事例の紹介	実 施	→		

No.	021	項目名	職場コミュニケーションの促進		
取組の基本的な方向性		<p>職場内の良好なコミュニケーションは、業務遂行や人材育成のみならず、全ての組織活動の基本になります。そのため、職場内のコミュニケーション活性化を目的とした研修や職員交流イベントを実施します。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	職場におけるコミュニケーションの向上を支援する研修の実施	実 施	→		
	職員交流イベントの充実	実 施	→		

取組体系 3 戦略的な区政経営の実現

(1) 区政経営に関する理解の促進

No.	022	項目名	トップビジョンの共有		
取組の基本的な方向性		<p>行政課題の高度化・複雑化とともに、その変化が早くなっている現状において、職員が区政課題を共有し、進むべき方向性を理解することは非常に重要です。そこで、区長の区政に対する考えを、様々な機会を活用しながら職員に発信していくことで、トップビジョンの共有と理解を確実に促進していきます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	区長と職員が対話する機会の創出	実 施	→		
	庁内放送等による定期的な区長メッセージの発信 ※所管：広聴広報課	実 施	→		
	ポータルサイト等への区長メッセージの掲載 ※所管：広聴広報課	実 施	→		

No.	023	項目名	庁内連携を強化する相互理解の促進		
取組の基本的な方向性		<p>高度化・複雑化する行政課題に対応するため、複数の部署が連携して実施する取り組みが求められる中、職員も自らが担当する分野の知識のみならず、他部署が実施している分野について理解することが重要になっています。そこで、区政全体を意識した広い視野を養うため、区政を俯瞰する立場である部長による職員育成活動を促進します。また、職員報や「今日のニュース」等を活用し、職員の区政に関するトピックスや、区を取り巻く社会環境への、興味関心を高めます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	部長による職員育成活動の促進	実 施	→		
	職員報・今日のニュースの活用 ※所管：広聴広報課	実 施	→		

(2) 管理職によるマネジメント強化

No.	024	項目名	管理職に対する多様な能力向上機会の支援		
取組の基本的な方向性		<p>区政の中枢を担う管理職として、総合的な能力を養う多様な能力を向上する機会として、外部機関の研修等を活用するとともに、マネジメント力向上に資する勉強会や、肩書きや職場の枠に囚われることなく、人脈の形成や区政課題に対する活発な議論ができる機会を設けます。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	特別区研修所が実施する研修の活用	実 施	→		
	オフサイトによる勉強会等の実施	実 施	→		

No.	025	項目名	管理職候補者を含む若手管理職に対する計画的な人材育成		
取組の基本的な方向性		<p>社会環境の変化に対応し、持続的な区政の発展を支えるには、高い能力を有する管理職の育成が重要になります。そこで、管理職候補者を含めた若手管理職を対象に、区の中枢を担うための能力やスキル、心構えを段階的に獲得していくためのOJT活動の推進、計画的なローテーション、総合的な能力強化を目的とした研修等による、計画的な人材育成を行います。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	管理職候補者を含む若手管理職に対する能力向上の支援	実 施	→		
	管理職候補者を含む若手管理職支援プロジェクト	実 施	→		

(3) 区政経営を支える人材の確保

No.	026	項目名	板橋区へ入庁を希望する受験者の拡大		
取組の基本的な方向性		<p>区政を支える人材を確保するため、板橋区政に対する熱意や積極性を持った職員の採用を目的に、インターンシップの充実を図るとともに、予備校や大学において、採用選考受験者に対する板橋区をPRする機会を拡大します。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	インターンシップの充実	実 施	→		
	板橋区単独によるPR機会の拡大	実 施	→		

No.	027	項目名	行政課題の高度化・複雑化に対応する採用チャンネルの拡大		
取組の基本的な方向性		<p>行政課題の高度化・複雑化に対応するため、民間企業で培った有能な経験を有する人材を即戦力として採用する経験者採用を継続するとともに、行政課題に対し、必要に応じて任期付の高度な専門知識を有する人材を採用します。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	経験者採用の継続	実 施	→		
	高度な専門知識を有する人材の採用	実 施	→		個別の状況で判断

(4) 多様な人材活用

No.	028	項目名	複線型キャリアの制度活用		
取組の基本的な方向性		<p>職員の能力を最大限に活かすため、係長級職員に対し、「高度スペシャリスト志向」として自らの専門性を活かせる職務分野に応募できる複線型人事制度を導入します。併せて、キャリア確立期にあたる主任主事級職員に対しては、区政を総合的な視点から俯瞰できる部署に、自らの意思で果敢にチャレンジできる制度を導入します。また、複線型人事制度をより効果的なものとするため、制度を活用した職員を支援する研修等を行います。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	複線型人事制度の実施	実 施	→		
	複線型人事制度と連動した対象職員に対する支援	検 討	実 施	→	

No.	029	項目名	戦略的な人事配置		
取組の基本的な方向性		<p>職員が広い視野と高い専門性を養う絶好の機会として、区と関係する機関への職員派遣を引き続き実施します。また、若手職員が自らの適性を見極めたキャリアデザインができるよう、計画的な人事異動を行うとともに、長年培ってきた経験や知識を備えたフルタイム再任用職員を効果的に活用します。さらに、専門職（事務以外の職種）について、職務に対する視野を広げるため、事務系職場への計画的な配置を行います。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	区と関係する機関への職員派遣（東京都及び23区、特別区人事・厚生事務組合等）	実 施	→		
	若手職員への計画的な人事異動	実 施	→		
	フルタイム再任用の活用	実 施	→		
	専門職の事務系職場への計画的な配置	実 施	→		

取組体系 4 能力を最大限発揮できる環境の整備

(1) ワーク・ライフ・バランスの推進（特定事業主行動計画の推進）

No.	030	項目名	勤務時間の適正管理		
取組の基本的な方向性		<p>超過勤務の縮減に向けては、勤務時間を意識し、限られた時間を有効に活用することで生産性を高めていく、効率的な業務推進手法の検討を含めたタイムマネジメントが必要になります。その勤務時間に対する意識を明確にするため、ノー残業デイや月1回のノー残業ウィークの確実な実践、夜間消灯（残業時に一旦事務室を消灯する）などを実施します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具体的 取組内容	ノー残業デイ（ウィーク）の推進	実 施	→	→	
	夜間消灯の実施	実 施	→	→	

No.	031	項目名	仕事と家庭等の両立支援のための環境整備		
取組の基本的な方向性		<p>仕事と家庭等の両立を実現するため、特定事業主行動計画に基づき年1回以上の「週休日等を含めて5日以上連続休暇」を推進するなど、同計画の着実な推進を図ります。その環境整備として、分かりやすい制度周知や、代替職員の確保といった育児休業等の制度利用者のいる職場への負担軽減を充実させます。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具体的な 取組内容	制度周知のためのハンドブックの作成・活用	実 施	→	→	
	年1回以上の「週休日等を含めて5日以上連続休暇」取得促進	実 施	→	→	
	育児休業代替職員の確保推進	実 施	→	→	

(2) 心身の健康管理

No.	032	項目名	職員に対する健康管理の徹底		
取組の基本的な方向性		<p>健康診断受診を徹底するとともに、職員が日頃から健康意識を向上できるよう啓発活動を行います。過重労働がある場合には、面談を通して丁寧に勤務状況と健康状態を把握し、本人及び職場に対し労働環境の改善を促します。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	職員健康診断の実施	実 施	→		
	健康意識の啓発(新任研修での啓発講座・健康講座の開催・健康管理ニュースの発行等)	実 施	→		
	過重労働者健康相談の充実	実 施	→		

No.	033	項目名	メンタルヘルス対策の強化		
取組の基本的な方向性		<p>新たに実施するストレスチェックをメンタル不調の一時予防の契機として有効に活用し、早期に気づき早期に対処することを徹底します。また、メンタル疾患からの復職については、個人・組織双方に対し状況に応じた丁寧な支援を行います。</p>			
区 分	内 訳	年度別計画			備考
		平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
具 体 的 取 組 内 容	メンタル不調に対する一次予防の徹底(ストレスチェック、メンタル相談等)	実 施	→		
	本人及び上司に対する復職支援の実施	実 施	→		

(3) 職員意識の把握と人事政策への活用

No.	034	項目名	職員意識調査の実施及び活用		
取組の基本的な方向性		<p>人材育成・活用計画の取り組み効果の検証と、中期計画策定に向けた人材育成上の課題抽出することで、より効果的な人事施策に繋げていくため、職員意識調査を実施します。実施に向けては、平成26年度調査からの経年変化の確実な把握と区民意識意向調査との連動による分析が可能となる設問を設計します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具体的 取組内容	職員意識調査の実施			実施・ 活用	

No.	035	項目名	職員像の実現状況に関する定期的な把握		
取組の基本的な方向性		<p>職員像を実現に向けた効果的な研修・人材育成事業を実施するため、確実な研修効果の把握を目的とした研修報告書の内容を見直すとともに、人材育成・活用方針で成果指標に掲げた事項について、職員意識調査を実施しない年度においても状況を把握するための方法を検討・実施します。</p>			
区分	内 訳	年度別計画			備考
		平成28年度	平成29年度	平成30年度	
具体的 取組内容	研修や既存制度を活用した 情報収集	実 施	—————→		

いたばしNo.1 実現プラン 2018

編集 板橋区政策経営部政策企画課
政策経営部経営改革推進課
総務部人事課

〒173-8501 板橋区板橋二丁目 66 番 1 号

TEL 03-3579-2011 FAX 03-3579-4211

kicho@city.itabashi.tokyo.jp

平成 28 年 2 月発行

刊行物番号 27-120



板橋区 〒173-8501 東京都板橋区板橋二丁目66番1号 URL <http://www.city.itabashi.tokyo.jp/>